

平成24年度

業務の実績に関する報告書

平成25年6月

公立大学法人県立広島大学

1 大学の概要

(1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業 務（定款第25条）

大学を設置し、これを運営すること。

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

法人本部（広島キャンパス） 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号

庄原キャンパス 広島県庄原市七塚町562番地

三原キャンパス 広島県三原市学園町1番1号

(4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況（平成24年4月1日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	赤 岡 功	平成19年4月1日	学長兼務
理事【総務・経営企画担当】	脇 本 修 自	平成22年4月1日	事務局長兼務
理事【研究・地域貢献担当】	森 永 力	平成23年4月1日	副学長兼務
理事【教育・学生支援担当】	秋 山 伸 隆	平成23年4月1日	副学長，総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	山 本 眞 一	平成23年4月1日	桜美林大学大学院 教授
理事(非常勤)	越 智 秀 信	平成23年4月1日	広島電鉄株式会社 代表取締役社長
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成19年4月1日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	国 政 道 明	平成19年4月1日	弁護士

(6) 職員の状況（平成24年5月1日現在）

教員 252人（学長を除く県立広島大学専任教員）

職員 129人（県派遣職員，法人職員，法人契約職員）

(7) 学部等の構成

学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部

専攻科 助産学専攻科

大学院 総合学術研究科

(8) 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数 2,651人

（内訳）学 部 2,466人 [人間文化520人，経営情報456人，生命環境699人，保健福祉791人]

専攻科 9人

大学院 176人 [修士・博士（前期・後期）課程]

(9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 4月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 3月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学(文学部, 家政学部)開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学(経営学部, 生物資源学部)開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学(保健福祉学部)開学
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定(同年8月認可)
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科設置
平成 24(2012)年 3月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可

(10) 経営審議会・教育研究審議会（平成24年4月1日現在）

経営審議会

氏名	現職
赤岡 功	理事長（学長兼務）
脇本 修自	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
森永 力	理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務）
秋山 伸隆	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
越智 秀信	理事（非常勤）広島電鉄株式会社 代表取締役社長
平田 富美子	IWAD 環境福祉専門学校 理事長・学校長
唐川 正明	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長

教育研究審議会

氏名	現職
赤岡 功	理事長（学長兼務）
脇本 修自	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
森永 力	理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務）
秋山 伸隆	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
山本 眞一	理事（非常勤）桜美林大学大学院 教授
伊藤 敏安	広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授
長尾 ひろみ	広島女学院大学 学長
堂本 時夫	学長補佐
藤井 保	学長補佐（業務評価室長，監査室長兼務）
天野 みゆき	学長補佐（国際交流室長兼務）
樹下文隆	人間文化学部長
西脇 廣治	経営情報学部長
武藤 徳男	生命環境学部長
今泉 敏	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
新美 善行	総合学術研究科長
生田 顯	学術情報センター長
西本 寮子	地域連携センター長

2 全体的な状況とその自己評価

平成24年度は、公立大学法人設立から5年が経過し、平成19年度から平成24年度の6年間を計画期間とする第一期中期計画の最終年度となることから、計画達成に向けた着実な事業実施と第二期中期計画の策定に向け、本学の目指すべき姿を見据えた事業展開を図ることに主眼を置いて、より効果的・効率的な事業の執行に努めた。

具体的には、県が定めた中期目標を達成するため、中期計画に基づく平成23年度までの事業実施状況を踏まえて、法人・大学としての重点事業を設定し、平成24年度計画の着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

(1) 意欲ある学生の確保

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における入学者の受入・教育方針をアドミッションポリシー、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとして明確に定めた上で、本学が求める学生像を、大学案内・大学ホームページや各学部が主体となった次の取組みにより県内外へ周知した。

県内外の高等学校等への入学者選抜要項の送付

大学説明会、オープンキャンパス等の実施及び県内外の大学説明会等への参加

高等学校関係者や保護者との意見交換

高校訪問や出前講座などの実施

高大連携に係る多様な公開講座の開設

なお、入学者選抜方法については、その分析・検証、改善への取組みとして、入学生を対象とした調査による効果検証、他大学における実施状況の調査、高校教員との意見交換等を実施するとともに、外国人特別選抜において選抜方法の一部を改善した。

(2) 確かな教育の実施

次の取組みにより、確かな教育と研究に支えられた人材の育成を図った。

ア GPA・GPC(1)制度の活用等

導入後の効果検証と制度を活用した各種の取組みによって、効果的な活用を図った。

設定した基準値(学期GPA値)以下の学生を対象としたチューターによる個別指導の実施

2年次末までの通算GPA値に基づく上位1割以内の成績優秀学生の表彰 等

イ FD(2)活動の推進

全学・学部・学科の各レベルでの研修会・講演会の開催，新任・昇任教員を対象とする研修会の開催，公開授業の実施，FD活動促進（助成）事業とその報告会の実施等により，FD活動の促進を図った。

ウ 学部における教育内容の充実

(ア) 専門教育の充実

外国語検定の受験支援，教員免許の取得支援，国家資格の取得支援や少人数の授業（プロジェクト研究・卒業論文）の実施等を通じ，実践力を備えた学生の育成に努めた。特に，人間文化学部健康科学科では，2年連続で管理栄養士国家試験の合格率100%を達成し（平成24年度合格率100%は全国125養成校中6校のみで，中四国・九州では本学のみ。），また経営情報学部経営学科では，「プロジェクト研究」の中で3人の学生が新規創業ビジネスプランを作成するなどの成果をあげている。

(イ) GP事業(3)の成果の継承と発展

文部科学省の大学教育改革支援プログラムに採択されたGP事業の成果の継承と発展に向けて，積極的なフォローアップを実施し，特色の伸長や個性のある教育の充実を図った。

人間文化学部国際文化学科（現代GP：「学生参加による世界遺産宮島の活性化」の成果活用）

平成21年度に開設した学科共通専門科目「地域文化学（宮島学）」を充実するとともに，地域連携センターや宮島学センターでは，宮島観光の活性化を目的とした公開講座，美術館との連携講座，宮島観光英語ガイド講座による外国人への観光ガイドの育成，宮島観光協会との連携事業（「ぐるっと宮島再発見」，「あなたも平安気分」）等を実施し，地域の課題解決に積極的に取り組んだ。

経営情報学部（現代GP：「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」の成果活用）

実践的な人材育成を目的とした産学連携特別科目「経営情報学実践実習」の開講，インターンシップ生としての企業実習や成果報告会の実施，情報処理技術者等の資格取得に向けた総合対策の実施，大学連携特別講座「企業経営とイノベーション」や広島県からの受託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」等の実施により，実践的なキャリア教育の拡充・強化に総合的に取り組んだ。

生命環境学部（教育GP：「学士力向上を図るフィールド科学の創設」の成果活用）

学部共通専門教育科目の中に複合教育分野として体系的な当該教育プログラムを設置・運営するとともに，フィールド科学教育研究センターの機能強化や食品加工場・環境工学実験棟の積極的な活用促進等を通じて，当該分野における事業成果

の継承と発展に取り組んだ。

保健福祉学部（現代GP：「ヘルスサポーターマインドの発達支援」の成果活用）

コミュニケーション力，倫理的思考力やニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会，キャリア関係授業，模擬患者演習等を実施し，保健福祉職を志す同学部学生の心（マインド）の発達初期段階での支援に取り組んだ。

エ 大学院生の研究力の向上

専攻をまたがる学際領域のプロジェクト研究に大学院生をRA（4）として参加させるなど，TA（5）・RA制度や研究活動支援制度を積極的に運用し，院生の研究力等の向上を図った。その成果の一つとして，経営情報学専攻の院生が，院生の国際会議である「11th IEEE International Conference on Cybernetic Intelligent Systems 2012」において，最優秀学生論文賞を受賞した。

- 1 学士課程教育の単位の実質化，並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。
 - ・GPA (Grade Point Average) : 個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値
 - ・GPC (Grade Point Class Average) : 成績評価のクラス平均値 (各授業科目の難易度の指標にもなる。)
- 2 FD (Faculty Development) : 授業内容・方法を改善向上させるための組織的取組み。
- 3 GP (Good Practice) 事業 : 大学改革の取組みが一層推進されるよう，国公立大学を通じた競争的環境の下で，特色・個性ある優れた取組みを，文部科学省が選定・支援する事業。
 - ・現代GP (現代的教育ニーズ取組支援プログラム) : 社会的要請の強い政策課題に関する取組みの中で特に優れたもの
 - ・教育GP (質の高い大学教育推進プログラム) : 教育の質の向上につながる教育に関する取組みの中で特に優れたもの
- 4 RA (Research Associate) : 大学院に在籍する学生の研究遂行能力の向上及び大学院研究活動の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では博士課程後期の在学学生を対象とする。
- 5 TA (Teaching Assistant) : 学生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに，学部又は大学院教育の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では大学院の在学学生を対象とする。

(3) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため，新教学システムによる休講・補講・奨学金制度等の情報提供の徹底，教育教材，実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実，高等学校卒業時の習熟度格差を是正するための e-ラーニング教材の活用，時間外での学習にも対応する学習支援システムの導入・充実等により学習意欲と理解度の向上を図るとともに，チューターに

よる個人面談を通じた学習，学生生活等への支援を実施した。

さらに，学生の心身の健康に関しては，UPI調査（心の健康調査）の全キャンパスでの実施，学生ピアサポーターの養成，広島キャンパスで整備したピア・プレイス（心の居場所）の庄原・三原キャンパスにおける整備準備等により，きめ細やかな支援体制の充実に努めた。また，学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため，「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト（学生の自主的活動助成金制度）」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や3キャンパス合同のスポーツ大会（学長杯），サークル活動発表会等によりキャンパス間の学生交流の促進を図るとともに，国際交流推進会議における検討結果をもとに国際交流室を設置し，交流先となる学術交流協定校の拡充（新規6校）並びに協定校との交換留学を促進するための支援策の具体化等，国際交流事業を総合的に拡充・実施した。

(4) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては，キャリアセンターを中心とした，全学的なキャリア形成支援，インターンシップ制度，適正判断等の実施とともに，3キャンパスの特色に合わせた資格取得の支援や就職情報の提供などに取り組んだ。

このうち，教育面での支援としては，1年次から始まる「学生支援型キャリア教育プログラム」の提供，3キャンパスでの「広島プレミアム科目」の開講や「広島プレミアム科目」の試行的な開講のほか，1・2年次生対象の「企業見学（見学型インターンシップ）」や3年次生対象の「専門型インターンシップ」（経営情報学部・生命環境学部）を実施した。

また，就職活動への支援では，就職支援情報システムの学生・卒業生・企業の情報管理を含めた総合的なシステムへの更新，「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催，大阪で開催された「マイナビ就職EXPO」へのバスの運行，在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」の実施，OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介等を実施した。このような取組みの結果，本学の就職希望者就職率は，前年度に比べ若干低下したものの全学では95%を達成した。

(5) 確かな研究の推進

本学の研究水準の向上に資するため，外部資金の獲得支援，研究成果の公表や地域への還元等，研究活動の活性化に取り組んだ。

特に外部資金の獲得支援では，自主財源により運営している「重点研究事業」を中心に，外部資金獲得を促進するための全学的な支援を実施しており，文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・配分状況（平成25年5月20日文部科学省公表）を見ると，平成25年度（平成24年度申請分）の本学教員の応募割合は91.3%と高く，採択額は117,130千円で，とりわけ採択件

数は91件に上り、中四国・九州地方の公立大学の中で7年連続して第1位となり、取組みの効果が顕著に現れている。

また、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録や概要のホームページへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元に努めた。

(6) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターを中心として、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座等の開催など、多様な地域貢献活動の展開と充実に取り組んだ。

広島県や市町等との連携事業としては、県からの委託事業である「広島県看護教員養成講習会」を実施したほか、重点研究事業の募集区分である「地域課題解決研究」に自治体等から多数の課題（新規11件）が寄せられ、本学教員が提案者等と共同して問題解決に取り組んだ。さらに、自治体や各種団体との意見交換会の実施などによって地域が抱える諸問題の的確な把握に努め、地域学（宮島学）を軸とした連携講演会などの「連携協働プロジェクト」の展開により地域の振興に寄与した。

また、広島県立美術館のキャンパスメンバーズ制度に加わるなど地域の文化施設等との連携の強化にも取り組むとともに、双方の資源を活用した「公開講座」を多数実施した。これ以外の「公開講座」としては、特に、資格取得支援を目的とした講座の継続や育児休暇中の世代を対象とした新規講座などに取り組むことによって、幅広い世代にわたる多くの地域住民の参加が得られ、参加者の満足度も9割を超えた。

なお、地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などにより、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力の向上に努めた。

(7) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組みを着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップのもとで、平成23年度までの常勤役員会議を改組した「戦略・運営会議」を定例的に開催（回数28回、67議案、71報告事項）し、大学運営における情報の共有化と公立大学法人としての組織的な方針決定に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化に資する体制の、一層の定着を推進した。

また、公立大学法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、平成21年度に設置した「業務評価室」と、公立大学

法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織である「目標・計画委員会」により、「計画策定及び自己点検機能」と「評価機能」の役割分担を明確にしたPDCAサイクルの一層の確立を図るとともに、平成23年度に設置した「監査室」により、引き続き各種監査への効率的・効果的な対応を図り、内部統制機能を強化した。

さらに、平成23年度に学内横断的な喫緊の重要課題として位置付け、3人の学長補佐を配置して進めてきた「将来構想の検討、広報戦略の確立」、「次期中期計画の策定、認証評価対応」、「国際交流の推進」に関する対応が図られ、本法人の運営基盤の強化が図られた。

おおむね10年後を展望した「県立広島大学将来構想」の策定（平成24年10月）

平成24年3月策定の「広報戦略」に基づく広報推進会議の設置等の広報推進体制の整備と戦略的広報の実施

県の中期目標に基づく「第二期中期計画」の策定（平成25年3月）

「国際交流室」の設置（平成24年4月）並びに「国際交流推進に係る事業方針」及び「国際交流推進行動計画」の策定に向けた準備

3 項目別の状況

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置							
1 教育に関する目標を達成するためにとるべき措置							
(1) 教育の成果に関する目標を達成するためにとるべき措置							
<p>(中期目標) 主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、学部においては、急速に発展する科学技術に対応できる専門知識や技術を修得させるとともに、地域社会の諸課題の解決に貢献できる能力の養成を目指し、専門教育の充実を図る。 また、各学科の専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や思考力などの知的な技法を十分に修得させるとともに、それを活用することができる能力、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察力及び現実を正しく理解する能力をかん養する。 大学院においては、地域に根ざした大学院として、幅広い視野と応用的実践能力を兼ね備えた人材の育成のため、学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化を進めるとともに、高度専門職業人の養成機能を強化し、併せて社会人に対するより高度な教育機会の確保を図る。 なお、広島県立大学、県立広島女子大学及び広島県立保健福祉大学は、全ての学生が卒業した段階で廃止することとし、その間、在学生に対して教育責任を果たすため、適切な対応を継続する。</p>							
ア 学部							
(7) 全学共通教育の充実							
1	<p>[主体的に考え、行動できる人材の育成] 社会経済情勢の変化が進む中、主体的に考え、行動できる人材を育成していく上での共通の基盤として、各学科の専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や思考力などの知的な技法の修得に加え、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する能力を涵養する。</p>	<p>・学士課程教育の充実に向けて、全学共通教育の内容を包括的に検証し、カリキュラムマップの作成等の必要な改善を行う。</p>	1	<p>[総合教育C：全学共通教育] ・教育システム再編委員会共通教育部会(第6回・第7回)において、共通教育と専門教育との関係について、ディプロマポリシーと絡めて検討した。 教育システム再編委員会共通教育部会：8回開催 ・現状の問題点(開講形態、配当年次・時間割編成、授業担当のあり方等)を改善し、教育課程を充実させることを全学共通教育部門会議で検討した。 全学共通教育部門会議：3回開催 ・全学共通教育科目のうち、国際文化学科のみに設定されていた科目区分「学科基礎教養」を廃止し、同区分の5科目を学科共通専門科目に位置付け直す教育課程表の改定を実施した。これにより、平成25年度入学生より全学共通教育科目と学科専門科目の位置づけが整理され、より体系的な履修計画が立てられるようになった。</p>	3		
1-2	<p>[課題発見能力等の育成] 全学共通教育の実施に当たっては、課題発見能力、プレゼンテーション能力、討論能力、国際的に活躍することができる外国語能力、情報活用能力の育成を図るとともに、ボランティア活動、サークル活動などを通じた責任感や感性の涵養なども重視する。</p>	<p>・学士課程教育の一環である全学共通教育科目について、学士力の具体化を目指し、情報活用能力が一層身に付くよう、情報科目の内容を改善する。</p>	1	<p>[総合教育C] ・1年次前期配当科目「情報処理入門」の授業内容を、コンピュータ・リテラシー中心の内容から情報活用力を涵養する内容に改善することとし、同科目の教科書として、特定非営利活動法人ICT利活用力推進機構推奨の「考える伝える 分かち合う情報活用力」(noa出版)の採用を決定した。併せて、改善の効果や学修成果を可視化するため、同機構が実施する情報活用力診断テスト「Rasti」の活用を決定した。</p>	3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																																																			
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																		
1-3 [キャリア教育の充実] 早年次からのキャリア教育により、社会人として求められる行動様式や職業観・勤労観を身につけさせ、主体的に進路を選択する能力を育てる。	・学士課程におけるキャリア形成支援科目の体系化を進めるため、「学生支援型キャリア教育プログラム」の完成に向けた関係科目の全学的充実と専門科目におけるキャリア形成支援科目を充実する。 ・3キャンパスでの「広島プレミア科目」の開講やキャリア・ポートフォリオの対象年次の拡大等、就業力育成支援事業を継続して実施する。	1	<p>[総合教育C] 「学生支援型キャリア教育プログラム」を提供するとともに、関係授業科目の内容の充実を図った。 ・フレッシュマンセミナーにおいて、キャリア教育関連講義を実施した。(国際文化学科、健康科学科、経営学科、生命科学科、環境科学科) ・保健福祉学部では、当該関係科目で、ヘルスサポーターマインド発達のための要素である、コミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズ発見と行動力の育成を支援した。 ・「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」の一環として、3キャンパスで広島プレミア科目「」を開講した。さらに、平成25年度からの本格実施に向けた「広島プレミア科目」を試行的に開講し、保健福祉学部5人が受講した。</p> <p>・キャリア教育科目受講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人間文化 学部</th> <th>経営情報 学部</th> <th>生命環境 学部</th> <th>保健福祉 学部</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリアアベロップメント</td> <td>95</td> <td>107</td> <td>112</td> <td>127</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>キャリアビジョン</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>45</td> <td>10</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>経営情報学実践実習</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>学科インターンシップ</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>専門キャリアデザイン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>28</td> <td>-</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>・広島プレミア科目受講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人間文化 学部</th> <th>経営情報 学部</th> <th>生命環境 学部</th> <th>保健福祉 学部</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島プレミア科目</td> <td>15</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>広島プレミア科目</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>広島プレミア科目</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>受講者の満足度:プレミア 98.1%,プレミア 100% 「キャリアデザインブック2012」の配付(H24.4～5月) 「キャリアデザインブック2013」の改訂・発行(H25.3月)</p>		人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)	キャリアアベロップメント	95	107	112	127	441	キャリアビジョン	15	14	45	10	84	インターンシップ	25	20	3	0	48	経営情報学実践実習	-	6	-	-	6	学科インターンシップ	-	-	2	-	2	専門キャリアデザイン	-	-	28	-	28		人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)	広島プレミア科目	15	28	10	2	55	広島プレミア科目	5	5	3	2	15	広島プレミア科目	-	-	-	5	5		3		
	人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)																																																																				
キャリアアベロップメント	95	107	112	127	441																																																																				
キャリアビジョン	15	14	45	10	84																																																																				
インターンシップ	25	20	3	0	48																																																																				
経営情報学実践実習	-	6	-	-	6																																																																				
学科インターンシップ	-	-	2	-	2																																																																				
専門キャリアデザイン	-	-	28	-	28																																																																				
	人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)																																																																				
広島プレミア科目	15	28	10	2	55																																																																				
広島プレミア科目	5	5	3	2	15																																																																				
広島プレミア科目	-	-	-	5	5																																																																				
1-4 [多様な全学共通科目の設定] 大学教育に必要な基礎となる科目、専門分野を越えて幅広いものの見方等を養う科目を「全学共通科目」として設定し、大学4年間の学士課程教育を通じたカリキュラムを編成し、多様な授業科目を開講する。	・複合科目の内容を検証し、社会ニーズの変化への的確な対応と、時代に即した多様な授業科目・新たな学問の創生に結びつような複合科目の開講について検討する。	1	[総合教育C] ・教育システム再編委員会共通教育部会において新規授業科目(複合科目、キャリア科目、保健体育科目等)の開設について検討した。平成25年度以降、検討を継続する。 同部会開催回数 8回		3																																																																				
2-1 [外国語教育科目及び情報教育科目の開講] 特に、英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学生の習熟度に応じて選択できる外国語教育科目や、コンピュータ活用の基礎的な科目や国家資格の取得を支援する情報教育科目を開講する。	・情報科目の教育効果を測定するためのテストを継続して実施し、情報科目の教育効果を測定する。	1	・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として、国際文化学科及び経営情報学科の1年次生を対象に、特定非営利活動法人ICT利活用推進機構が実施する情報活用力診断テスト「Rasti」を実施した。 (1/28～2/5, 4/27～5/10) 国際文化学科94人が受験(受験率:96.9%) 平均528.5点 経営情報学科44人が受験(受験率:97.8%) 平均505.4点 参考 社会人平均615.5点 学生平均456.9点		3																																																																				
2-2 [教育効果の測定] また、外国語の活用能力や情報処理能力に関する教育効果を測定するため、社会的に評価されている標準的な試験を導入するとともに、数値目標の設定を検討する。	・eラーニングシステム「Moodle」を利用し、Moodleの語学教育に及ぼす効果や影響を分析する。	1	・平成22～23年度採択の重点研究事業「Moodleを用いた「県立広島大学・英語eラーニングモデル」の構築」の取組みを継承し、効果的な学習方法を提示するとともに、学習者や研究者の意見を聴取して同システムの改善を図った。 ・教育システム再編委員会共通教育部会において、TOEICスコア等の目標設定の必要性を共有するとともに、個々の学習者の習熟度に応じたきめ細かな目標設定の在り方(例:入学時から2年間で150点アップ)について検討した。		3																																																																				

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
(1) 専門教育の充実							
3-1	<p>〔地域課題の解決に貢献できる能力の涵養〕 社会・経済・文化の変化や急速に進化する科学技術に対応できる専門知識や技術を修得し、これらを活用して地域社会の諸課題の解決に貢献できる能力の涵養を目指し、専門教育の充実を図る。</p>	<p>・改編カリキュラムや教育GP等の実施・成果の検証を行い、各学部・学科・大学院におけるカリキュラムの充実を図る。</p>	1	<p>〔人間文化学部〕 ・現代GP「宮島プロジェクト」を継承した「地域文化学(宮島学)」を開講し、外部講師として宮島彫伝統工芸士の広川和男氏を招聘し、実演を交えた特別授業を実施した。(履修者46人) 〔経営情報学部〕 ・現代GP「産学連携実践型インターンシップ実習」の成果を活かした「経営情報学実践実習」を受講したインターンシップ生6人が、企業実習においてビジネスへの実践力と就業意識を高め、さらにテーマを深く研究しその成果を実習成果報告会で報告した。(10/16) 〔生命環境学部〕 ・フィールド科学教育プログラムの主たる科目(1年次後期)と実習科目(2年次通年)を学部共通科目として開講し、複合教育分野として総合力の人材を目指すカリキュラムの充実を図った。 ・当該プログラムでは6次産業を担う人材育成、リーダーシップや調整能力を発揮できる人材の育成を目指している。 ・地域に対してフィールド科学教育研究センターの一部開放や交流事業を計画した。具体的には、センター内に化学分析評価室を設け、新たに先端分析機器を導入し、地域企業等との連携や受託が可能な施設とした。 〔保健福祉学部〕 ・現代GPの「ヘルスサポーターマインドの発達支援」で蓄積した実践的な教育内容を継続的に実施した。 ・ヘルスサポーターマインド発達支援のために、模擬患者コミュニケーション演習(6.12.1月,3学科109人参加)、倫理セミナー(1/11.12日,3学科63人参加)を実施した。終了後アンケートでは、有意義な学習であったという記載が多かった(詳細は産業界のニーズに対応した教育事業の一部として報告済)。 ・キャリア科目において、ヘルスサポーターマインド発達のための要素である、コミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズ発見と行動力の育成を支援した。 ・選択科目「キャリアビジョン」において、ヘルスサポーターマインド発達のための要素である、コミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズ発見と行動力を講義した。(7/12,5学科10人受講)</p>		3	
3-2	<p>〔教育内容の見直し〕 そのため、各学部においては、次の理念・目的を掲げ、それぞれの専門分野に対応した「専門基礎科目」と「専門科目」を系統的に配置したカリキュラムを編成するとともに、時代や地域の要請に応じ、常に教育内容の見直しを行う。</p>	<p>・アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに基づき、学士課程教育の質の保証と向上を図る方法について引き続き検討する。 ・保健福祉学部では平成24年度入学生から精神保健福祉士養成課程新カリキュラムを開始する。</p>	1	<p>・アドミッションポリシーなど3つの方針に基づく学士課程教育の質の保証と向上に関して、学部又は学科単位で教務委員会等において検討を行い、教員の退職に伴う後任採用人事に合わせて授業科目の変更を行うなど、必要に応じて現行カリキュラムの見直しを行った。 ・広島県から県法人協議会を通じて提示された本法人に係る第二期中期目標(素案及び案)に基づく学士課程教育の質の保証と向上に関して、教育システム再編委員会の下に学士課程教育に係る4つの部会を設けて検討を行った。 〔看護学科〕 ・平成24年度入学生用の新教育課程の内容について教育課程検討会、実習検討会で検討した。 ・7領域全ての構成メンバーで協議し(月1回開催)、検討内容を共有した。 ・看護学科のカリキュラムに対する在学学生への意識調査を実施。(12～3月) 〔人間福祉学科〕 ・平成24年度入学生から精神保健福祉士養成課程新カリキュラムを開始した。 ・4年次生に国家試験出題範囲の変更点を前期開始時に説明するとともに、国家試験対策を前期に実施した。</p>		3	
4	<p>〔人間文化学部〕a 理念・目的 地球的規模での共生に視点を置きつつ、人間と社会のあるべき姿を探り、多様な文化の理解と健全な生活を営む豊かな知性、先見性及び専門的知識を兼ね備えた人材を育成することにより、社会の要請に応え、地域の発展に寄与することを教育・研究上の目的とする。</p> <p>特に、人間の文化と科学に対する幅広い知識と深い洞察を基盤とした、既成概念にとらわれない柔軟な発想、時代と社会に対応できる問題解決能力を備えた人材を育成する。</p>						

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
5 (人間文化学部) b 教育の特色 本学部を構成する国際文化学科と健康科学科は、それぞれ固有の分野に止まらない複合的内容を学部共通科目として要に置き、固定観念にとらわれず、幅広い知識を活かして、種々の問題に積極的に関わる能力を身に付けた人材の育成に向けた教育を特色とする。	・学部協同で開講する科目の新設を含め、科目の内容充実を再検討するとともに、次期中期計画に向けたカリキュラムの見直し・複合科目の具体的な改訂を実施する。	1	・シラバス作成時に、関係科目の授業内容を事前に確認・共有した。(4月・9月の学科会議) ・学部学科再編への対応を優先させる必要があったことから、複合科目の具体的な改訂作業及び科目の新設については検討を見送った。	複合科目の再編については、人間文化学部内での検討とともに全学共通教育全体での検討が必要であり、両者の連携を目指す。	2		
6-1 (a) 国際文化学科 英米・東アジア・日本からなる地域研究を柱とし、同時に国際理解・比較文化・コミュニケーション研究を重視したカリキュラムを提供する。	・「国際理解」、「比較文化」、「コミュニケーション」の関係講義の連携を強化した新カリキュラムを構築する。 ・平成21年度に新規開設した「地域文化学(宮島学)」の充実を図り、宮島学に関する講義を体系的に提供する。 ・改正学芸員養成課程を新カリキュラムで実施する。	1	・ワーキングや学科レベルでの検討を経て、「国際理解」、「比較文化」、「コミュニケーション」を強化した新カリキュラムを平成25年度から実施するための準備を行った。 ・「地域文化学(宮島学)」については、宮島彫伝統工芸士(広川和男氏)を外部講師として招聘し、実演を交えた特別授業を実施した。(履修者46人) ・博物館法施行規則に則り、これまでの各論の科目名を「博物館経営論」、「博物館資料論」に変更したほか、関連科目については、日本関係のほか英米・東アジアの「文化史論」や「比較文化論」など、広い視点から学習を補強する選択科目を設定した。		3		
6-2 地域研究を重視する立場から英語、中国語、韓国・朝鮮語に重点を置き、修得段階に応じたクラス分け授業とネイティブスピーカーの配置による語学教育を徹底する。	・TOEIC, TOEFLの受験を促進し、受験率と得点の向上を目指す。 ・中国語検定試験・韓国語検定試験の受験を促進し、受験率と得点の向上を目指す。	1	・TOEIC IP, TOEFL ITP及び中国語検定、韓国語検定の受験料を支援することで、語学力向上と資格取得のモチベーションの維持を図った。受験結果は次のとおり。 [TOEIC IP] TOEIC IP受験者数:130人 受験者平均スコア:7月 平均529点, 2月 平均523点(目標スコア:550点) 上位10%平均751点(目標スコア:700点以上) [TOEFL ITP] 受験者平均スコア:7月 平均438点 受験者数:全学16人 [中国語検定] 11月 4級9人, 3級5人合格 (受験者数:中国語1年間学習者11人, 中国語2年間学習者17人) [韓国語検定] 9月 初級1人, 上級1人合格		3		
6-3 また、課題発見能力、情報活用能力、調査分析能力、ディベート・プレゼンテーション能力の養成を目指した少人数による演習を複数履修させ、卒業論文作成に結実させる。	・細やかな履修指導を実施し、卒業論文作成への意欲喚起を行う。	1	・卒業論文中間報告会への1～3年次学生の参加を促すため、演習科目及び卒業論文指導教員決定の各手続きの際にアナウンス・掲示を行った。 ・卒業論文発表会を実施した。(1/30, 4年生全員参加)		3		
7-1 (b) 健康科学科 生体科学、栄養・食品科学、健康スポーツ科学、健康管理科学の4分野を設定し、健康科学に関する多様な知識及び視点を十分に修得できる専門教育(コメディカル教育)を提供するとともに健康科学に関わる実践的視野を涵養するため、基礎から応用まで多様な内容を持つ実験・実習を提供する。	・学科将来構想委員会を中心に、管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラムへの対応を学科の将来構想と関連させた形で検討する。	1	・「食品衛生管理者・食品衛生監視員」養成施設としての登録申請に係る書類を作成し、11月末に中国四国厚生局に提出した。(3月認可) ・学科将来構想委員会において、今後のカリキュラム改編に係る指針を検討した。 ・学科カリキュラム検討委員会において、現行カリキュラムと管理栄養士養成課程モデルコアカリキュラム(臨床栄養学会)との適合性・整合性を確認した。		3		
7-2 管理栄養士国家試験受験資格の取得に向けて、多様で専門的な知識を修得させる。	・管理栄養士資格取得に係る数値目標を達成するため、ワーキング・グループを中心とした国家試験対策を、平成23年度に国家試験対策講義や模擬試験の実績を検証しながら、強化する。	2	・健康科学科4年次生を対象として、国家試験対策講義5回、模擬試験9回を実施した。 ・模擬試験各回の学生別・分野別得点状況等を国家試験対策WGで検証し、学生の個別指導や対策講義に活用した。 ・関係情報を学科の全教員で共有し、チューターによる担当学生の個別指導に活用した。 管理栄養士国家試験合格率:100% (卒業生35人全員受験, 合格率100%は、全国125校中6校、中四国・九州では本学のみ) 参考:第27回管理栄養士国家試験合格率(新卒者)82.7%, 新卒・既卒者を合わせた全体の合格率は38.5% ・優秀な成績で卒業する学生1人が、社団法人全国管理栄養士養成施設協会の会長表彰を受けた。(4年間の通算GPA値の最高者)		4		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
8 64	学校における児童・生徒の食に関する指導の推進に中核的な役割を担う栄養教諭の免許課程の設置について、実習施設を確保した上で、平成21年度を目途に準備を行う。 ・広島地区教育実習研究連絡協議会の会員校と連携し、広島県における栄養教育実習の内容充実及び栄養教諭配置数の拡大を目指す。	1	・広島地区教育実習研究連絡協議会の当番校として、県内の栄養教諭免許取得希望者81人分の実習先について各市町教育委員会との調整を行った。(11/9) ・健康科学科教員が会長を務める広島県食育研究会主催の第1回広島県食育サミット(10/20)のシンポジウムに、栄養教諭をシンポジストとして招致した。(来場者380人) ・H26年度の栄養教育実習(6月)の希望者が20人を超えていることから、病院実習期間を1ヶ月程度前倒し(H26年3・4月)、栄養教育実習に係る事前準備期間を確保するための諸調整を行うとともに、実習先の確保に努めた。		3		
9	(経営情報学部) a 理念・目的 企業や行政、民間非営利団体等の組織が直面する様々な課題を経営学と情報学を融合した視点から学際的に分析し、その研究成果を地域に還元する。また、高度情報化社会における知識型産業の創出・発展を目標とした教育・研究活動を行う。 これらの活動により、経営情報学における複数の専門分野に精通した多様な組織活動の担い手となる人材、地域や組織の情報化に寄与できる人材及び知識型産業の創出・発展に寄与できる人材を育成する。						
10-1	(経営情報学部) b 教育の特色 経営学及び情報学のコア科目を学部共通専門科目として1年次から早期に習得させるとともに、分野を超えた専門科目の履修により経営学と情報学をバランスよく学ばせる。 ・卒業論文指導の強化、演習や実験に係る授業内容の充実により学士力の向上を図る。 ・大学院生と学部生との接続を促進し、大学院への進学者増を図る。 ・将来の観光関連産業の人材を広く育成するため、学生向けの観光マネジメント人材育成プログラムの検討を行う。 ・大学と高等学校の教育接続を効果的に進めるために、引き続き推薦入試合格者に対し大学入学前教育(数学)を実施する。	1	・2年間の卒業論文指導において、高度の計画性と主体性を学生に持たせることにより、自ら課題を見つけ、自ら解決する力を確実に付けさせるように指導を行った。 ・演習・実験科目において、最新の設備を活用し講義との連続性を考慮した、より充実した授業内容にすることにより、学生に質の高い教育を提供した。(「マルチメディア演習」「経営情報システム実験」「情報システム実験」「情報ネットワーク実験」等) ・大学院の中間発表会や修士論文発表会へ学部3年次生を参加させ、研究内容を紹介した。 ・オリゼミに大学院生を参加させ、大学院の紹介を行った。 ・次期経営情報システムの整備・導入(9月)、経営情報システム演習室(1・2)、情報システム実験室の機器及びソフトの更新・整備を行った。 ・将来の観光産業関連分野の人材を広く育成するために、学生向けの観光マネジメントプログラムを作成した。 ・広島県委託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」(総合講座及び応用講座)を実施し、本学学生が延べ16人参加した。 ・推薦入試合格者の希望者を対象に、合格発表後から大学入学式前の期間、高校数学基礎の課題提出と添削指導、及び本学入学直後に高校数学基礎に対する学力試験を実施した。(高等学校数学教諭経験者による。)		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
10-2 少人数教育をベースとして、簿記入門、情報リテラシー等のスキル養成科目の早期履修や、スキル系専門科目、演習・実験科目の充実により、実践力を備えた人材を養成する。	現代GP'産学連携実践型インターンシップ実習の成果を活かした「経営情報学実践実習」によりビジネスへの実践力と就業意識を高めるとともに、資格取得など総合的な対策を進め、実践的な人材育成を図る。 ・履修マニュアルの周知に努め、学生の学習指針や進路、研究への意欲を高める。 ・資格取得を目指す受験者の拡大を図る。	1	・「経営情報学実践実習」を受講したインターンシップ生6人が、企業実習においてビジネスへの実践力と就業意識を高め、さらにテーマを深く研究しその成果を実習成果報告会で報告した。(10/16) ・「大学連携特別講座」(企業経営とイノベーション)を新設し、経営学科学生14人、他大学学生2人、科目等履修生47人、計53人が履修した。 ・履修マニュアル委員会を中心に、人材目標に沿ったカリキュラムの履修の仕方をマニュアル化するとともに、履修マニュアルの周知に努め、学生の学習指針や進路・研究への意欲を高めた。 ・資格取得委員会を中心に、学生への積極的な働きかけを行い、受験率の向上を図った。 (経営学科) ・講義(簿記入門、応用簿記、生活ファイナンス論、金融機関論など)やゼミナールを通じて、簿記、ファイナンシャルプランナー、販売士、TOEIC、日経テストをはじめとする資格や検定試験に関する情報の提供や資格取得のための指導を継続的に実施した。 (経営情報学科) ・情報技術基礎論の受講生21人(昨年度は53人)を中心に基本情報技術者試験の受験を推奨した。 ・情報処理技術者試験(春期4/15、秋期10/21)の団体受験窓口を開設するとともに、試験会場を誘致した。 ・勉強会(春期10回、秋期10回)を実施した。(参加者延べ31人) ・模擬試験(春期:4/11,12、秋期:10/11,12)を実施した。(参加者延べ14人) 情報処理技術者試験:団体受験者数83人(23年度54人)		3		
10-3 また、企業経営者や実務家などの外部講師の積極的な登用により、就業意識の向上を図るとともに、経営センスや最新の情報技術を修得させる。		1	・経営学特別講義 では、日本銀行、財務省、地元金融機関の第一線の実務家を講師に招き、経営学特別講義 では、広島を基盤とする地元企業のトップを講師に招き就業意識や実践力の向上を図った。 履修者数:経営学特別講義 51人、同 34人、 経営情報学特別講義 24人、同 3人		3		
11-1 (a) 経営学科 少人数教育、ゼミナール教育を重視し、通常の講義にも演習形式の授業を一部取り入れる。	「プロジェクト研究」、「卒業論文」など少人数授業の実施や4年次の卒論発表会の公開など、より充実したものにす。	2	・少人数による「プロジェクト研究」(2年次)及び「卒業論文」(3・4年次)を実施した。 「プロジェクト研究」(履修登録者11人)のうち、3人が新規創業ビジネスプランを作成。 ・「卒業論文」の研究室(ゼミ)単位で日経テストを受験。(4ゼミ) ・ゼミやサブゼミにおいて、説明会・勉強会を実施。また、学生は、自ら対策・予想問題を作成しインターネットを用いて各学生へ送信し、「日経テスト」受験に備えて、経営・経済知力向上にむけ自律的学習に取り組んだ。 【日経テスト】 第8回実績:団体賞ゼミ部門 粟島ゼミ 第6位、平野ゼミ 第7位(全国17チーム中) 第9回実績:団体賞ゼミ部門 平野ゼミ 第7位、粟島ゼミ 第8位、西脇ゼミ16位、村上ゼミ27位(全国76チーム中) H23年度:第6回第5位(27チーム中)、第7回:第13位、19位、20位(80チーム中)		4		
11-2 実践力を身に付けさせるため、1年次から学部共通専門科目として簿記、情報技術などを修得させ、学科専門科目についてもビジネスプラン、マーケティング、会計などのスキル系科目を充実させる。	・各種資格に関する情報の提供などにより、学生の学習意欲を喚起し、資格試験取得を支援する。	1	・2～4年次生を対象に「大学入学後資格取得調査」を実施(4/6)し、学科会議で集計結果を発表した。(5/9)回収率:100% ・オリエンテーションや講義、ゼミナールを通じて、簿記、ファイナンシャルプランナー、販売士、TOEIC、日経テストをはじめとする資格や検定試験に関する情報の提供や資格取得のための指導を継続的に実施した。 ・大学入学後の1人当たり平均受験数1.88。(2年次生0.95、3年次生1.82、4年次生2.87) ・経営学科4年次生1人が、H24.12に実施された公認会計士試験(短答式)に合格。 ・経営学科3年次生1人が、H24.7に実施された税理士試験(簿記論)に合格。		3		
11-3 専門科目を経営戦略マーケティング、公共経営及び会計ファイナンスの3分野とし、有機的にリンクさせながら複眼的思考のできる能力を身に付けさせる。	・経営戦略マーケティング、公共経営、会計ファイナンスの3分野のうち2分野を中心に履修することにより、複眼的思考を身に付けさせる。	1	・履修マニュアルの更新を行い、新入生オリエンテーションにて、新履修マニュアルを新入生全員に配布し、経営戦略マーケティング、公共経営、会計ファイナンスの3分野の履修モデルやキャップ制、GPAに関するガイダンスを実施した。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
12-1 (b) 経営情報学科 経営学をベースとした情報学に強い人材を育成するため、入学当初の1年次から、経営戦略や経営管理業務の理解に努めさせ、組織情報化企画の中心であるビジネスデザインやシステムデザインの実力向上を図る。	・授業科目(ビジネス数理入門)の新設や必修科目の見直し(経営学概論、簿記入門の2科目を必修から選択へ、ビジネス数理入門を必修へ)を実施する。	1	・必修科目2科目(経営学概論、簿記入門)を選択科目に変更し、新設科目のビジネス数理入門を必修科目とした。 ・情報処理技術者試験の資格取得を支援するため、1年次後期「情報科学入門」でITパスポート試験のカリキュラム内容を、2年次前期「情報技術基礎論」で基本情報技術者試験のカリキュラム内容をそれぞれ実施した。		3		
12-2 演習・実験科目に少人数教育の特性を活かし、高度の情報技術を確実に身に付けさせる。	・高校教員との意見交換会等を実施し、情報関連科目の円滑な高大接続を図る。	1	・高校教員との意見交換会や高校の「情報」の教科書の調査を行い、高校生向けのリーフレット'学科案内'を作成した。 ・推薦入学者に対し12月から翌年3月にかけて、「数学」の入学前教育を実施した。(対象学生33人) ・情報関連科目(ICT技術を使い社会で活用できるシステムを開発・運用する科目)において必須となる数学の学力を入学直後に調査し、その結果を授業に反映させることで、高校から大学への円滑な移行を図った。		3		
12-3 学習体系に基づき早い段階から学生に指向目標を明確にさせ、勉学への動機付けを深めるとともに、希望進路に関連した資格取得を促す。	・履修マニュアル、履修モデルを活用した履修指導の実施により、高等学校「情報」に関する教職免許取得を奨励する。 ・資格取得支援科目を有効に活用し、情報処理技術者試験(基本情報技術者、ITパスポート)の受験率及び合格率向上のための支援を行う。	1	・人材育成目標に沿ったカリキュラム履修案内「履修マニュアル」履修モデル」を改訂し、オリエンテーション等で周知を図った。 ・高等学校「情報」に関する教職免許取得に対する学生指導を強化した。(教職取得者数2人) ・情報技術基礎論の受講生21人(昨年度は53人)を中心に基本情報技術者試験の受験を推奨した。 ・情報処理技術者試験(春期4/15、秋期10/21)の団体受験窓口を開設するとともに、試験会場を誘致した。 ・勉強会(春期10回、秋期10回)を実施した。(参加者延べ31人) ・模擬試験(春期:4/11,12、秋期:10/11,12)を実施した。(参加者延べ14人) ・情報処理技術者試験:団体受験者数83人(23年度54人) <再掲10-2>		3		
13 (生命環境学部) a 理念・目的 生命科学と環境科学の両分野を密接に関連付けて教育することにより、「地球に優しい科学」を指向する人材の育成を目指すとともに、地域産業界と連携した研究成果の活用により、豊かな地域づくりに貢献していく。							
また、研究を通じて地域に貢献できる生命科学・環境科学の研究者、技術者、さらに多様な現代的課題に対応し、地域や国際社会で貢献できる人材を育成する。							
14-1 (生命環境学部) b 教育の特色 研究者、技術者としての基礎をつくるため、生命科学と環境科学の双方の履修を可能にし、基礎科目を充実させるとともに、専門科目を合理的・系統的に配置する。	・演習と運動した理系基礎科目の配置や、学科基礎として学科を特徴付ける科目を設定するなど、改編カリキュラムの内容に沿った実験・実習を適正に実施する。 ・フィールド科学教育分野のカリキュラムについて、生命科学、環境科学の両学科の学生が履修できるように、特徴を生かした教育プログラムを構築する。	1	・演習と運動した理系基礎科目や学科・分野を特徴付ける科目を設定し、学修意欲を高める履修プログラムを確立した。 ・環境工学実験棟と食品加工場の運用を拡大し、実験・実習への利用頻度を高めた。 ・フィールド科学教育分野のカリキュラムについて、生命科学、環境科学の両学科の学生が履修できるように設定し、6次産業人材育成を目的とした教育プログラムを構築した。		3		・教育GPの取組みを継承した「フィールド科学コース」の展開により、中山間地域に立地する本学部の特徴を活かした教育を発展させる。
14-2 実験を行うことの楽しさを実感させることで、学習意欲の増進を図り、実践的な研究姿勢を養う。	・実験・実習の充実のため、フィールド科学教育研究センター及び環境工学実験棟における機器・機材の整備を進める。	1	・センター内の環境工学実験棟の中に化学分析評価室を設け、新規に最先端分析機器も導入して、教育・研究に利用できる施設として整備した。(環境工学棟準備室のクリーンルーム化とGC-MSシステムとGPCクローアップシステムを設置。)		3		
14-3 自然科学の深い理解と広範囲な知識・技術の体得を可能にし、専門知識のみに偏らない幅広い研究者・技術者の人材を育成する。	・理系科目の補習実施や習熟度別授業など、能力に合った適切な指導・支援を行う。	1	・理科3科目の補習(前・後期)を実施した。(物理約100人、生物約50人、化学は不定期に数人対象) ・理科3科目・英語の習熟度別授業(前・後期)を実施した。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
14-4	学生の基礎学力の涵養と創造性を養成するため、基礎科目を重視するとともに、知識に偏重しない真の実力を身に付けさせるため、多くの実験科目と実習・演習科目を充実させ、科学的な素養の修得を徹底する。	1	・フィールド科学領域の実験・実習・演習を密接に関連付けた改編プログラムを実践し、体系化と実質化を確立した。 ・フィールド科学教育研究センターに運営委員会を組織し、その下で同プログラムの運用を継続し、今後の展開につなげた。フィールド科学分野の卒論発表は、地域の教育研究機関との連携で行い、一般参加者を含めて討論した。 ・フィールド科学講義：1年次後期130人履修(23年度104人) ・フィールド科学実習履修者：2年次78人 ・フィールド科学卒論履修者：3年次5人、4年次3人 ・地域と連携したバイオフィォラム発表会(11/12)に参加。(参加学生数：15人)		3		
15	(a) 生命科学科 ナノバイオに対応した科目を配置し、学部段階からナノバイオに関する教育を充実させる。 バイオテクノロジーと関連が深い機能性食品から、生産・流通段階における食の安全性に至るまで、食品全般を体系的かつ総合的に学ぶことができるカリキュラムを設置する。	1	・学部の教育プログラムの見直しにより、基礎生命科学分野・食品資源科学分野に応じたきめ細かい指導を行い、学士力の向上を目指す。 ・2,3年次の専門実験を有機的にリンクさせ、教育することで学生の資格取得に向けた関心を高める指導を行った。 ・「基礎生命科学分野」では、バイオ技術者認定試験(日本バイオ教育学会)の受験者及び合格者増を目指した指導を行った。 ・バイオ技術者認定試験：上級合格4人(受験7人)、中級合格52人(受験68人)(23年度合格者：上級10人、中級64人) ・「食品資源科学分野」を中心に全学部的に、食品衛生管理者・食品衛生監視員資格取得の促進を図った。 ・食品衛生管理者・食品衛生監視員資格取得者(資格証明書発行件数)：24年度実績29人(23年度：110人)		3		
16	(b) 環境科学科 環境科学に対応した科目を配置し、学部段階から生物学的・化学的環境浄化法や浄水処理技術・排水処理技術・廃棄物管理等の環境修復・保全技術に関する教育を重点的に行う。	1	・改編カリキュラムにおける新規実験・実習のための機材の整備と更新を行った。さらに、各種資格取得への支援プログラムを開講し、受験指導を行った。 ・公害防止管理者、技術士補、環境測定分析士(6人受験3人合格)等		3		
17	(保健福祉学部) a 理念・目的 保健・医療・福祉の分野で総合的実践力を有し、包括的な視点に立ってリーダーシップを発揮してチームアプローチの実践ができる人材、より高度な専門性と豊かな人間性を磨き上げた人材を育成する。 そのため、地域社会との連携を広げ、国際社会への貢献を目指しながら、幅広い視野に立った教育を実現する。						
18	(保健福祉学部) b 教育の特色 5学科連携教育によるチームアプローチの修得、附属診療所を活用した実践教育の推進、地域の保健・医療・福祉機関や企業等との連携による地域社会への貢献を通して、保健・医療・福祉の分野における総合的な実践能力を有し、リーダーとしての資質を備えた人材を育成する。	1	・附属診療センターを活用し、先進的医療の実践、地域専門職等への研修、発達障害に係る指導・助言・人材育成を実施する。 ・臨床研究(高次脳機能障害者のニューロリハ研究・発達障害医療リハ研究等)の積極的な展開を図る。 ・学部運営の改善を目的に、全学科が参画した安全・危機管理体制の確保、指揮命令系統の整理、事務体制の整備、組織運営体制の整備、研究機器の整備、診療と教育・研究の明確な区別化を図る。		3		
19	看護教育既卒者の資格取得者への門戸開放、十分な教育時間の確保による幅広い専門知識・実践力を有する助産師の育成等を図るため、現在の4年次生助産学選択制度を廃止し、修業年1年の助産学専攻科を平成21年度を目途に開設する。	1	・専攻科会議及び専攻科教授会にてGPA制度導入を検討し、学生の利益につながる判断し平成25年度から導入することを決定した。 ・学生による授業評価結果をまとめ、領域内にフィードバックし、課題解決や情報共有を図った。 ・実習施設との連携・協力関係の維持・強化のため、「実習指導者協議会」の定例開催、共同研究の実施(2施設、2題)、実習施設が主催する研修会へ講師派遣。(延べ2人) ・助産師教育の大学院化に関する情報収集を継続した。 ・大学院での助産教育施設：全国で21大学院(国立5、公立5、私立11)、平成24年度新設校は5大学院。(国立3、公立1、私立1)		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
20 (a) 看護学科 人々を深く理解し、生涯にわたる健康な生活を他職種と連携して支援する人材を育成する。 そのため、「人間と社会生活の理解に関する科目」、「保健・医療・福祉を発展させる科目」、「専門領域の基礎となる科目」と「看護学の科目」を確実に修得させ、幅広い人間性の理解と科学的思考に基づく看護実践能力を身につけさせる。 また、豊かな人間性を培い、学問に裏打ちされた応用力を修得するための専門職教育を提供する。	・教育課程検討会、実習検討会において看護学科における教育内容の検討を継続して行う。 ・指定規則改正に伴う新カリキュラムに基づき、平成24年度入学生から保健師教育課程の選択制を導入する。	1	・教育課程検討会で、学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標について検討した。(年10回開催) ・実習検討会において、各領域実習の円滑な遂行のための検討を実施した。(年12回開催) ・教育課程検討会では「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」、「看護学科教育課程の継続評価と将来構想に関する検討」を、実習検討会では「実習指導者協議会充実について」を3月の学科会議において1年のまとめとして報告した。 ・新カリキュラム対象の平成24年度入学生が2年次終了時に選抜試験を実施する予定。(H26.3) 基準:1~2年次配当の必修科目の成績(GPAを活用)、個別筆記試験(公衆衛生看護学関連)、面接の総合得点の上位20人 選択制による実習は平成27年度開始で20人を予定、現行カリキュラムにおいては64人全員が実習に参加した。 ・看護師国家試験合格率 98.3% ・保健師国家試験合格率 100% ・助産師国家試験合格率 100%		3		
21 (b) 理学療法学科 障害を持つことによる様々な影響について、生物・生理学的な面から心理社会的な面まで関連付けて理解させ、理学療法の果たす役割を認識させる。 そのため、階層性を持った科目ごとの各領域と専門科目である「理学療法学の科目」の領域を関連付けて学ばせ、加えて、他学科との合同講義により、チーム医療・福祉の重要性を体得させることにより、人間性豊かで社会に貢献できる理学療法士を育成する。	・国家試験出題基準や日本理学療法士協会の教育ガイドラインを踏まえた新カリキュラムを導入する。 ・耐用年数を超え、故障や修理不能な状態にある教育備品の確認を行い、機器の更新について検討する。	1	・国家試験の出題基準及び日本理学療法士協会の教育ガイドラインに基づく新カリキュラムの運営にあたり、授業担当者間で講義内容を調整した。 ・単位の読替に関する検討を随時行った。(単位読替科目数:28科目) ・耐用年数を超えた教育備品の確認と、機器の更新について検討、随時更新を行い、機器の使用説明会を実施した。(三次元動作解析装置、重心動揺計、トレッドミル)	[理学療法学科] ・新カリキュラム初年度に実施した講義内容について見直し、次年度以降の講義内容について検討する。	3		
	・基礎・総合臨床実習の前に附属診療センターを活用した臨床教育を実施する。	1	・総合臨床実習の事前学習として、附属診療センターにおいて見学及び体験実習を実施した。 ・附属診療センターを活用し模擬患者演習を実施した。 ・同センター利用者の協力を得て、卒業研究を実施した。 ・OSCE実施に向け評価表を作成し、試験的に運用した。 理学療法士国家試験合格率 100%		3		
22 (c) 作業療法学科 作業を通してクライアントの能力を引き出すことができる作業療法士を育成する。 そのため、人の作業を科学的に捉える目を養い、身体障害、精神障害、心身両面の障害を引き起こす中枢神経障害をもつ人々のあらゆる状況に対応できる専門知識と技術を修得させる。 また、附属診療所の活用により、見学、演習の場を提供し、授業で学んだ知識と技術の統合を図るとともに、他学科と合同で保健・医療・福祉のチームアプローチを体験させる。	・カナダ作業遂行測定(COPM)や運動とプロセス技能評価(AMPS)等作業療法独自の評価法を用いた教育を行う。 ・学生にラーニング・ポートフォリオを作成させることで、学生の主体的な学習を支援する。	1	・附属診療センターでCOPMを実施する様子をビデオで撮影し、授業で活用した。 ・海外講師(Fisher教授、スウェーデン ウメオ大学)による特別講義(4/26)に学生40人参加。 ・特別講義「作業の可能化と福祉機器」(11/7講師:西原忍、12/5講師:久保井忠明)に学生28人参加。 ・宗像佳代(スクールオブブレイバックシアター校長)他による特別演習(12/10)に学生31人が参加した。 ・地域の作業療法士を対象とした運動とプロセス技能評価(AMPS)勉強会に、4年次生5~8人が参加した。(4/27, 9/14, 10/19, 11/30) ・1~3年次生全員が、ラーニング・ポートフォリオを作成した。 ・ファイルサーバを活用したペーパーレスレポートを提出、返却した。 作業療法士国家試験合格率 96.9%		3		
	・附属診療センターの多様な活用方法を検討し、学生への実践教育を推進する。	1	・附属診療センターを利用してビデオ教材を1本作成した。 ・同センター利用者15人の協力を得て、学生31人が教員の実践場面を見学、補助(発達障害治療学実習)。 ・同センター利用者1人の協力を得て、作業療法場面を撮影し、授業(身体障害治療学、身体障害評価学)で活用。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
23 (d) コミュニケーション障害学 人のコミュニケーション機能とその障害に関する深い学識と高い臨床・研究能力を持つ言語聴覚士を育成する。 そのため、専門基礎科目群において心理・生理・社会文化的側面からコミュニケーションの本質を考える力を養成し、言語・聴覚・発声発語障害学及び嚥下障害学からなる専門科目群において基礎的臨床能力を養成する。	・国内外の研究者等との交流を継続して、指導教員の研究力・教育力・臨床力などの資質向上を図るとともに、学生の学習意欲、研究意欲を高め、視野を広げる。	1	・学科教員の資質向上を図るため、学科主催での定例セミナーを実施した(7/4～1/24の計6回、学科内外の教員、学生を含め毎回13～17人が参加)。 ・学科教員が大会委員長として日本コミュニケーション障害学会を開催し学生46人が参加した。(5/12, 13) ・コミュニケーション障害診断法と臨床実習では、学生の実践力をより向上させられるよう、教員による患者シミュレーション演習を2時間、実際の患者のビデオによる演習3時間、学生同士が患者役とセラピスト役を演じる演習を6時間行った。 ・国家試験対策として前期から模試を実施し、模試の成績に基づきチューターを中心として個別又はグループ単位で、受験対策の学習内容の確認・指導・助言を行った。 言語聴覚士国家試験合格率 96.7%		3		
	さらに、臨床実践力を養う学内外での実習、研究能力を高める卒業研究を配置し、理論的・実践的教育を行う。	・実習指導者との連携を深めて学生の基礎的臨床能力の養成を図り、研究発表の機会を多く与えて研究能力の涵養を図る。	1	・3・4年次生に係る実習指導者会議を、それぞれ1回ずつ開催し、学外実習の実施状況、課題等について学外実習指導者の意見を聴取し、討議した。また、実習指導者と学生、担当教員が個別に面談し、情報交換及び打ち合わせを行った。 ・3・4年次生の学外実習報告会をそれぞれ1回ずつ開催した。当該学年だけでなく、次年度実習を行う学年の学生も参加し、実習体験の共有化を図った。 ・コミュニケーション科学研究法発表会(3年)、卒業研究発表会(4年)を開催した。卒業研究発表会には3年次生も参加し、討議に加わった。また、1, 2年次生にも可能な時間に参加を促した。		3	
24 (e) 人間福祉学科 専門的理論科目群と実践的スキルの科目群との有機的な統合を目指したカリキュラムにより、現代社会の不適応現象に対する解決力を備えた人材を育成する。 また、保健・医療・福祉における諸領域の連携の理論的基礎となる科目群を配置し、学生のチームワークの能力を高める。 さらに、専門科目に心理・対人援助科目群、介護・地域支援科目群、精神保健福祉士科目群の3つの科目群を設け、それぞれに演習科目及び実習科目を置き、学習の焦点化を目指す。	・精神保健福祉士養成課程の充実を図り、学生の実践力を高めるため、演習・実習教育の実施方法等について検討するプロジェクトを実施する。	1	・社会福祉士養成教育内容の充実を図るためFD促進事業に応募し、その採択を受け、毎月1回会議を実施しピアレビューの評価基準作りを行った。 ・精神保健福祉士養成課程改定に伴い重点研究事業に応募し、その採択を受け、実習・演習教育の充実に向けた検討を毎月1回行った。他校の優れた取組を学ぶため、聞き取り調査を実施した。 ・福祉分野における人材養成に関わる教育プログラムの評価事業によって、社会福祉士及び精神保健福祉士養成における新カリキュラムのシラバスや講義等の評価事業(ピアレビューと習得度等)を実施して、授業内容の相互確認を促し、適切な教育内容の提供につなげることを目指した。 社会福祉士国家試験合格率 70.7% 精神保健福祉士国家試験合格率 81.3%		3		
イ 大学院							
25 a 理念・目的 「地域に根ざした」大学院として、幅広い視野と応用実践能力を兼ね備えた「地域で活躍できる人材」を養成するため、研究科内の他専攻の様々な科目の履修を単位認定し、新たな学際的研究を促進する。 また、学際的な研究に学生も参加させ、複合的な視野を養うことにより、実践的な研究経験を積むとともに、他専攻の教員から部分的に論文指導を受けることを可能にする。 さらに、学術研究の高度化と優れた研究者養成の機能を強化するため、異なる学問・研究分野を1研究科にまとめることで、1研究科長の下、弾力的・機動的な大学院運営を可能とするとともに、地域課題解決に貢献する人材を養成する。							

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
26 b 大学院の特色 修士課程は高度専門職業人養成を、博士課程(前期・後期)は研究者養成を主眼とし、異なる学問・研究分野を1研究科にまとめることで、1研究科長の下、弾力的・機動的な大学院運営を推進する。	・大学院生の研究活動を活性化させるために、研究の支援制度を継続して運用する。 ・専攻をまたがる学際領域のシンポジウムの開催や専攻間プロジェクトを行うことで新領域の研究を促進するとともに、大学院生を参画させ、その資質の向上を図る。	1	・総合学術研究科の専攻をまたがる連携・共同研究を推進するため、生命システム科学専攻博士課程(後期)を兼務することができる他専攻の教員の選考(指導教員に係る資格審査)を人事委員会で行い、平成25年度からの指導教員4人(経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻2人)を決定した。 ・大学院生の研究活動支援・TA制度・RA制度を運用した。 ・研究活動支援:人間文化学専攻6件、経営情報学専攻9件、生命システム科学専攻22件、保健福祉学専攻4件の総計41件の院生の学会発表を支援。 ・TA:前期と後期の合計として、人間文化学専攻9件、経営情報学専攻15件、生命システム科学専攻34件、保健福祉学専攻7件の総計65件を採択し、研究指導の機会を支援。 ・RA:7件の博士課程後期の院生を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供、支援。 ・「第9回広島保健学会学術集会・第13回広島保健福祉学会学術大会合同学会」(9/30)を広島大学露キャンパスで開催し、保健福祉学専攻修了者1人が口頭発表を行った。(広島大学大学院医歯薬総合研究科との合同学会) ・23年度に続き広島市医師会の協賛で、広島県の病気の診断に携わる臨床医、病理医の育成のための病理組織診断講習会を開催した。(3/16) ・広島県立総合技術研究所の後援で、「広島レモンの魅力に関するシンポジウム」を開催し、研究交流を促進した。		3		
27 (a) 人間文化学専攻(修士課程) 精神的・身体的・社会的に健全な生活を営むための人間のあり方を文化的・科学的側面から理解する高度専門職業人の養成を行う。	・他大学の大学院と連携を図り、大学院間の研究、教育の質向上を図る。	1	・23年度に続き広島市医師会の協賛で、広島県の病気の診断に携わる臨床医、病理医の育成のための病理組織診断講習会を開催した。(3/16) ・アジアとの国際交流として、ベトナムのホーチミン大学医学部とのプロジェクトに参加した。(広島大学共同研究) ・広島大学日山准教授とホーチミン大学医学部を訪問(7/10~14)し、ベトナムにおける胃癌発生に関する研究の打ち合わせを行った。12月下旬200例の患者胃生検組織の送付を受け、病理組織学的検討を行った。		3		
28 (b) 経営情報学専攻(修士課程) 経営学と情報学の融合による高度専門職業人の養成を行う。	・中間発表会の開催、研究進捗報告書の提出により修士論文の質の向上を図る。 ・大学院FD研修会の開催により教育の質の向上を図る。 ・学術講演会、文献検索ガイダンスの開催により研究の質の向上を図る。	1	・修士論文中間発表会を主・副指導教員等の出席の下で3回実施し、併せて同発表会の資料集を作成しその後の研究に活かした。また、修士研究進捗報告書を2回提出させ修士論文の質の向上を図った。 ・院生が国際会議「11th IEEE Intl Conf on Cybernetic Intelligent Systems 2012」において最優秀学生論文賞を受賞した。 ・大学院FDとして、院生も参加できる教員研究発表会を1回実施した。 ・授業課と連携し、留学生のための日本語講座を開催した。 ・学術情報課と連携し、院生を対象とする文献検索ガイダンスを開催した。 ・オー・エイチ・ティー(株)取締役研究開発部長の羽森寛氏による「フラットパネル業界にみる国内産業空洞化の現状と課題」と題した講演会を開催した。(9/29)		3		
29 (C) 生命システム科学専攻(博士課程前期、博士課程後期) 生命科学分野と環境科学分野における学術・技術の複合化・学際化に柔軟・機敏に対応できる生命システムについての研究者・技術者の養成を行う。	・研究プレゼンテーションⅡ及び生命システム科学特別演習Ⅱにおいて、指導教員・分野教員・関連教員での連携・共同体制による指導を行う。	1	・研究プレゼンテーションⅡにおいて、博士課程前期1年次生22人、2年次生27人の院生がプレゼンテーションを行い、指導教員と副指導教員による研究指導を実施した。(前期7~9月、後期2~3月) ・生命システム科学科別演習Ⅱにおいて、博士課程後期1年6人、2年次生6人がプレゼンテーションを行い、指導教員と副指導教員、分野教員、関連教員による研究指導を実施した。(前期7~9月、後期2~3月)		3		
30 (d) 保健福祉学専攻(修士課程) 保健・医療・福祉の連携と統合による高度専門職業人の養成を行う。	・各専門分野・領域の修士論文発表会を合同で行うことにより、保健・医療・福祉の連携を深め、高度職業人としての資質の向上を目指す。 ・保健師、助産師、特定看護師、看護管理者の養成の可能性を含め、大学院修士課程の教育内容を検討する。 ・広島大学との合同学会で院生に研究発表を行う機会を設け、大学院間の学術交流を行う。	1	・引き続き、5つの分野・領域の中間発表会を公開し、また修士論文発表会を合同実施した。(コミュニケーション障害・脳科学領域、運動行動障害学領域、作業遂行障害学領域、ヒューマンサービス分野) ・保健福祉学専攻修士課程再編のための施設整備を検討した。 ・広島大学との合同学会「広島保健学会・広島保健福祉学会学術大会」において、保健福祉学専攻修了者1人が口頭発表を行った。(9/30)		3		
ウ 旧大学の在学生に対する教育責任							
31 広島県立大学 県立広島女子大学及び広島県立保健福祉大学の全ての学生が卒業するまで、その在学生に対して教育責任を果たすため、適切な対応を継続する。	・県立広島女子大学の在学生に対する教育責任を果たすよう、十分に対応する。		・年度計画作成・提出時には、退学が確定していなかったため設定したが、県立広島女子大学の在学生1人が退学(平成24年3月31日付)したことにより対象学生なし、これに伴い、廃止届を提出し、平成25年6月受理された。				

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
エ 教育成果の検証							
32-1 学生による授業評価や卒業生の動向調査等を活用しながら、学部・大学院教育の成果について総合的に検証し、その結果を教育やキャリア支援策の改善に反映させる。	・学部開講の全授業科目(通年科目を含まない。)について学生による授業評価を実施し、その結果について分析、比較する。 ・授業評価調査内容等について見直しを検討する。 ・学生の授業評価結果を直ちに授業の改善に反映させるため、「中間評価アンケート」をより多くの授業で実施する。	1	・授業評価アンケート調査を前・後期ともに実施し、その結果を分析した。 授業評価アンケート実施状況 前期:603科目(実施率92.9%) 後期:581科目(実施率89.8%) ・本年度より調査項目を改訂し、後半の授業改善の手掛かりを得るための「授業改善のための中間アンケート」を積極的に導入した。コメント記述についても「中間アンケート」結果を踏まえた授業改善点を記載するよう求めた。 ・「新入生意識調査」を1年次生616人に実施し、92.7%の回収率を得た。分析結果の概要をウェブサイトで公表した。(URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/1675.pdf)		3		
(2) 教育内容等に関する目標を達成するためにとるべき措置							
ア 入学者選抜の改善							
(中期目標)							
公立大学法人県立広島大学の各学科及び研究科の各専攻において、教育研究上の理念等を踏まえた入学者の受入方針(アドミッションポリシー)を明確にし、それに基づく入学者選抜を実施する。							
33 [アドミッションポリシーの明確化と選抜方法の改善] アドミッションポリシーをより明確にし、求める学生像を明示するとともに、意欲ある学生を確保するため、入学者選抜方法について常に検証し、その改善を図る。	・入試制度の変更による効果を検証し、入学者選抜方法の改善に向けて、引き続き調査、分析、検討を行う。 ・本学のアドミッションポリシーの周知を図るため、様々な機会をとらえ、高等学校関係者と入試制度等について意見交換を行うなど、その連携を強化する。	1	・入学者選抜方法の改善に向けて、選抜結果に関する分析を行うとともに、大学進学塾との意見交換会の開催、入試部門会議等において継続的に検討した。 ・大学説明会、オープンキャンパス、高校訪問(県内及び近県114校)等を通して高等学校関係者と入試制度等について意見交換を行った。 ・学科単位で、推薦入試及び一般選抜の入試制度について検討を行った。 直近3年間の入学生を対象にして、入試区分と入学後の成績との関連性について調査した。また平成27年度からの個別学力試験及び大学入試センター試験の理科の選抜方法を決定し公表した。(健康科学科) 外国人特別選抜の選抜方法を見直しした。(小論文を廃止)(経営情報学部) 推薦入試の評定平均、推薦人数、大学入試センター試験利用などについて継続して検討した。(理学療法学科・コミュニケーション障害学科) 平成25年度の入試から留学生に日本語能力試験N2以上を必須とし、社会人特別選抜以外の選抜にTOEIC / TOEFLスコア証明書の提出を課すこととした。(経営情報学専攻) 追加募集試験において、募集区分を現行の「社会人特別選抜」から「一般選抜」、「社会人特別選抜」、「外国人留学生特別選抜」に変更した。(同上) 外国人特別選抜入試制度導入について具体案を策定し、26年度入試から実施する。(保健福祉学専攻)		3		
34 [学生収容定員の見直し] 社会的要請と教育効果・費用対効果を考慮しながら、カリキュラムの見直しを行うとともに、適宜、学生収容定員の適正な規模について検討する。	・社会的要請と教育効果・費用対効果を考慮し、カリキュラム見直し等についても検証しながら、学生収容定員の適正な規模について検討する。	1	・広島県から県法人協議会を通じて提示された本法人に係る第二期中期目標・中期計画(素案)に基づいて、学部学科並びに専攻の在り方について検討を行った。この中で、各キャンパスにおける学生の収容定員については、基本的には変更は想定していないことを前提とした。 【生命環境学部】 ・社会的要請と教育効果・費用対効果を総合的に考慮し、教育システム再編委員会、専門教育部会Bと将来構想委員会の合同委員会において、今後の学科再編構想と適正な学生定員について具体的に検討した。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
35 [大学知名度の向上] ホームページ、オープンキャンパス、高校訪問、多様な高大連携事業及び大学説明会等により、学部・学科の知名度の向上と入試関連情報の周知を図る。	各学部・学科の知名度をより向上させるため、大学説明会やオープンキャンパス、ホームページの充実を図るなど、あらゆる機会と手段を活用した情報発信・提供を行う。 ・出前講義や高大連携などの機会を活用し、高校訪問を積極的に実施する。	2	<ul style="list-style-type: none"> 大学説明会を広島キャンパスで、オープンキャンパスを3キャンパスで実施した。 【大学説明会参加状況】 ()内は平成23年度 高校生352人(286人)、教員45人(87人)、保護者その他165人(155人)、合計562人(528人) 【オープンキャンパス参加状況】 ()内は平成23年度 高校生3,076人(2,602人)、教員16人(23人)、保護者その他1,087人(916人)、合計4,179人(3,541人) 【人間文化学部】 ・出前講座13件、高大連携3件、オープンキャンパス模擬講義8を実施。 【経営情報学部】 ・県内1か所、県外2か所の3か所で開催された進学相談会に参加。模擬講義を8校、高校内ガイダンスを1校で実施。 【生命環境学部】 ・高校訪問111校、高大連携公開講座11校47人、模擬講義16校、出前講座16件実施。 ・科学オリンピック(広島県教育委員会委託事業)において、セミナーを実施。化学(定員25人/実数24人)生物(定員25人/実数22人)2講座延べ参加人数97人 ・備北地区中高大連携公開講座(24年度実績38人) ・「環境の日」イベントに前年度に続き参加した。 【保健福祉学部】 ・高校訪問36件、高大連携6件を実施。 ・その他学科による高校訪問 (看護学科)高大連携1件、模擬授業15件、高校訪問を10件。 (理学療法学科)高大連携講座(1日開催で12テーマ)開講。高校での模擬講義2校、高校進路指導部を6校訪問。 (コミュニケーション障害学科)高校訪問8件、県外の高校への出前講義2件、高大連携講座2日間実施(参加者数11人)。 (人間福祉学科)高校訪問(備北地区)1件。 【地域連携C】 ・16回の高大連携公開講座を開催した(参加者数352人)。 【入試担当】 ・進学広報誌等への広告掲載、受験情報ホームページ・携帯ウェブサイト等への情報掲載を行った。 ・大学説明会の開催に合わせて進路指導教員との意見交換会を実施した(34校延べ42人参加)。 【経営企画室】 ・大学説明会やオープンキャンパス、入試時期に合わせて適宜、効果的な媒体を活用した広報に努めた(JR、市内電車吊り広告、主要JR駅構内への広告掲載、フェイスブックでの情報発信など)。 ・大学ホームページのリニューアルに取り組んだ。(新ホームページ公開は平成25年4月から) URL:http://www.pu-hiroshima.ac.jp/ 		4		
イ 教育内容の改善・充実							
(中期目標) 大学の理念、学生のニーズ、社会経済情勢や地域のニーズに対応した教育を提供するため、全学をあげて教育の質の改善・充実に不断に取り組む。							
36 [導入教育の充実] カリキュラムを精選するとともに、入学後の早い段階で知的活動への動機付けを高め、学習スキルや適切な自己表現能力を育てるため、導入教育を充実させ、学部専門教育の基礎を形成できるよう、改善を加える。	学士課程教育の一環である全学共通教育科目について、カリキュラムポリシーを点検し、より具体的な導入教育のあり方について検討する。	1	<ul style="list-style-type: none"> 【総合教育C:全学共通教育】 ・教育システム再編委員会共通教育部会において、導入教育・初年次教育の今後の在り方について審議するとともに、特に「フレッシュマンセミナー」の授業内容の改善・充実について検討した。(同部会開催回数8回) ・3月に実施した全学FD研修会で指摘された「フレッシュマンセミナー」の課題について、担当者を置いて本格的な検討を開始した。 		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
37-1 59	[全学共通科目の充実] 全学共通科目は、遠隔講義システムも活用しながら、多様な科目を提供するとともに、時代や地域の要請に応じて常に教育内容を見直す。	1	・フレッシュマンセミナーにおいて、キャリア形成支援に関する講義を国際文化学科、健康科学科、経営学科、生命科学科、環境科学科で実施した。(H24.4～7月) ・キャリアデザインブックを全員に配付し、キャリア・ポートフォリオの利用法や活用する意義を説明した。 ・教育システム再編委員会共通教育部会において新規授業科目(複合科目、キャリア科目、保健体育科目等)の開設について検討した。平成25年度以降、検討を継続する。 同部会開催回数 8回 <1-4再掲>		3		
37-2	また、全学共通教育科目の質の向上を図るため、全学共通教育科目の各担当主任教員を中心に効果的なカリキュラムを整備する。						
38 94	[研究成果の教育への反映] 学生に地域や企業等のニーズを把握させ、実践的な研究手法を身につけさせるため、研究活動に学生を参加させる。	1	[生命環境学部] ・食品加工場の実験・実習における活用と地域との連携活動における活用を推進した。特に庄原市委託事業の「地産トマトを活用した関連食品開発」では、試食会や技術セミナーに学生も参加し、生産者や加工団体との交流を図った。また、フィールド科学卒論や個々の卒論研究においても食品加工場の利用を活発に行い、実践力を養成した。 ・フィールド科学教育研究センター内の環境工学実験棟の機器・機材の整備を行い、教育・研究環境の充実に図った。		3		
39 107	[地域貢献活動の教育への反映] 学生に地域が抱える課題を把握させ、実践的な問題解決能力等を身につけさせるため、地域貢献活動に学生を参加させる。	2	次のとおり、学生参加の下で地域貢献活動が行われ、学生の主体性や実践力の向上が図られた。 【健康科学科】 ・キッズひろばのみ食育講座(南保健センター)、小中学生のわくわく料理教室(楠那公民館)、健康福祉まつり(三次市)、ひろしま県お弁当3・3コンクール最終審査(広島県)など計12事業(企画)、約100人の学生が参加。 ・「第1回広島県食育サミット」に約70人の学生が参加。 【経営学科】 ・呉の中通、本通の商店街一帯を会場とした「キャンドルナイト@くれ」に経営学科マーケティング研究会の学生が参加した。 【生命環境学部】 ・フィールド科学実習において地域で活発に活動する施設を学生の視点で選択し、訪問し、意見交換することで実体験としての学習を行った。 ・食品加工場における試食会及び技術セミナーに学生が積極的に参加し、学生自らが交流・連携する経験を積んだ。 ・広島県が主催する「環境の日」ひろしま大会「水と環境について考えてみよう」に環境科学科学生9人が参加した。 【保健福祉学部】 ・「トリアスロンさぎしま」、「三原失語症友の会、広島県言語友の会県大会」、高次脳機能障害サークル「ふきのとう」、地域ボランティア「いちごの会」、三原市要約筆記ボランティア「ひよこ」、人工内耳装用児の会、吃音親子料理教室等への学生参加とボランティア支援を行った。 ・「こころネットみはらまつり」の実行委員会の委員として学科教員1人が参加。延べ50人の学生が企画立案・実施に参加した。 【地域連携C】 ・「第21回さつき祭り」に学生261人が参加し、多様な運営業務を分担した。 ・「三原市長と県立広島大学生とのまちづくり懇談会」に、学生28人が参加し、学生代表によるプレゼンテーション、意見発表などを行った。 地元の祭りやイベントを例に、中心市街地活性化、港活性化のため遊覧船、みはらM1マップの内容充実などを検討した。 ・「第23回トリアスロンさぎしま大会」に学生52人が参加し、大会運営を支援した。 ・「第37回やっさ祭り」に「乱舞隊」3チーム(学生教職員263人)が参加し、地域の活性化に貢献した。 ・「第9回浮城まつり」に学生31人がボランティアとして参加した。 ・江田島市との地域戦略協働プロジェクトの一環として、「観光に掛る意義と魅力発見」を実施した。 学生の視点で観光振興に寄与することを目的として、学生による観光資源調査、インタビュー調査等自主研究を実施、江田島の魅力や観光の課題を整理した。(参加者延べ23人)また、江田島の行事にも参加した。 ・安芸高田市と実施する事業の一環として、吉田高校神楽部による紫苑祭での公演を、紫苑祭実行委員会と連携して行った。		4		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
	・美術館や公民館、図書館等文化施設との連携強化を図る。		・広島県立美術館のキャンパスメンバーズ制度に加入した。 ・美術館を活用した授業や学生のスタディツアーの実施にあたり、学芸員による講話・解説等のコーディネートを行った。 ・キャンパスメンバーズ制度の利用促進を目的の一つとした、広島県立美術館、奥田元宋・小由女美術館、ひろしま美術館の館長による連携公開講演会「美術館と地域文化」(全3回)を実施した。 ・広島県立加計高等学校芸北分校等が実施するサマーセミナーにおいて、国際文化学科4年次生4人が講師として参加し、国語・社会・英語の授業、学習相談、講話などを行った。 ・広島未来都市創造財団の「広島学セミナー」の企画立案に協力した。(二葉公民館、船越公民館等)				
40	〔臨床実習の充実〕 臨床実践能力の開発に資するため、臨床実習施設と連携し、実習体制の充実を図る。		〔健康科学科〕 ・医師・管理栄養士免許を有する教員が中心となって、本学科としての新規実習施設を開拓した。 ・新規実習施設：広島赤十字・原爆病院及び広島市総合リハビリテーションセンター。 〔看護学科〕 ・4大学合同地域看護実習指導者連絡会議(臨床実習施設と連携し、実習体制の充実検討)へ参加した他、臨床実習施設と連携し、実習体制の充実を図った。 〔理学療法学科〕 ・本学卒業生が勤務する新規実習施設を4施設開拓した。 〔コミュニケーション障害学科〕 ・今年度の新規実習受け入れ施設は9施設であった。質的な面でも検討を続ける。 ・実習期間中の施設訪問をすべての施設で行い、必要に応じて訪問を繰り返し、必要な調整を行った。	〔理学療法学科〕 ・継続して卒業生の勤務する新規実習施設の確保を行う。 ・臨床実習指導者会議の実施 ・模擬講義の実施 ・附属診療センターを利用した講義展開 ・模擬患者演習の実施 ・OSCEコマディカル版の試行 〔コミュニケーション障害学科〕 ・継続して臨床実習施設との連携強化、新規受け入れ施設の開拓を行う。 ・模擬患者演習については「臨床実習」に組み入れて行う。	3		
41 67	〔遠隔講義システムの改善と高度使用〕 遠隔講義システムの改善・高度化や授業公開を通じて教育効果の向上を図る。						
42-1	〔コースカタログ・シラバスの充実・公開〕 授業担当教員の全員が、コースカタログ、シラバスを作成し、公開する。	1	・全教員が担当科目のシラバス入力率100%達成に取り組んだ。 ・全教員がディプロマポリシーやカリキュラムポリシーに基づく科目の関連性に配慮したコースカタログやシラバスの作成に努めた。 ・GPA制度・キャップ制に対応したきめ細かな指導を徹底した。 ・オファシアワーの充実、学生へのきめ細やかな対応について教員の意識を醸成した。		3		
42-2	コースカタログには、学生の履修の参考となるよう、その科目の受講によって得られる知識や技法だけでなく、学生が身に付けることができる具体的な要素の内容と達成目標などを明記する。 シラバスには、詳細な授業計画や成績評価の方法等をより細かく、わかりやすく記述する。	1	・新シラバスシステムの運用を開始し、コースカタログ(冊子と併用)部分を本学ウェブサイトで公開した。 ・同システムの入力・出力環境の改善を図るとともに、高等教育推進部門会議での検討結果を踏まえて記載項目・内容の改善を図った。具体的には、各回授業ごとの記載内容の充実、達成目標の明示、並びにキャリア・ポートフォリオにより集約・可視化する対象項目(各授業の履修により身に付けられる5つの力)の記載欄を新設するなどの改善を図った。 ・コースカタログ・シラバスの作成に際し、成績評価基準の記載内容に関する留意事項を教員に周知し、学生に理解しやすい内容になるよう努めた。また、評価基準との関係で、欠席届の取扱いに関する検討を行うとともに、成績評価に対する異議申立制度について学生便覧への記載内容を決定した。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																																																			
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																		
43 [ファカルティ・デベロップメント活動の推進] 全教員の参画により、全学レベルでのファカルティ・デベロップメント研修会を定期的に開催するとともに、学部・研究科レベルにおいても、積極的にファカルティ・デベロップメント活動を推進する。	・前・後期分の2回に分けて、新任・昇任教員研修を実施するとともに、新任・昇任教員による公開授業を実施する等、組織的なファカルティ・デベロップメントの推進に努める。 ・引き続き、全学レベルでのFD研修会を年2回、FD講演会を前期・後期各2・3回開催するとともに、学部・学科・研究科レベルにおけるFD活動を促進する。 ・各学部における公開授業(ピアレビュー型)の実施を推進する。	1	<p>【総合教育C】</p> <p>・新任教員・昇任教員研修:研修後のアンケートには、大学の教育目標や改革の様子、学生支援の必要性等を理解する事ができ有意義であった等の記述があった。</p> <p>・FD活動促進(助成)事業には4件応募、助成総額は956,800円、なお、本事業報告は総合教育センター年報に掲載するとともに、次年度の報告会において成果の共有化を図っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日 程</th> <th>主会場</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全学FD研修会</td> <td>第1回</td> <td>9月10日</td> <td>広島C</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>3月7日</td> <td>広島C</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FD活動促進事業報告会</td> <td>第1回</td> <td>6月12日</td> <td>三原C</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>6月18日</td> <td>三原C</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講演会</td> <td>第3回</td> <td>6月26日</td> <td>庄原C</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>第1回</td> <td>5月28日</td> <td>広島C</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FD講演会</td> <td rowspan="2">第2回</td> <td>7月24日</td> <td>広島C</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>12月18日</td> <td>広島C</td> <td rowspan="3">117</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>12月19日</td> <td>庄原C</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月20日</td> <td>三原C</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日 程</th> <th>対象者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新任・昇任教員研修</td> <td>第7回</td> <td>4月2日</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>10月1日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期 間</th> <th>実施教員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新任・昇任公開授業</td> <td>5月7日～6月29日</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11月9日～12月7日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>FD活動促進事業：4件、総額956,800円</p> <p>学部・学科レベルでの活動事例は次のとおり。 【健康科学科】 ・学科教員間で「学生による授業評価」結果の共有化を図るとともに、その分析内容に基づいて組織的な意見交換を行った。 ・学科会議に合わせて、要支援学生に係る情報の共有化に努めるとともに、当該学生並びにチューターを支援する指導・支援方法の立案などについて学科全体で取り組んだ。 ・フレッシュマンセミナー15コマを公開授業として位置づけ、同科目の内容及び教育方法の改善に取り組んだ。 【生命環境学部】 ・公開講座(ピアレビュー型)を昇任及び新任教員に対して実施した。教員にFD研修会への積極的な参加を促し、積極的に授業改革等に取り組むことに努めた。 【看護学科】 ・学科レベルでのFD活動を推進するため、学科独自のFD研修会を講義・実習のない時期(8～9月)に開催した。</p>		回	日 程	主会場	参加者数	全学FD研修会	第1回	9月10日	広島C	66	第2回	3月7日	広島C	109	FD活動促進事業報告会	第1回	6月12日	三原C	38	第2回	6月18日	三原C	48	講演会	第3回	6月26日	庄原C	45	第1回	5月28日	広島C	111	FD講演会	第2回	7月24日	広島C	71	12月18日	広島C	117	第3回	12月19日	庄原C		12月20日	三原C		回	日 程	対象者数	新任・昇任教員研修	第7回	4月2日	29	第8回	10月1日	2		期 間	実施教員	新任・昇任公開授業	5月7日～6月29日	13		11月9日～12月7日	1		3		
	回	日 程	主会場	参加者数																																																																					
全学FD研修会	第1回	9月10日	広島C	66																																																																					
	第2回	3月7日	広島C	109																																																																					
FD活動促進事業報告会	第1回	6月12日	三原C	38																																																																					
	第2回	6月18日	三原C	48																																																																					
講演会	第3回	6月26日	庄原C	45																																																																					
	第1回	5月28日	広島C	111																																																																					
FD講演会	第2回	7月24日	広島C	71																																																																					
		12月18日	広島C	117																																																																					
	第3回	12月19日	庄原C																																																																						
		12月20日	三原C																																																																						
	回	日 程	対象者数																																																																						
新任・昇任教員研修	第7回	4月2日	29																																																																						
	第8回	10月1日	2																																																																						
	期 間	実施教員																																																																							
新任・昇任公開授業	5月7日～6月29日	13																																																																							
	11月9日～12月7日	1																																																																							
44 [学生による授業評価の実施] 全ての科目について学生による授業評価を定期的に実施し、これらの結果を教育の改善に反映させる。	・引き続きすべての科目について、学生による授業評価の調査を定期的に実施し、これらの結果を教育の改善に反映させる。	1	<p>【総合教育C】</p> <p>・学部開講の全授業科目(通年科目を含まない。)について、学生による授業評価(授業改善のためのアンケート調査)を実施し、結果を分析した。</p> <p>実施率:前期92.9%,後期89.8%</p> <p>総合的満足度:前期91.5%,後期93.8%</p> <p>・第1回FD講演会で「授業改善のためのアンケート」の見直し内容について解説した。後半の改善に資する情報を得るための「中間アンケート」実施促進週間(前期:5/28～6/1,後期:11/6～11/12)を設けた。</p> <p>・第2回全学FD研修会において「授業改善のためのアンケート～その活用へ向けて～」のテーマを企画運営した。</p> <p>・各授業の平成23年度実施分の報告書を発行した。(H24.6)</p>		3																																																																				

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
45 [現代GP等への積極的な応募] 教育の質の向上を図るため、文部科学省の「現代的教育ニース取組支援プログラム」(現代GP)及び「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」をはじめとする国の大学教育改革支援プログラムへ積極的に応募する。	保健医療分野における人材育成ニースにあったテーマを継続して検討する。	1	[保健福祉学部] ・現代GPの「ヘルスサポーターマインドの発達支援」で蓄積した実践的な教育内容を継続的に実施した。 ・ヘルスサポーターマインド発達支援のために、模擬患者コミュニケーション演習(6/12,1月,3学科109人参加)、倫理セミナー(1月11,12日,3学科63人参加)を実施した。終了後アンケートでは、有意義な学習であったという記載が多かった。(詳細は産業界のニースに対応した教育事業の一部として報告済。) ・キャリア科目において、ヘルスサポーターマインド発達のための要素である、コミュニケーション力、倫理的思考力、ニース発見と行動力の育成を支援した。 ・選択科目「キャリアビジョン」において、ヘルスサポーターマインド発達のための要素である、コミュニケーション力、倫理的思考力、ニース発見と行動力を講義した。(7/12,5学科10人受講)<再掲3-1> ・社会人の学び直しのニースに対応する取組の一つとして、ケアマネジャーを対象とした講座をサテライトキャンパスひるしまで開催する方向で検討を行い、平成25年度に開催することとした。		3		
46-1 [大学院における研究活動の活性化] 大学院においては、学生に学会等での発表や報告書、論文の執筆を奨励することにより、研究活動を活性化させる。	・引き続き、各専攻の特性に応じた、きめ細かな論文指導を行うとともに、学会等での発表や報告書・論文の執筆を学生に奨励することで研究活動を活性化させる。 ・大学院生の研究活動を活性化させるために、大学院研究支援制度を継続して実施する。[再掲26] ・専攻をまたがる学際領域のシンポジウムの開催や専攻間プロジェクトを行うことで新領域の研究を促進するとともに、大学院生を参画させ資質の向上を図る。 [再掲26]	1	・修士論文中間発表会を主、副指導教員等の出席の下で3回実施し、併せて同発表会の資料集を作成しその後の研究に活かした。また、修士研究進捗報告書を2回提出させ修士論文の質の向上を図った。 ・院生が国際会議「11th IEEE Intl Conf on Cybernetic Intelligent Systems 2012」において最優秀学生論文賞を受賞した。(経営情報学専攻) <再掲28> ・大学院生の研究活動支援・TA制度・RA制度を運用した。 研究活動支援:人間化学専攻6件、経営情報学専攻9件、生命システム科学専攻22件、保健福祉学専攻4件の総計41件の院生の学会発表を支援。 TA:前期と後期の合計として、人間化学専攻9件、経営情報学専攻15件、生命システム科学専攻34件、保健福祉学専攻7件の総計65件を採択し、研究指導の機会を支援。 RA:7件の博士課程後期の院生を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供、支援。 ・専攻間プロジェクト研究に大学院生をRAとして参画させることにより、研究活動の活性化と大学院生の研究力の向上等を図った。(5件) ・第9回広島保健学会学術集会・第13回広島保健福祉学会学術大会合同学会(9/30)を広島大学露キャンパスで開催し、保健福祉学専攻修了者1人が口頭発表を行った。(広島大学大学院医歯薬総合研究科との合同学会) ・23年度に続き広島市医師会の協賛で、広島県の病気の診断に携わる臨床医、病理医の育成のための病理組織診断講習会を開催した。(3/16) ・広島県立総合技術研究所の後援で、「広島レモンの魅力に関するシンポジウム」を開催し、研究交流を促進した。 <再掲26>		3		
46-2 主指導教員・副指導教員による研究指導チームの編成や修士論文中間発表会での集団指導等、専攻の特性に応じたきめ細かな修士論文の指導を行う。							
46-3 国際交流を促進し、大学院教育研究に対する情報交換と大学院留学生交換を強化する。	国際交流を一層推進し、大学院レベルでの教育研究に関する連携や交流を強化する。	1	[経営情報学専攻] ・大学の研究活動支援制度を利用し、同専攻の院生が国際会議で論文発表(6件)を積極的に行った。そのうち、1件は、11th IEEE Intl Conf on Cybernetic Intelligent Systems 2012にて最優秀学生論文賞を受賞した。 [生命システム科学専攻] ・インドネシアアンダラス大学から客員研究員を受け入れ共同研究を行った。 ・インドネシア アンダラス大学から2人(大学院博士課程前期及び後期)及びタイ キングモンクット工科大学から1人(大学院博士課程前期短期留学生)の留学生を受け入れた。 ・中国 四川農業大学に学生5人(学部生3人と大学院生2人)が訪問し、学生の交流及び大学間連携の推進のための意見交換を行った。 [保健福祉学専攻] ・NRWカトリック大学(ドイツ)、インドネシア教育大学(インドネシア)等との国際交流を継続的に実施した。 ・「国際的視野を有する保健福祉専門職育成事業」の具体化に向け、国際交流を引き続き実施した。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項																																
ウ 多様な教育・履修システムの構築																																							
(中期目標) 学生が自らの進路希望等を踏まえて多様な履修内容を選択できるよう、教育・履修システムを充実させる。また、高度専門職業人の養成や生涯学習など社会人の教育ニーズに対応するため、社会人が学びやすい環境を整備する。																																							
47	[遠隔講義システムの充実] 遠隔講義システムの活用により、3キャンパス間の多彩な授業選択を可能にする。	・遠隔講義マニュアルに基づいた研修やTA研修を充実させ、遠隔講義の改善に努める。 ・生命システム科学専攻博士課程への他専攻教員の参画に対応するため、生命システム科学特別講義を含め選択科目についても遠隔講義システムを活用する。	1	・4月始めに遠隔講義システムの操作マニュアルに基づき、実地研修を実施した。 ・遠隔講義で配置したTA(業務補助員)は 広島C 28科目、庄原C 19科目、三原C 27科目 ・生命システム科学専攻博士課程への他専攻教員の参画に対応するため、生命システム科学特別講義(受講登録者30人)を実施し、また生命システム科学特別演習とで遠隔講義システムを試行した。 ・三原C発信の遠隔講義を8科目、広島C発信の遠隔講義を23科目実施した。		3																																	
48 84	[インターンシップ制度の充実] 学生の自主性や就業意識を涵養し、自らの将来の適性を考える機会を与えるため、インターンシップ制度を充実させ、学生の積極的な参加を促進する。	・インターンシップ制度を充実させ、学生の積極的な参加を促進する方策を検討する。 ・1・2年次生を対象にした見学型インターンシップ、3年次生以上を対象にした専門型インターンシップを実施する。	1	<p>[総合教育C: 全学共通教育部門]</p> <p>・インターンシップ制度の充実、学生の積極的な履修方策について検討し、学生のニーズに合った実習先の開拓を推進した。 受入企業・団体数 32団体(新規3社:カゴメ株式会社、しまなみ信用金庫、三井住友火災保険株式会社) 実習生数 48人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際文化</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>健康科学</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>経営</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>経営情報</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>生命科学</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>環境科学</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>45</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>・履修した学生の感想(授業評価アンケートより) 履修してよかった 98%(H23 100%) 社会に出る上で有益 98%(H23 100%) ・受入先団体へ事後訪問 21団体(27団体計画) ・平成24年度「インターンシップ報告書」発行(H25.2月) [総合教育C: キャリアC、各学部、各C教学課] ・企業等見学(見学型インターンシップ) 9/18健康科学科 三島食品㈱1年次生37人、教員2人 [経営情報学部] ・経営情報学部の専門科目の専門型インターンシップ「経営情報学実践実習」を受講したインターンシップ生6人が、企業実習においてビジネスへの実践力と就業意識を高め、さらにテーマを深く研究しその成果を実習成果報告会で報告した。(10/16) [生命環境学部] ・「学科インターンシップ」を専門科目として開講し、生命科学科の学生2人が学外研究機関で実習を行った。</p>		2年	3年	合計	国際文化	0	24	24	健康科学	0	1	1	経営	0	12	12	経営情報	0	8	8	生命科学	2	0	2	環境科学	1	0	1	合計	3	45	48		3	
	2年	3年	合計																																				
国際文化	0	24	24																																				
健康科学	0	1	1																																				
経営	0	12	12																																				
経営情報	0	8	8																																				
生命科学	2	0	2																																				
環境科学	1	0	1																																				
合計	3	45	48																																				

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
49 85	[履修選択マニュアルの作成] 学生の能力を最大限引き出せるよう、学生の進路希望に対応した履修選択マニュアルを平成20年度までに作成し、就職支援等の基盤を整備する。		1 [健康科学科] ・平成24年度入学生に対して、キャップ制の説明、並びに履修選択マニュアルによる履修指導を丁寧に行った。 ・現行カリキュラムを検証し、平成22年12月作成の「学科設置理念と将来構想」に基づいて、「食品衛生管理者・食品衛生監視員」の資格導入を図った。 ・平成25年度入学生用説明資料として、履修選択マニュアルに「食品衛生管理者・食品衛生監視員」の履修方法を追加した。 ・学科カリキュラムの全体に対する満足度を調査した。「とても満足」「満足」と回答した学生の割合は96.3%であり、学生の満足度は極めて高いことが示された。(平成22年度入学生対象・回答数27人/34人) [経営情報学科] ・23年度に調査した単位履修状況を基に、コースモデルの更新等を検討した。 [生命環境学部] ・各学科及び学部教務委員会で改編カリキュラムや標準履修モデルを検証し、教員による履修指導を徹底した。 ・GPA制度・キャップ制に対応したきめ細かな指導を教員が徹底して実践した。(GPA低値(<1.5)の学生58人に対する個別指導) [人間福祉学科] ・平成23年度以前入学生、平成24年度入学生それぞれに対して、精神保健福祉士養成課程見直しに係る説明を行い、周知を図った。		3		
50	[単位認定範囲の拡大] ボランティア活動、介護体験等、社会における多様な実践的活動、留学先での取得単位等について、教育効果に配慮しながら単位認定の範囲を拡大する。		1 ・各学部・学科の教育方針やキャリア教育などを勘案し、教育効果に配慮しながら単位認定範囲の拡大について検討する。		3 ・公益財団法人マツダ財団が寄付講座として本学で開講していた科目「ボランティア活動」を引き継ぎ、本学独自で広島キャンパスにおいて前期に開講した。 履修生：広島C 18人、庄原C 6人 合計 24人		
51 61 106	[地域の文化施設等との連携] 美術館や博物館、中小企業大学校、教育委員会、公設試験研究機関等と連携し、実践的な教育を実施する。		1 ・学外機関との新規の連携について、情報収集を行うとともに可能性を検討する。 ・研究機関との連携など、各種機関との連携を充実・強化する。		3 [地域連携C] ・広島県立美術館のキャンパスメンバーズ制度に加入した。(平成24年4月) ・広島県立美術館、奥田元宋・小由女美術館、ひろしま美術館の館長による連携公開講演会「美術館と地域文化」(全3回)を実施した。 ・ひろしま美術館との連携公開講座「バラの軌跡」(全6回)を実施した。 ・広島市及び広島市未来都市創造財団との連携公開講座「リカレント講座」 「広島城を学ぶ」(全6回)を実施した。 ・広島市、広島市未来都市創造財団、教育ネットワーク中国との連携公開講座(シテカレッジ)「東アジアの文化交流」(全5回)を実施した。 ・広島県立図書館との連携公開講座「方言からみる広島、そして瀬戸内」(全4回)を実施した。県立図書館との連携は軌道に乗った。 ・広島市立南区図書館との連携公開講座「読み切り文学講座」(全3回)を実施、南区文化施設との連携はほぼ定着した。 ・広島市宇品公民館との連携公開講座「みんなでつ(ろう)簡単おやつ」(全3回)、広島市柳那公民館との連携公開講座「小・中学生のわ(く)料理教室～お弁当をつ(ろう)～」(全2回)を実施した。この講座は小・中学生の食育の推進も目的の一つとしており、また、アシスタントの学生が積極的に実施に関わることで学生教育の一端を担うことができた。 ・広島市宇品公民館との連携公開講座「はじめての経営学：生活実用編」(全3回)を実施した。 ・協定金融機関との連携として、第11期(れいしん経営アカデミー)を実施した。 ・教育委員会の協力の下、教員採用試験対策講座を受講した。 ・県内企業(広島化成機)と共同で卒業研究を実施した。(学部生2人・院生1人、随時)(理学療法学科) ・広島県立総合技術研究所と「広島レモンの魅力に関するシンポジウム」を開催し、研究交流を促進した。 ・重点研究の中に公設試験研究機関等との共同研究枠を設置した。(平成25年度から実施)		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
52 66 [専門資格取得の促進] 専門教育に関連した資格取得について、オフィスアワーの活用等により支援を行う。	・専門科目に関連した資格取得について、的確な情報提供を行い、資格取得支援講座の開設を検討・実施する。 ・全教員のオフィスアワーの掲示を実施する。	1	<p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康科学科4年次生を対象として、国家試験対策講義5回、模擬試験9回を実施した。 模擬試験各回の学生別・分野別得点状況等を国家試験対策WGで検証し、学生の個別指導や対策講義に活用した。 関係情報を学科の全教員で共有し、チューターによる担当学生の個別指導に活用した。 <p>管理栄養士国家試験合格率:100% (卒業生35人全員受験、合格率100%は、全国125校中6校のみ) 参考:第27回管理栄養士国家試験合格率(新卒者)82.7%、新卒・既卒者を合わせた全体の合格率は38.5%)</p> <p><再掲7-2></p> <p>【経営情報学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報処理技術者試験の受験情報など、電子メール・ホームページ・授業プログラムなど複数の連絡手段で学生・教員に周知徹底した。 <p>【生命科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得に関する情報収集に努め、学生に資格取得に関する情報提供を履修モデル・マニュアル等で明示し、さらにバイオ技術者中級・上級資格に関する情報提供と教育指導を行った。 <p>【環境科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境関連の資格取得に関する自主ゼミを含めて専門キャリアデザインを認定科目(3・4年次生)として開講した。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 模擬試験など国家試験に係る準備や支援を学科ごとの計画に基づいて1年を通して計画的に実施した。 <p>【理学療法学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉住環境コーディネータ資格取得に向けた支援講座を9回実施した。オフィスアワーについてコースカタログに掲載した。 <p>【作業療法学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会等の情報を提供し、作業遂行の評価法であるAMPS講習会に3年次生2人が参加、認定評価者の資格を得た。 <p>【コミュニケーション障害学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 言語聴覚士国家試験を受験するために必要な指定規則の周知と必要科目の指導を毎学期成績配布時にチューターが行った。全教員のオフィスアワーの掲示をコースカタログ等により周知し、個別相談に応じた。 <p>【人間福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家資格に関する模擬試験の実施と評価並びに一部の学生を対象に補習授業を実施した。各教員がオフィスアワーの掲示を行った。 		3		
53 [転学部・転学科の運用] 学生が幅広い分野の大学教育に触れながら、学問的な関心が別の分野に移る場合には主体的に進路の選択ができるように、転学部・転学科を適切に運用する。	・転学部・転学科を適切に運用する。	1	・平成19年度に整備した「転学部・転学科規程」を学生便覧に掲載し学生に周知するなど、適切な運用を図った。24年度については実績なし。		3		
54 [社会人の修学形態・学習環境の充実] 時間的制約の多い社会人が大学院で学習しやすい環境をつくるため、修士課程1年制コース(経営情報学専攻)及び昼夜開講制度を実施する。	・社会人の学習環境・修学形態を充実させるために、長期履修制度の運用、また1年制コース(経営情報学専攻)及び昼夜開講制度の運用等により、社会人が学習しやすい環境を整備する。	1	・平成24年度では、経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻9人の院生が長期履修制度を利用した。 ・経営情報学専攻では、引き続き、長期履修制度、1年制コースを活用すると同時に、すべての授業について18時20分以降の開講を可能にした。		3		
55 あらかじめ標準修業年限を超える期間を在学予定期間として在学することができる長期履修学生制度の導入を検討する。	・大学院において、長期履修制度を継続的に進める。	1	・引き続き長期履修制度を運用した。 経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻9人		3		
56 遠隔講義やサテライト教室の設置により、地域や職場に近い場所で学習することができる機会を提供する。	・遠隔講義マニュアルに基づいた研修やTA研修を充実させ、遠隔講義の改善に努める。【再掲47】 ・生命システム科学専攻博士課程への他専攻教員の参画に対応するため、生命システム科学特別講義を含め選択科目についても遠隔講義システムを活用する。【再掲47】	1	・4月始めに遠隔講義システムの操作マニュアルに基づき、実地研修を実施した。 ・遠隔講義で配置したTA(業務補助員)は 広島C 28科目、庄原C 19科目、三原C 27科目 ・生命システム科学専攻博士課程への他専攻教員の参画に対応するため、生命システム科学特別講義(受講登録者30人)を実施し、また生命システム科学特別演習とで遠隔講義システムを試行した。 ・三原C発信の遠隔講義を8科目、広島C発信の遠隔講義を23科目実施した。 <再掲47>		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
エ 適切な成績評価等の実施							
(中期目標) 学生の卒業時又は修了時に求められる能力を確保するため、適正な成績評価の仕組み等を構築する。							
57 [シラバスの充実] 学生の履修科目選択用のコースカタログとは別に、毎回の授業を迎えるに当たっての準備学習等の指示や成績評価基準等を示したシラバスの一層の充実を図り、各授業科目の内容到達目標、成績評価基準等を公開する。	・ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づく科目の位置づけや科目間の関連性を明記したコースカタログやシラバスを作成する。	1	・全教員が担当科目のシラバス入力率100%達成に取り組んだ。 ・全教員がディプロマポリシーやカリキュラムポリシーに基づく科目の関連性に配慮したコースカタログやシラバスの作成に努めた。 ・GPA制度・キャップ制に対応したきめ細かな指導を徹底した。 ・オフィスアワーの充実、学生へのきめ細やかな対応について教員の意識を醸成した。 <再掲42-1>		3		
58-1 [GPA・GPC制度の活用] 成績が優秀な学生に対して表彰を行うなど、GPA制度を活用した学習意欲の喚起を指導する制度を検討する。	・GPA制度・キャップ制の導入による効果等の検証を行い、単位の実質化を図るよう、きめ細かく指導を行う。	1	・GPA制度及びキャップ制導入後の学生の単位取得状況を学科ごとに調べるなど、当該制度の運用状況や効果を引き続き検証するとともに、学期GPA値に基づく学生への効果的な指導方法について検討した。 ・学期GPA値が低い学生に対し、チューターが個別面接を行い、きめ細かな履修指導や学生生活全般に対する指導を行った。 ・2年次未までの通算GPA値に基づいて、上位10%の学生(成績優秀者)を対象に学長表彰を行い、学習意欲の更なる向上を図った。 ・助産学専攻科の専攻科会議及び専攻科教授会においてGPA制度導入を検討し、学生の利益につながると判断し平成25年度から導入することを決定した。		3		
58-2 あわせて、教員が個々に行う教育活動を検証し、質の向上を図るため、教員の教育活動の指標であるGPC制度の導入も検討する。	・GPCの段階的公表に向けて検討する。	1	・教授会や教務委員会等で公表や活用方法について検討した。 ・成績判定教授会でGPCの分布状況などを確認し、情報を共有した。引き続き検討を行うこととした。 ・単位認定者全員にGPCを公開した。		3		
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためにとるべき措置							
ア 教育体制の整備・充実							
(中期目標) 実効性のある教育体制の確立を目指して、適宜見直しを行う。							
59 [全学共通教育の質の向上] 37 全学共通教育の質の向上を図るため、全学共通教育科目の各担当主任教員を中心に効果的なカリキュラムを整備するとともに、担当教員の全学的組織の充実を図る。<再掲>	・「フレッシュマンセミナー」において、キャリア形成支援に関する講義を導入するとともに、「キャリアデベロップメント」への展開を図る。[再掲37-1] ・複合科目の内容を検討し、社会ニーズの変化への確かな対応と、時代に即した多様な授業科目・新たな学問の創生に結びつくような複合科目の開設について検討する。[再掲1-4] ・多様なICTの活用に取り組み、学習内容の更なる定着を図る。	1	・フレッシュマンセミナーにおいて、キャリア形成支援に関する講座を国際文化学科、健康科学科、経営学科、生命科学科、環境科学科で実施した。(H24.4～7月) <再掲37-1> ・教育システム再編委員会共通教育部会において新規授業科目(複合科目、キャリア科目、保健体育科目等)の開設について検討した。平成25年度以降、検討を継続する。 同部会開催回数 8回 <再掲1-4> ・外国語教育において、3キャンパスの英語教員が各授業でeラーニング教材(ネットアカデミー、Moodle教材)の活用を学生に促し、同教材の有効活用並びに学生の主体的学修の促進を図った。 ・情報教育においては、学修成果を可視化するため、特定非営利活動法人ICT利活用推進機構が実施する情報活用力診断テスト「Rasti」を活用した。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
60 [多様な人的資源の活用] 企業人や多様な経験・発想を持つ者による特別講義等、地域の人的資源を活用して質の高い実践力の涵養を図る。	・地域文化の担い手のほか、多様な講師を招聘することにより、地域の人材を活用した特別講義等の充実を図る。	1	<p>・共通教育科目「地域の理解」において、学外から多様な講師を招聘し、講義を行った。</p> <p>招聘講師一覧 高本 光(熊野筆・白鳳堂取締役統括部長) 築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員) 正本真理子(広島民俗学会理事) 宇吹 暁(前広島女学院大学教授) 野原建一(広島県立大学名誉教授) 藤山 浩(島根県中山間地域研究センター研究企画監) 竹内 瞳(ひろしま市民活動ネットワークHEART to HEART 事務局長)</p> <p>【国際文化学科】 ・「地域文化学(宮島学)」については、外部講師として宮島彫伝統工芸士の広川和男氏を招聘し、実演を交えた特別授業を実施した。(履修者46人) 【経営情報学部】 ・経営学特別講義 では、日本銀行、財務省、地元金融機関の第一線の実務家を講師に招き、経営学特別講義 では、広島を基盤とする地元企業のトップを講師に招き就業意識や実践力の向上を図った。(履修者数:経営学特別講義 51人,同 34人,経営情報学特別講義 24人,同 3人) 【生命環境学部】 ・「フィールド科学講義」において、外部講師9人を招聘し、地域の文化・産業・課題などの理解に資する授業を展開した。(履修者130人)</p>		3		
61 51 106 [地域の文化施設等との連携] 美術館や博物館、中小企業大学校、教育委員会、公設試験研究機関等、地域の関係機関と連携し、実践的な教育を実施する。<再掲>	・学外機関との新規の連携について、情報収集を行うとともに可能性を検討する。[再掲51] ・研究機関との連携など、各種機関との連携を充実・強化する。[再掲51]	1	<p>【地域連携C】 ・広島県立美術館のキャンパスメンバーズ制度に加入した。(平成24年4月) ・広島県立美術館、奥田元宋・小由女美術館、ひろしま美術館の館長による連携公開講演会「美術館と地域文化」(全3回)を実施した。 ・ひろしま美術館との連携公開講座「バラの軌跡」(全6回)を実施した。 ・広島市及び広島市未来都市創造財団との連携公開講座(リカレント講座) 「広島のを学ぶ」(全6回)を実施した。 ・広島市、広島市未来都市創造財団、教育ネットワーク中国との連携公開講座(シティカレッジ)「東アジアの文化交流」(全5回)を実施した。 ・広島県立図書館との連携公開講座「方言からみる広島、そして瀬戸内」(全4回)を実施した。県立図書館との連携は軌道に乗った。 ・広島市立南区図書館との連携公開講座「読み切り文学講座」(全3回)を実施し、南区文化施設との連携はほぼ定着した。 ・広島市宇品公民館との連携公開講座「みんなでつろう！簡単おやつ」(全3回)、広島市楠那公民館との連携公開講座「小・中学生のわくわく(料理教室～お弁当をつくろう！～)」(全2回)を実施した。この講座は小・中学生の食育の推進も目的の一つとしており、また、アシスタントの学生が積極的に実施に関わることで学生教育の一端を担うことができた。 ・広島市宇品公民館との連携公開講座「はじめての経営学:生活実用編」(全3回)を実施した。 ・協定金融機関との連携として、第11期(れしん経営アカデミー)を実施した。 ・教育委員会の協力の下、教員採用試験対策講座を受講した。 ・県内企業(広島化成㈱)と共同で卒業研究を実施した。(学部生2人・院生1人、随時)(理学療法学科) ・広島県立総合技術研究所と「広島レモンの魅力に関するシンポジウム」を開催し、研究交流を促進した。 ・重点研究の中に公設試験研究機関等との共同研究枠を設置した。(平成25年度から実施) <再掲51></p>		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
イ 社会ニーズの変化への的確な対応							
(中期目標) 社会の多様なニーズに的確に対応できる学習プログラムを作成する。							
62	[全学共通科目の見直し] 多様な価値観や時代の変化に柔軟に対応しうる基礎学力を育成するため、全学共通科目の複合科目等において、時代に即した教育内容を提供する。	・複合科目の内容を検討し、社会ニーズの変化への的確な対応と、時代に即した多様な授業科目・新たな学問の創生に結びつくような複合科目の開講について検討する。[再掲1-4] ・複合科目「ボランティア活動」「生活と心理学」の全学部における開講を検討する。	1	[総合教育C] ・教育システム再編委員会共通教育部会において新規授業科目(複合科目、キャリア科目、保健体育科目等)の開講について検討した。平成25年度以降、検討を継続する。 同部会開催回数 8回 <再掲1-4> ・複合科目「ボランティア活動」「生活と心理学」について、平成25年度から保健福祉学部の学生を含めて、全学部生の履修を可能とした。 (受講者数) 「ボランティア活動」: 広島C18人、庄原C 6人 計 24人 「生活と心理学」: 広島C112人、庄原C95人、三原C37人 計 244人		3	
63	[新たな教育領域への対応] 新たな教育領域に対応するため、柔軟な人事制度を導入し、教育内容を充実させる。	・特任教授制度の導入など、教育内容を充実させるための方策を検討する。	1	・全学的な見地から本学の教育研究上特に理事長が必要と認めた業務に従事する教員を特任教員として採用することとし、その服務関係等を定める規程を整備した。 ・地域のイノベーション力を強化するとともに、本学の経営学機能の強化について検討を進めることとし、この業務を担当する特任教員1人の採用を内定した。(平成25年4月1日採用)		3	
64	[栄養教諭免許課程の設置] 学校における児童・生徒の食に関する指導の推進に中核的な役割を担う栄養教諭の免許課程の設置について、実習施設を確保した上で平成21年度を目途に準備を行う。<再掲>	・広島地区教育実習研究連絡協議会の会員校と連携し、広島県における栄養教育実習の内容充実及び栄養教諭配置数の拡大を目指す。[再掲8]	1	・広島地区教育実習研究連絡協議会の当番校として、県内の栄養教諭免許取得希望者81人分の実習先について各市町教育委員会との調整を行った。 (11/9) ・健康科学科教員が会長を務める広島県食育研究会主催の第1回広島県食育サミット(10/20)のシンポジウムに、栄養教諭をシンポジストとして招致した。 (来場者380人) ・H26年度の栄養教育実習(6月)の希望者が20人を超えていることから、病院実習期間を1ヶ月程度前倒しし(H26年3・4月)、栄養教育実習に係る事前準備期間を確保するための諸調整を行うとともに、実習先の確保に努めた。 <再掲8>		3	
65	[助産学専攻科の開設] 看護教育既卒者の資格取得者への門戸開放、十分な教育時間の確保による幅広い専門知識・実践力を有する助産師の育成等を図るため、現在の4年次生助産学選択制度を廃止し、修業年1年の助産学専攻科を平成21年度を目途に開設する。<再掲>	・高度な専門知識と実践力を有する助産師を育成するため、これまでの助産学専攻科の実績を検証するとともに、実習施設との連携の強化に努める。[再掲19] ・助産師教育の大学院化の全国的な状況を踏まえ、情報収集を行う。[再掲19]	1	・専攻科会議及び専攻科教授会にてGPA制度導入を検討し、学生の利益につながると判断し平成25年度から導入することを決定した。 ・学生による授業評価結果をまとめ、領域内にフィードバックし、課題解決や情報共有を図った。 ・実習施設との連携・協力関係の維持・強化のため、「実習指導者協議会」の定例開催、共同研究の実施(2施設、2題)、実習施設が主催する研修会へ講師派遣。(延べ2人) ・助産師教育の大学院化に関する情報収集を継続した。 大学院での助産教育施設: 全国で21大学院(国立5、公立5、私立11)、平成24年度新設校は5大学院。(国立3、公立1、私立1) <再掲19>		3	
ウ 教育研究内容に応じた施設・設備や図書等の資料の整備							
(中期目標) 教育に必要な図書館、情報ネットワーク等の設備及び図書等の資料の充実を図る。							
66-1	[情報システム環境の構築] 教育研究活動における情報システムの利活用を促進し、情報倫理の高揚や情報リテラシーの向上を目指す情報システム環境の整備を行う。	・全学的なセキュリティ対策として、学内PCの検疫・認証を継続して実施する。 ・情報処理演習室の利用状況について調査検討し、必要に応じて機器等の整備を行う。	1	・平成23年に実施した教員研究室に引き続き、事務室における全てのPC1,981台について、検疫・認証システムの導入を完了した。 ・情報処理演習室についてはヘッドセットの交換等、機器の維持管理に努めたほか、教員からの要望に応じて統計ソフトを全機器に導入した。		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
66-2	3キャンパス間を結ぶ高速ネットワーク回線を利用し、本学で利用されるあらゆる学術情報の交換・共有のための基盤として、情報システムの機能拡充に努める。	1	・次期情報システムの調達に向けて、次期学内ネットワーク基本構想策定専門部会を設置し、同部会を5回開催した。 ・国公立の4大学及び2(企業)社を視察し、最新情報の収集を行った。	【学術情報C】 ・次期システム更新に向け、課題の整理及び最適な技術導入のための情報収集を行う。	3		
67	[遠隔講義システムの改善と高度使用] 遠隔講義システムの改善・高度化や授業公開を通じて教育効果の向上を図る。<再掲>						
68	遠隔講義について、授業評価に基づく教育効果の検証を行うとともに、遠隔講義の実施マニュアルの作成(平成19年度)や双方向性を確保するための工夫等により、学生にわかりやすい講義となるよう、その改善を図る。						
69	[教育教材等の整備] 教育教材、実験実習に係る施設設備等の計画的な整備を行う。	1	・教育教材や実験実習に係る機器設備の整備を次のとおり行った。 【健康科学科】 ・臨床栄養実習室の整備。 ・学科共通使用機器、ガスクロマトグラフィー質量分析計(H7設置)を更新。 【経営情報学部】 ・経営情報学部及び大学院経営情報専攻の教育・研究施設である、経営情報システムの機器及びシステムの更新を行った。 ・同システムの運用方法を整理し、全学的な活用を図ることとした。 【生命環境学部】 ・学生実験室の正立明視野顕微鏡25台、倒立顕微鏡5台、実体顕微鏡5台を更新。 ・教育研究レベルの高度化及び先端化に対応するため、共同利用機器のフローサイトメーター、偏光ゼーマン原子吸光度計、動的粘弾性測定装置MG-レオアナライザーの3機種を更新又は整備。 ・6次産業人材育成など食料・農業・環境に横断的に関係する研究開発から普及・産業化までの技術習得のための設備の整備を行った。(化学分析評価室及び食品加工場) 【看護学科】 ・看護シミュレーション教育の充実(シミュレーション人形の設置)と実習室の改修を行った。 【理学療法学科】 ・三次元動作解析装置、重心動揺計、トレッドミルの3点を更新し、機器の使用説明会を実施した。	3			
70	情報処理演習室やCALLシステムを活用することにより、学生の自習・予習復習が容易にできる学習環境を整備する。	1	・平成23年に実施した教員研究室に引き続き、事務室における全てのPC1,981台について、検疫・認証システムの導入を完了した。 ・情報処理演習室についてはヘッドセットの交換等、機器の維持管理に努めたほか、教員からの要望に応じて統計ソフトを全機器に導入した。 <再掲66-1>	3			
71	教育効果の向上を図るため、IT教材の活用やeラーニングの導入について検討する。	1	・eラーニング教材「情報科サポート」シリーズを高等学校で学ぶ「情報」の復習に活用させることにより、情報基礎科目に対する学習意欲と理解度の向上を図った。 ・高等教育推進部門会議の下にワーキンググループとして「eラーニング検討委員会」を設置し、従来の取組み実績を踏まえて、同システムの保守と活用の推進に努めた。	3			

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
72 [図書館の充実] 図書館の整備方針を定め、計画的な図書館の充実を図る。 学術書利用による自学の意識を培うため、学生の要望やキャンパス事情に即した図書館サービスの提供について検討する。 学習や研究・調査を援助するため、図書館の利用方法、図書検索や学外文献の利用等についての相談に応じるリファレンス機能を高め、利用しやすい図書館を目指す。 従来の図書館機能に加えて、電子ジャーナルや文献データベースの拡充等による電子図書館機能の整備・充実を図る。	平成22年度に策定した図書等資料の整備方針に基づき図書等資料を整備するとともに、洋雑誌や電子ジャーナル等の利用状況の把握に努める。 ・ラーニングコモンズの試行状況を検証し、本格的な設置に向けて、具体案(施設・運用方法等)を作成・提示する。	1	[学術情報C] ・平成22年度に策定した図書等資料の整備方針に基づき、図書、雑誌、電子ジャーナル等の購入を実施した。 < 図書等資料の整備方針 > http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/1312.pdf ・ラーニングコモンズ導入について検討を行うため広島Cで試行運用を実施し(4/18~)、学生・教員に対しアンケート調査を実施した。これらの調査結果をもとに、各キャンパスの具体的整備案を策定した。 ・学生による図書の現物選書を3キャンパス合同で8/9に実施した。23人が参加し498冊を購入し、各キャンパスで利用に供した。 ・図書館オリエンテーション、フレッシュマンセミナーでのガイダンス、文献検索ガイダンス等を開催し、図書館利用及び文献検索方法について周知を図った。(広島C16回、庄原C4回、三原C6回) ・また電子ジャーナル・データベースの利用方法についてオンライン講習会の開催等を行った。(広島C15回、庄原C4回、三原C16回) ・電子ジャーナル日経BP記事検索サービスの導入について検討するため、トリアル利用を実施した。(10/1~11/30) ・NetLibraryの図書を購入手、フリーアクセスの洋書約3,460点を含む電子書籍を導入した。 ・学内の研究成果(研究論文や研究報告書等)をインターネットを通じて学外に公開する学術情報リポジトリについて広報を行い、登録を呼びかけた。平成25年3月までの総登録件数は775件、閲覧・ダウンロード数は平均3,136件/月となった。	[学術情報C] ・電子ジャーナル、洋雑誌等各資料の利用状況を精査の上、平成22年度に策定した図書等資料の整備方針の見直しを行い、より適切に図書等資料を整備する。 ・図書収納がほぼ飽和状態にある図書館について、図書等資料の廃棄を行うとともに、収納施設の整備の検討を行う。 [学術情報C] ・広島キャンパスにおけるラーニングコモンズの利用率向上を図ると同時に、他の2キャンパスにおいても、それぞれの状況に応じたラーニングコモンズ設置に向けて、現実的計画の立案と関係部署への働きかけを継続する。	3		
73 学生のニーズを踏まえ、開館時間の延長や休日開館の拡大について検討する。	・費用対効果を考慮しながら、引き続き図書館の開館時間の変更等、学生のニーズに応じた施策の実施検討を行う。	1	・庄原キャンパスにおける前期・後期定期試験期間中の土曜日開館を加え、3キャンパスで図書館の土・日開館を実施した。		3		
(4) 学生への支援に関する目標を達成するためにとるべき措置							
(中期目標) 学生の満足度を高めるため、学生の立場に立って、大学教育の入口から出口まできめ細かな支援を行う。							
74 [チューター制度の充実] チューター制度を活用し、学習方法、経済相談、交友関係の相談など、学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。	・チューター制度を活用し、学習方法、経済相談、交友関係の相談など、学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。	1	・「学業履修状況が思わしくない学生の早期発見及び対応策」について、学生相談室の体制整備に伴い、対応フローの見直しを進め、学生相談室(学生カウンセラー)とチューター等が該当学生に対し面談・支援等を行った。 ・チューターマニュアルの作成について、学部学科等と協議し、内容についての検討を進めた。 ・チューターによる個人面談を実施し、実習、就職、学生生活等に対する支援を行った。また、ゼミ単位でも同様の指導を実施した。(健康科学科、保健福祉学部) ・学生ピアサポーターを養成し、学生間の支援体制を固めるとともに、カウンセラーの常駐化を達成して、きめ細かな支援体制の充実を図った。(生命環境学部) 退学率 0.81%		3		
75 [オフィスアワー制度の充実] 学生に対するきめ細かい教育指導を行うため、教員が学生の質問・相談を受けるオフィスアワー制度を充実させる。	・オフィスアワーの利用拡大を図るため、履修マニュアル、授業ログシステムや研究室への掲示等により、周知を図る。	1	・年度始めのオリエンテーション時に、オフィスアワーの意義と時間の掲載場所を周知した。また、履修マニュアル、コースカタログ、本学ウェブサイトにもオフィスアワーを掲載した。		3		
76 [学習支援システムの充実] 学習環境を向上させるため、インターネット上での履修登録や休講・補講、奨学金等の情報を提供するシステムの整備・充実を図る。	・引き続き、新教学システムを活用した休講・補講・奨学金等の情報提供を行う。	1	・学生ポータルを利用して、休講・補講情報の提供を徹底するなど、各種連絡事項の伝達や呼び出し等に積極的に活用した。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
イ 生活支援							
77	[学生生活アンケート調査の実施] 毎年度、全学生を対象として、学生による自己評価調査及び学生生活全般に関わるアンケート調査を行い、学生の実態・要望を的確に把握する。	・全学生を対象とした意識調査を実施し、学生の実態・要望を的確に把握する。	1	・「学生意識調査」を実施し、集計結果を公表した。(9月) 回収率: 全学平均85.4%(実施日: 4/6及び4/9) (2年次生93.1%/3年次生93.1%/4年次生70.1%) (参)平成23年度回収率: 全学平均84.8% ○大学生生活への満足度(回答者のうち、大変満足・まあまあ満足と思っている学生の割合): 全学平均68.9%(2年次生65.9%/3年次生64.1%/4年次生76.6%) (参)平成23年度全学平均 67.4% 学生的主要な要望事項は、自由な履修選択の妨げとなる時間割の重複の回避、食堂・売店及び課外活動設備の充実等であった。 (学生の要望に対して改善した実績) ・時間割: 時間割編成時に「学生意識調査」の自由記述を参照した。(広島C) ・食堂の改善: 温かいメニューを提供するようスチームコンベクションオープンを導入した。(広島C) ・課外活動設備の充実: 大競技室のコートラインの更新、用具倉庫の整理した。(広島C)	【総合教育C】 ・調査方法の改善について検討を開始する。 ・調査時期・調査対象・質問事項の調整等	3	
78	[心身健康カウンセリング等の実施] 学生の生活や心身の健康に関するカウンセリング等の相談対応と健康管理のために各キャンパス毎の支援体制を充実させる。	・学生の心の健康ケア対策を行うため、学生相談室の機能強化、全学生のメンタルヘルス支援強化を図る。	2	・学生の心の健康状態を把握するため、UPI調査を3キャンパスで実施した。(実施率: 82.3%) ・精神科、心療内科受診者、不登校経験者等の支援を要する学生数を把握し、総合的な支援策を策定し実施した。 要支援学生309人にフィードバック面接を実施 カウンセラー、チューター・教職員によるチーム支援 医療機関や家庭との連携等による包括的な支援等 ・広島C学生相談室に先行整備したピア・ブレイスを運用するとともに、同ブレイスの庄原C及び三原Cにおける整備(H25年度)に向けて準備を行った。 ・学生同士の支援活動であるピア・サポート研修を実施した。 ・庄原・三原キャンパスにおけるカウンセラー体制を整備した。		3	
79	学生相談室の充実に加えてピアカウンセラー制度等、学生の相互連携機能を整備する。	・学生の悩み・不安等の軽減・解消を図るため、学生間交流の活性化を促進する。	1	・ピア・サポートの3キャンパス合同宿泊研修を大久野島で実施した。(10/20~21: 学生37人、教職員13人の合計50人参加) ・ピア・サポート宿泊(養成)研修に参加した者のうち、今後のピア・サポート活動を担う学生に対し、フォロー研修を宮島で実施した。(3/28~29: 学生14人、教職員3人の合計17人参加)		3	
80	[障害等のある学生に対する支援] 障害・疾病のある学生に対して総合的な支援を行う。	・障害・疾病を有する学生に対して、所属学科・専攻の教員や学生と協力しながら総合的な支援を行う。	1	・重篤な基礎疾患を有する学生の修学状況の把握に努めるとともに、必要に応じて支援を行った。併せて、入学年度に構築した大学と当該学生の主治医、緊急時に対応する広島市内の医療機関、保護者・本人との連携・信頼関係を維持した。		3	
81	[奨学金等の情報提供] 奨学金やアルバイト等について、きめ細かな情報提供を行う。	・奨学金やアルバイト等について、きめ細かな情報提供を行う。	1	・掲示による情報提供を継続的に行うとともに、奨学金採用決定者に対し、オリエンテーションや説明会を開催した。 奨学金受給者: 日本学生支援機構 1,303人 その他の団体 17人 ・アルバイト情報の提供については、基準に基づき、適切なアルバイト先の紹介に努めた。		3	
82	[学生食堂の充実] 学生食堂の充実など、学生の食生活を支えるサービスの向上に努める。	・同窓会や受託業者等と連携しながら、学生の食生活の向上を図る。	1	・同窓会や受託業者等との連携を図りながら、学生の食生活の向上を図った。 おかず一品プレゼント事業 広島: 18回、庄原: 18回、三原: 18回 ・開学記念日に、各キャンパスで「広島牛」を主な食材とした開学記念定食を、通常よりも安い価格で学生に提供した。		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項																																
83 [学生の自主的課外活動の奨励] キャンパス間の学生交流、学年間交流会、卒業生との交流集会、クラブ活動等、学生の自主的課外活動を奨励する支援策について検討する。	学生の自主的課外活動について、奨励支援策を実施するとともに、キャンパス間の学生の交流を促進する。	1	<ul style="list-style-type: none"> ・「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト」(学生の自主的活動助成金制度)を運用し、5件の企画を採択した。(助成金総額:1,094,150円) ・「ボランティア活動助成制度」の運用要領の改訂及び査定基準の見直しを行った。 ・助成対象件数:18件(4団体・14人) ・「サークル活動発表会」を広島市南区文化センター大ホールで開催し、6サークルが出演、約130人(学生・教職員・一般)が参加した。(7/15) ・「3キャンパス合同スポーツ大会～学長杯～」を海田総合公園で開催し、約230人(学生・教職員)が参加した。(11/3) 競技種目:サッカー・野球・テニス ・以上の事業を通じて、学生の自主的課外活動やキャンパス間の学生の交流を促進した。 		3																																		
ウ 就職支援																																							
84 48 [インターンシップ制度等の充実] 学生の自主性や就業意識を涵養し、自らの将来の適性を考える機会を与えるため、インターンシップ制度を充実させ、学生の積極的な参加を促進する。<再掲48>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ制度を充実させ、学生の積極的な参加を促進する方策を検討する。[再掲48] ・1・2年次生を対象にした見学型インターンシップ、3年次生以上を対象にした専門型インターンシップを実施する[再掲48] 	1	<p>[総合教育C:全学共通教育部門] インターンシップ制度の充実、学生の積極的な履修方策について検討し、学生のニーズに合った実習先の開拓を推進した。</p> <p>受入企業・団体数 32団体(新規3社:カゴメ株式会社、しまなみ信用金庫、三井住友火災保険株式会社) 実習生数 48人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際文化</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>健康科学</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>経営</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>経営情報</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>生命科学</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>環境科学</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>45</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>履修した学生の感想(授業評価アンケートより) 履修してよかった 98%(H23 100%) 社会に出る上で有益 98%(H23 100%) 受入先団体へ事後訪問 21団体(27団体計画) 平成24年度「インターンシップ報告書」発行(H25.2月) [総合教育C:キャリアC、各学部、各C教学課] 企業等見学(減額が他インターンシップ) 9/18健康科学科 三島食品㈱1年次生37人、教員2人 [経営情報学部] 経営情報学部の専門科目の専門型インターンシップ「経営情報学実践実習」を受講したインターンシップ生6人が、企業実習においてビジネスへの実践力と就業意識を高め、さらにテーマを深く研究しその成果を実習成果報告会で報告した。(10/16) [生命環境学部] 「学科インターンシップ」を専門科目として開講し、生命科学科の学生2人が学外研究機関で実習を行った。 <再掲48></p>		2年	3年	合計	国際文化	0	24	24	健康科学	0	1	1	経営	0	12	12	経営情報	0	8	8	生命科学	2	0	2	環境科学	1	0	1	合計	3	45	48		3		
	2年	3年	合計																																				
国際文化	0	24	24																																				
健康科学	0	1	1																																				
経営	0	12	12																																				
経営情報	0	8	8																																				
生命科学	2	0	2																																				
環境科学	1	0	1																																				
合計	3	45	48																																				

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
85 49 [履修選択マニュアルの活用] 学生の能力を最大限引き出せるよう、学生の進路希望に対応した履修選択マニュアルを平成20年度までに作成し、就職支援等の基盤を整備する。(経営情報学部等) <再掲>	・新カリキュラムの検証を進めるとともに、コース・分野毎に作成した履修選択マニュアルにより履修指導を行う。また、キャップ制導入に対応した履修選択マニュアルの改訂とよりきめ細やかな履修指導について検討する。[再掲49]	1	<p>[健康科学科] ・平成24年度入学生に対して、キャップ制の説明、並びに履修選択マニュアルによる履修指導を丁寧に行った。 ・現行カリキュラムを検証し、平成22年12月作成の「学科設置理念と将来構想」に基づいて、「食品衛生管理者・食品衛生監視員」の資格導入を図った。 ・平成25年度入学生用説明資料として、履修選択マニュアルに「食品衛生管理者・食品衛生監視員」の履修方法を追加した。 ・学科カリキュラムの全体に対する満足度を調査した。「とても満足」「満足」と回答した学生の割合は96.3%であり、学生の満足度は極めて高いことが示された。(平成22年度入学生対象・回答数27人/34人) [経営情報学科] ・23年度に調査した単位履修状況を基に、コースモデルの更新等を検討した。 [生命環境学部] ・各学科及び学部教務委員会で改編カリキュラムや標準履修モデルを検証し、教員による履修指導を徹底した。 ・GPA制度・キャップ制に対応したきめ細かな指導を教員が徹底して実践した。(GPA低値(<1.5)の学生58人に対する個別指導) [人間福祉学科] ・平成23年度以前入学生、平成24年度入学生それぞれに対して、精神保健福祉士養成課程見直しに係る説明を行い、周知を図った。 <再掲49></p>		3		
86 52 [専門資格取得の促進] 学生の希望進路に関連した専門資格の取得について、オフィスアワーの活用等により支援を行う。 <再掲>	・専門科目に関連した資格取得について、的確な情報提供を行い、資格取得支援講座の開設を検討・実施する。[再掲52] ・オフィスアワーの掲示を全教員が明確に実施する。[再掲52]	1	<p>[健康科学科] ・健康科学科4年次生を対象として、国家試験対策講義5回、模擬試験9回を実施した。 ・模擬試験各回の学生別・分野別得点状況等を国家試験対策WGで検証し、学生の個別指導や対策講義に活用した。 ・関係情報を学科の全教員で共有し、チューターによる担当学生の個別指導に活用した。 管理栄養士国家試験合格率:100% (卒業生35人全員受験、合格率100%は、全国125校中6校のみ) 参考:第27回管理栄養士国家試験合格率(新卒者)82.7%、新卒・既卒者を合わせた全体の合格率は38.5% <再掲7-2> [経営情報学科] ・情報処理技術者試験の受験情報など、電子メール・ホームページ・授業プログラムなど複数の連絡手段で学生・教員に周知徹底した。 [生命科学科] ・資格取得に関する情報収集に努め、学生に資格取得に関する情報提供を履修モデル・マニュアル等で明示し、さらにバイオ技術者中級・上級資格に関する情報提供と教育指導を行った。 [環境科学科] ・環境関連の資格取得に関する自主ゼミを含めて専門キャリアデザインを認定科目(3・4年次生)として開講した。 [保健福祉学部] ・模擬試験など国家試験に係る準備や支援を学科ごとの計画に基づいて1年を通して計画的に実施した。 [理学療法学科] ・福祉住環境コーディネータ資格取得に向けた支援講座を9回実施した。オフィスアワーについてコースカタログに掲載した。 [作業療法学科] ・研修会等の情報を提供し、作業遂行の評価法であるAMPS講習会に3年次生2人が参加、認定評価者の資格を得た。 [コミュニケーション障害学科] ・言語聴覚士国家試験を受験するために必要な指定規則の周知と必要科目の指導を毎学期成績配布時にチューターが行った。全教員のオフィスアワーの掲示をコースカタログ等により周知し、個別相談に応じた。 [人間福祉学科] ・国家資格に関する模擬試験の実施と評価並びに一部の学生を対象に補習授業を実施した。各教員がオフィスアワーの掲示を行った。 <再掲52></p>		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
87-1 141	〔キャリアセンターの設置〕 きめ細かな就職支援を行うため、平成19年度にキャリアセンターを設置し、キャリア教育、インターンシップ、適性判断等、全学的な就職支援とともに、資格取得支援、就職活動支援、就職情報の提供など、各キャンパスの特性に応じた就職支援を行う。		1 キャリアセンターにおいて、きめ細かなキャリア形成支援を行う。 ・3キャンパスでの「広島プレミア科目」の開講、キャリア・ポートフォリオの対象拡大等、就業力育成支援事業を継続実施する。 【再掲1-3】		3		
87-2 87-3	また、積極的に就職先を開拓し、社会情勢の変化に対応した就職情報をデータベース化するなど、学生が閲覧しやすい環境を整備する。		1 就職率・進学率 95.0% ・就職ガイダンス等を通して、引き続き就職支援システムの活用を奨励した。 ・「企業と学生のための合同就職懇談会」を広島キャンパス大競技室にて開催。(2/9:参加団体数59社(新規7社)) ・就職支援システムを更新し、内定状況把握等の学生情報管理、卒業生情報、企業情報管理を含めた総合的な情報システムを構築した。 ・求人依頼用パンフレット「求人のお願い2013」を作成し、発行した。(H24.7-12月) ・教員による企業訪問の実施。(訪問企業等数47社) ・業界研究・企業研究支援として、「マイナビ 就職EXPO」(12/15,大阪開催)へ参加するため、バスを運行した。44人参加(申込者54人) ・「地域で活躍する専門職業人としてのキャリア形成」をテーマに、庄原キャンパスでキャリア形成支援シンポジウムを開催した。(11/29,28人参加) 【健康科学科】 ・学科教員が得た求人情報を学科内で速やかに共有し、就職未内定者や既卒者への情報提供・紹介等に努めた。(随時) ・2・3年次生対象の学科就職ガイダンスを、就職内定者7人、進学決定者2人を講師に招いて開催した。(参加者数約70人,1/28) ・公務員試験(管理栄養士・栄養教諭等)受験希望者を対象とする合同勉強会をラーニングコモンズを利用して開催した。(期間:8/3-9/21,開催回数:15回,人数:各回5人程度) 【経営情報学部】 ・ゼミ指導教員による就職活動へのきめ細かな指導を実施した。 【コミュニケーション障害学科】 ・学科就職ガイダンスを開催した。(2/4) ・卒業生2人、在学生1人に言語聴覚士の就職活動の実際について、体験を交えて話してもらった。		3		
87-4	同窓会や保護者会との連携も視野に入れながら、既卒者とのネットワークを構築し、就職・求人情報を収集するなど、在学生の就職活動支援に活用する。				3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
2 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置							
(1) 研究水準及び研究成果の普及に関する目標を達成するためにとるべき措置							
(中期目標) 学術及び文化の探求を通じて、教育内容の質的向上を図るとともに地域社会の発展に寄与するため、社会や時代の要請に対応した最先端の研究を行い、その内容を教育に反映させるとともに、研究の成果を積極的に広報し、新たな外部研究資金の獲得や研究水準の向上に結びつける。							
88	[受託研究・共同研究等の推進] 異なる研究主体の連携による新たな学問の広がりや外部資金の獲得を増やすため、学外からの受託研究や共同研究等を推進するとともに、国内外の大学や試験研究機関、企業等からの客員教授・研究員を積極的に受け入れる。	・学内の研究シーズの発掘と積極的な公開、及び企業等ニーズとのマッチング作業を円滑に行い、大型外部資金や受託・共同研究資金の獲得に努める。	1	・外部資金獲得に向けての具体的取組として、「JST震災復興プログラム」の説明会に参加するとともに、シーズ発掘に向けて教員17人にヒアリングを行った。 ・シーズ発掘のため、学内発表会の聴講、萌芽的研究の発掘、大型外部資金の学内ウェブサイト等による情報提供、提案書の作成協力等に努めた。 ・「信用金庫合同ビジネスフェア」、「インテレクトチュアル・カフェ」、「大学見本市」、「新技術相談会」、「国際福祉機器展(寝返り介助具)」等の産学連携交流関連事業に参画して、出展等の研究紹介とマッチング等の研究交流を行った。 ・外部資金獲得件数77件、獲得総額88,772,902円 ・知財教員のコーディネート活動について支援体制を強化するため、UNITT(大学技術移転協議会)主催のPCTセミナーに教員1人を派遣した。 ・安芸高田市から調査研究(50万円)を地域連携センターで1件受託した。 ・発明委員会を8回開催した。(H24.12現在) 特許出願:3件、審査請求:4件		3	
89	[競争的資金への積極的な応募] 科学研究費補助金等の競争的資金へ積極的に応募し、その採択件数を増やす。	・科学研究費補助金への積極的な応募と質の高い申請書類の作成に向けて、支援を強化する。	2	・科学研究費補助金応募説明会において「平成25年度科学研究費補助金申請のためのアドバイス集」を配付した。 ・重点研究事業において、科学研究費補助金獲得支援対象となった課題(不採択となった研究課題のうち、第一段審査結果において、不採択課題中におけるおおよその順位が「A(上位20%)」であった課題)に対し、重点研究事業「科研費獲得支援」により、研究費を支給した。(平成20～24年度) 平成25年度科学研究費補助金 採択件数: 91件(平成24年度: 88件) 採 択 率: 39.2%(平成24年度: 37.9%) 応募総数: 232件(平成24年度: 232件) 応 募 率: 91.3%(平成24年度: 92.1%)		3	
90-1 90-2	[地域課題解決のための研究の推進] 地域が抱えている諸課題について、市町等と連携し、理論的な実証に基づく解決策の発表や積極的な政策提言を行うとともに、地域の課題解決のため、教員がそれぞれの専門分野を活かし、アドバイスを行う。	・地域課題解決のため、積極的に市町等と連携し、教員がそれぞれの専門分野を生かした提言やアドバイスを行う。 ・重点研究事業等を通じ市町等との共同研究により、地域課題の解決に貢献する。	1	・県及び市町等の各種委員会・審議会及び各種法人に委員として就任し(260件)、それぞれの専門領域を生かした提言やアドバイスを行った。 [地域連携C] ・協定市町のうち7市町から提案された課題について9事業を展開した。 ・庄原市研究開発助成事業:5件採択(継続2件;新規3件) 23年度事業の成果報告会 10/29 ・三原市研究開発助成事業:5件採択 23年度事業の成果報告会 8/31 ・三次イノベーション会議の事業の一環として、三次市内企業との連携事業への支援を3件採択。 [経営企画室] ・重点研究事業の地域課題解決研究の推進。 地域課題: 応募16件、採択14件		3	
91	[学内共同研究プロジェクトの推進] 学内において、部局横断的な研究領域の開拓(学内共同研究プロジェクト)を進める。	・重点研究事業の一区区分として学内共同プロジェクト研究を継続して実施する。	2	・重点研究事業の学内共同プロジェクト研究を推進した。 応募4件、採択4件 <研究テーマ> ・広島県産レモンの成分・機能分析と健康への効果に関する研究 ・教職員による学生への効果的なメンタルヘルス対応モデルの検討～学生支援マニュアル作成を目指して～ ・摂食嚥下障害、認知機能障害に対する最適リハビリテーション及びマネージメントの探究とその普及のためのプロジェクト ・生体機能分子探索シーズに基づく応用生命科学研究:染色体パッセンジャー関連新規分子の活用		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
92	[研究費配分方法の確立] 学内の研究費(基本研究費,重点研究費等)について,公正性・公平性・公開性を確保するとともに,教員のインセンティブを与えるような配分ルールを検討する。	1	・研究推進委員会の下に設置した審査部会において,査定基準に従い重点研究費の査定を行った(5月)。 ・教員業績評価委員会(全7回)において,配分ルールの基礎となる業績評価基準の学部間での統一化に向けた検討を行い,「大学運営」の領域において,評価基準の一部を共通化した。		3		
93	[研究成果の発表] 発表会,ホームページでの紹介,図書館配架,学会報告,雑誌研究論文,著書等さまざまな形により速やかに研究成果を発表する。	1	・学内の研究成果(研究論文や研究報告書等)をインターネットを通じて学外に公開する学術情報リポジトリについて広報を行い,登録を呼びかけた。平成25年3月までの登録件数は775件で閲覧・ダウンロード数は平均3,136件/月となった。 ・重点研究事業の成果発表会を学部ごとに各キャンパスで開催し,遠隔講義システムを利用して他キャンパスへ配信した。 ・研究成果の概要をホームページに掲載した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/post-692.html		3		
94 38	[研究成果の教育への反映] 学生に地域や企業等のニーズを把握させ,実践的な知識・技法を身につけさせるため,研究活動に学生を参画させる。<再掲>	1	[生命環境学部] ・食品加工場の実験・実習における活用と地域との連携活動における活用を推進した。特に庄原市委託事業の「地産トマトを活用した関連食品開発」では,試食会や技術セミナーに学生も参加し,生産者や加工団体との交流を図った。また,フィールド科学卒論や個々の卒論研究においても食品加工場の利用を活発に行い,実践力を養成した。 ・フィールド科学教育研究センター内の環境工学実験棟の機器・機材の整備を行い,教育・研究環境の充実を図った。 <再掲38>		3		

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためにとるべき措置

(中期目標)
研究の推進に当たり,関係機関と連携し,知的財産に係る技術移転を促進する体制を整備する。また,研究活動に際しては,人権の尊重,生命の尊厳等に配慮するとともに,その公正性を確保する。

95-1 関連182	[研究倫理等の徹底] 人権の尊重,生命の尊厳等に配慮した研究倫理について,平成19年度に基準や対応方針を定める。					
95-2	国のガイドライン(「競争的資金に係る研究活動における不正行為対応ガイドライン」)に沿って,研究活動の不正行為に対応する適切な仕組みを平成19年度に整備する。					
95-3	国のガイドライン(「研究機関における公的研究費の管理監査の実施基準」)に沿って,適正な研究費使用を徹底する(平成19年度)とともに,研究費の用途については学外への情報公開(ホームページ等)に努める。	1	[経営企画室(監査室)] ・科学研究費補助金の執行に係る内部監査(書面調査,実地調査)を実施した。(三原C:7件11/13,庄原C:6件11/15,広島C:7件11/16) ・報償費の執行に係る内部監査(書面調査,実施確認)10件(各C) ・各キャンパスの研究倫理委員会,動物実験部会,遺伝子組換え実験安全委員会の審査プロセスについて書類調査及び聞き取り調査を実施した。 [財務課] ・科学研究費補助金応募説明会に併せ,不正防止計画の励行のため,研究費不正防止説明会を実施した。 9/19:99人参加(3キャンパス) 9/25:55人参加(3キャンパス)		3	
96	[TLO等との連携] 広島TLO等と緊密に連携しながら,知的財産の創出・保護・活用を推進する。(平成19年度)	1	・中国経済産業局やひろしま産業振興機構,JST(独立行政法人科学技術振興機構),三次イノベーション会議,しょうばろ産学官連携推進機構等と連携して事業を実施,インテレチュアルカフェ,研究室訪問などを通して研究成果の公開,PRに努めた。 特許出願件数7件(うち3件は25年度提出),(平成23年度5件) ポリフェノール入りクッキー,パンについて,和泉光和堂との間で技術移転契約締結,製品発表会開催。(4/12) 平成20~24年度の産学連携商品開発の成果をまとめて「産学官連携商品集」を発行した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2460.pdf		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
97 [教員の国内外研修の充実] 研究のレベルアップを図るため、教員の国内外の研修に対する支援を充実させる。	・学外研修取扱規程に基づく研修を促進するための助成事業を実施し、その充実を図る。	1	・研究推進委員会で助成を決定した3人に対して学外研修助成を実施した。また、明確でなかった助成対象経費について規定改正を行うなど、制度の適正化を図った。 助成実績: 3,704千円余(3人) ・平成25年度事業の学内公募を実施し、助成対象者3人を決定。 受付期間 11/6～12/10 審査 12/26, 1/16 研究推進委員会(2人) 1/30 研究推進委員会(1人) 決定 1/23(2人), 2/5(1人)		3		
98 [特命教授(仮称)等の採用] 実績のある退職教員等を学内外から特命教授(仮称)として採用し、外部資金の獲得や大学院生の研究指導に専念させる。	・特定領域の教育・研究に実績のある教員等を学内外から特命教授(仮称)として採用し、教育・研究や学科等教育組織の運営に当たらせる。	1	・全学的な見地から本学の教育研究上特に必要と理事長が認めた業務に従事する教員を特任教員として雇用することとし、関係規程等を整備した。 経営学機能の強化に係る検討業務を担当する特任教員1人を平成25年4月に採用		3		
99 [研究業績評価システムの確立] 研究水準を維持し、内容の成果を適正に判断するため、研究業績に係る客観的な評価システムについて検討する。	・教員業績評価制度や重点研究事業の事後評価において、研究成果の適切な評価を行う。	1	・教員業績評価の「研究活動」領域について、平成22～24年度を評価対象期間として実績を評価した。 評価対象者: 223人(新規採用・産育休・退職者を除く(全職員)) 評価項目: 論文・著書・学会発表数等 ・平成23年度重点研究事業の研究成果に対する事後評価を11～12月に実施した。 (事後評価の評価者内訳) 高等教育推進研究: 外部有識者2人 学内ベンチャー育成研究: 外部有識者2人 学内共同プロジェクト研究: 外部有識者2人 地域課題解決研究: 外部有識者1人, 研究推進委員1人, 参考意見として課題提案者1人 学部プロジェクト: 外部有識者1人, 研究推進委員8～10人		3		
100 [知的財産ポリシーの整備] 117 知的財産の創出・保護・活用を一元的に管理し、技術移転を推進するため、平成19年度に知的財産ポリシーを整備する。							
101 [利益相反ポリシーの整備] 118 学外の関係機関との連携の推進に際して、利益相反による大学の使命や利益に対する阻害要因を排除し、教員の研究意欲を増進するため、平成19年度に利益相反ポリシーを確立する。							
102 [学内設備等の有効活用] 学内の研究設備・機器等の計画的な更新・整備を行うとともに、有効な活用策を検討する。	・最新の専門知識や技術による地域課題の解決や研究開発等が行えるように、教育・研究設備と施設の計画的な充実に努める。 ・学部・大学院共通備品を含む計画的な実験実習機器整備費の確保と整備促進を図る。	1	・設備・機器の計画的な更新・整備を実施した。 【健康科学科】 ・学内設備の有効活用に資するため、共通理化学実験室の機器の点検・動作確認を行い、ガスクロマトグラフィー質量分析計(H7設置)を更新した。 ・学科共通機器の操作マニュアルを作成し、本学他キャンパスや他大学、企業との共同研究等に積極的に活用した。 【生命環境学部】 ・生命環境学部サテライトオフィス(広島キャンパス)について、教員の活動紹介パンフレットを常備し、地域・産業界との交流の場として積極的に活用した。 ・共同利用機器のフローサイトメーター、偏光ゼーマン原子吸光度計、動的粘弾性測定装置MG-レオアナライザーの3機種を更新又は新規導入した。 【理学療法学科】 ・耐用年数を超えた教育備品の確認と、機器の更新について検討、随時更新を行い、機器の使用説明会を実施した。(三次元動作解析装置、重心動揺計、トレッドミル) 【地域連携C】 ・宮島学センター展示室に除湿機を設置し温湿度管理を行うとともに、LEDスポットライトを設置して展示効果を高めるなど施設の充実を図ったほか、所蔵資料の充実を図り、施設開放のための環境を整えた。 ・教育教材や実験実習に係る機器設備の整備を緊急性の高いものから順次行った。		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
103 [研究情報の公開] 新たな外部資金を獲得するため、また、地域からの意見等を研究の水準の向上に結びつけるため、平成20年度までに研究情報(研究人材、研究成果等)をデータベース化し、積極的にホームページ等で公開する。	・教員の研究活動について、ホームページの公開内容を適宜更新するとともに、内容の充実を図る。	1	・学内の研究成果(研究論文や研究報告書等)をインターネットを通じて学外に公開する学術情報リポジトリについて広報を行い、登録を呼びかけた。 総登録件数775件、閲覧・ダウンロード数は平均3,136件/月。 ・研究者紹介名簿を更新(全教員掲載)、H24年6月版を本学ウェブサイトに掲載した。 ・教員活動情報を更新した。(10月) ・重点研究事業関連記事を本学ウェブサイトに掲載した。(H24採択、H23成果の概要他)		3		
3 地域貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置							
(1) 地域社会との連携に関する目標を達成するためにとるべき措置							
(中期目標) 地域に開かれた大学として、地域の持続的発展に貢献するため、地域連携センターの機能を強化し、大学が有する知的・物的資源を地域に積極的に提供する。							
ア 地域の活性化への支援							
104 [広島県との連携] 広島県の関係部局と大学相互間の情報交換に努めるとともに、広島県が抱える政策課題に対応した研究テーマに取組む。	・県との関係部局との情報交換に努めるとともに、県が抱える政策課題に対応した研究に取組み、関係事業に協力する。 ・引き続き、県からの業務受託事業「看護教員養成講習会」、「観光マネジメント人材育成セミナー」を実施する。 ・発達障害児に関する地域のニーズに応えるため、専門教員の派遣や人材養成等のシステム作りについて、県教育委員会等と連携し検討する。	2	・広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に代表校として広島修道大学、広島市立大学、広島大学と連携して応募し、採択を受けて「大学連携特別講座(企業経営とイノベーション)」を実施した。 企業経営とイノベーション(大学生・若手社員向け)代表校 高校生及び大学生の留学支援(連携校) グローバルマネジメント(連携校) グローバル人材育成プログラム(連携校) URL: http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/44/daigakurenkei-newprogram241026.html ・広島県、広島県内すべての高等教育機関、及び教育ネットワーク中国との連携の下、文部科学省平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に応募した。(6月) ・県、教育ネットワーク中国と連携してサテライトキャンパスひろしまの平成25年4月9日開設に向けて施設整備を行うとともに、県内大学の単位互換科目の提供依頼、施設利用依頼を行った。 ・広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」を実施した。(5/8~1/31:受講生33人、全員修了) ・広島県委託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」(総合講座及び応用講座)を実施した(合計27講義) 総合講座:15講義、受講者数:49人(本学学生14人) 応用講座:12講義、受講者数:38人(本学学生2人) 【健康科学科】 ・健康福祉局健康対策課の依頼により、県主催「広島県食育推進功労者表彰式」及び「ひろしま県お弁当3・3コンクール最終審査」を広島キャンパスで実施した。(10/20) ・内閣府と広島県共催事業「第8回食育推進全国大会(H25年6月開催)」に向けて、学科教員が実行委員(1人)、部会委員(7人)として参画した。 【生命環境学部】 ・科学オリンピック(広島県教育委員会委託事業)及びセミナーを継続実施。 化学(定員25人/実数24人)生物(定員25人実数22人) 2講座延べ参加人数:97人 ・発達障害児に関する地域のニーズに応えるため、保健福祉学部の教員が広島県就学指導委員会の委員に就任するとともに、市町の教育委員会や学校と連携し、発達障害児への支援活動並びに支援システム構築のための検討を行った。	[経営企画室] ・H25年度広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」を継続実施予定 ・地域型MBAの確立を目指した経営学機能強化事業の検討に向けたマネジメント講座を実施予定	3		
また、広島県の審議機関への教員の委員就任等、県政への参画に努める。			・広島県の各種委員会・審議会及び各種法人に委員として就任し、それぞれの専門領域を生かした提言やアドバイスを行った。				

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
105 [市町との連携] 地域が抱えている諸課題について、市町と連携し、理論と実証に基づく解決策の発表や政策提言を積極的に行うとともに、地域の課題解決のため、教員がそれぞれの専門分野を活かし、アドバイスを行う。	地域が抱える諸問題の把握に努め、課題の解決にむけて連携協働プロジェクトを展開する。 ・市町と連携して地域学(宮島学等)を軸とした連携講座の開設を検討し、地域振興に資する。 ・重点研究事業等を通じた市町等との共同研究により、地域課題の解決に努める。	2	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の各種委員会・審議会及び各種法人に委員として就任し、それぞれの専門領域を生かした提言やアドバイスをを行った。 [自治体との連携強化] 〔産学官連携〕 ・実効ある戦略協働プロジェクトの推進に向けて定期的な情報交換会の実施を、自治体との意見交換会(11/8)において提案し、実施に向けて具体的に検討した。 ・23年度三原市研究開発助成事業の報告会を行った。 (生涯学習) ・広島市及び広島市未来都市創造財団との連携公開講座(リカレント講座) 「広島城を学ぶ」(全6回)を実施した。同文化財課と広島城の学芸員も講師に加わり、専門性の高い講座となった。 ・広島市、広島市未来都市創造財団、教育ネットワーク中国との連携公開講座(シティカレッジ)「東アジアの文化交流」(全5回)を実施した。 ・廿日市市との連携公開講座「知っておくべき最新のコンピュータ事情」(全2回)、「心理学から見た人間の表と裏」(全3回)、「みんなで楽しむお話の世界」を実施した。 ・庄原市との連携公開講座「東アジアの時事問題を考える」(全4回)、「実験から見る学問の最先端の世界」(全3回)を実施した。 [地域学の推進と地域振興への寄与] ・3地域学の連携講演会と展示会を実施した(3/2)。 ・地域学公開講演会「宮本常一先生と広島 - 里・山・浜・海を行く」(受講者数63人) ・広島県立歴史博物館、福山市教育委員会と連携して、宮島学センター公開講演会を実施した。 ・宮島観光協会との連携事業として「くると宮島再発見」「あなたも平安気分」を実施した。 「くると宮島再発見」(5/27, 10/27, 11/11)参加者は各回とも40人。 「あなたも平安気分」(8/4)参加者170人 [地域へのアドバイス] ・教員の専門を活かしたアドバイスについては引き続き実施した。 実績: 安芸高田市、三次市からの講師派遣依頼(計3件)を受け、3キャンパスより適切な教員を調査選定し、当人への打診、承諾を得て、専門知識に基づく講演を実現した。 ・市町の教育委員会と連携して、「特別支援教育事業大学連携協議会」を開催し、巡回指導等に関する意見交換を行った。 ・学生の意見を市政の施策に反映する目的で、三原市長と学生との懇談会を開催した。 [地域課題解決に向けた取組] [地域連携C] ・協定市町のうち7市町から提案された課題について9事業を展開した。 ・庄原市研究開発助成事業: 5件採択(継続2件; 新規3件) 23年度事業の成果報告会 10/29 ・三原市研究開発助成事業: 5件採択 23年度事業の成果報告会 8/31 ・三次イノベーション会議の事業の一環として、三次市内企業との連携事業への支援を3件採択。 [経営企画室] ・重点研究事業の地域課題解決研究の推進。 地域課題: 応募16件、採択14件 		4		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
106 [地域の文化施設等との連携] 美術館、博物館、金融機関、経済団体等と連携し、双方の資源を有効に活用し、地域の活性化に貢献する。	美術館や公民館、協定自治体や協定金融機関等の歴史・文化施設等との連携をさらに強める。	2	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県立美術館のキャンパスメンバーズ制度に加入した。(平成24年4月) ・広島県立美術館、奥田元栄・小由女美術館、ひろしま美術館の館長による連携公開講演会「美術館と地域文化」(全3回)を実施した。<再掲39> ・ひろしま美術館との連携公開講座「バラの軌跡」(全6回)を実施した。 ・広島市及び広島市未来都市創造財団との連携公開講座「リカレント講座」 「広島市の城を学ぶ」(全6回)を実施した。 ・広島市、広島市未来都市創造財団、教育ネットワーク中国との連携公開講座(シテカレッジ)「東アジアの文化交流」(全5回)を実施した。<再掲51> ・広島県立図書館との連携公開講座「方言からみる広島、そして瀬戸内」(全4回)を実施した。県立図書館との連携は軌道に乗った。<再掲51> ・広島市立南区図書館との連携公開講座「読み切り文学講座」(全3回)を実施、南区文化施設との連携はほぼ定着した。 ・広島市宇品公民館との連携公開講座「みんなでつくろう! 簡単おやつ」(全3回)、広島市楠那公民館との連携公開講座「小・中学生のわくわく(料理教室-お弁当をつくろう!-)」(全2回)を実施した。この講座は小・中学生の食育の推進も目的の一つとしており、また、アシスタントの学生が積極的に実施に関わることで学生教育の一端を担うことができた。 ・広島市宇品公民館との連携公開講座「はじめての経営学:生活実用編」(全3回)を実施した。 (協定金融機関との連携) ・第11期くれしん経営アカデミーを実施した。 		4		
107 [地域貢献活動の教育への反映] 学生に地域が抱える課題を把握させ、実践的な問題解決能力等を身につけさせるため、地域貢献活動に学生を積極的に参画させる。<再掲39>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対し、様々な機会をとらえて、地域貢献活動への参加を促す。[再掲39] ・自治体等との連携事業に学生の参加を促す。[再掲39] 	2	<ul style="list-style-type: none"> 次のとおり、学生参加の下で地域貢献活動が行われ、学生の主体性や実践力の向上が図られた。 【健康科学科】 ・キッズひろばのみ食育講座(南保健センター)、小中学生のわくわく(料理教室(楠那公民館)、健康福祉まつり(三次市)、ひろしま県お弁当3:3コンクール最終審査(広島県)など計12事業(企画)、約100人の学生が参加。 ・「第1回広島県食育サミット」に約70人の学生が参加。 【経営学科】 ・呉の中通、本通の商店街一帯を会場とした「キャンドルナイト@くれ」に経営学科マーケティング研究会の学生が参加した。 【生命環境学部】 ・フィールド科学実習において地域で活発に活動する施設を学生の視点で選択し、訪問し、意見交換することで実体験としての学習を行った。 ・食品加工場における試食会及び技術セミナーに学生が積極的に参加し、学生自らが交流・連携する経験を積んだ。 ・広島県が主催する「環境の日」ひろしま大会「水と環境について考えてみよう」に環境科学科学生9人が参加した。 【保健福祉学部】 ・「トライアスロンさぎしま」、「三原失語症友の会、広島県言語友の会県大会」、高次脳機能障害サークル「ふきのとう」、地域ボランティア「いちごの会」、三原市要約筆記ボランティア「ひよこ」、人工内耳装用児の会、吃音親子料理教室等への学生参加とボランティア支援を行った。 ・「こころネットみはらまつり」の実行委員会の委員として学科教員1人が参加。延べ50人の学生が企画立案・実施に参加した。 【地域連携C】 ・「第21回さつき祭り」に学生261人が参加し、多様な運営業務を分担した。 ・「三原市長と県立広島大学生とのまちづくり懇談会」に、学生28人が参加し、学生代表によるプレゼンテーション、意見発表などを行った。 ・地元の祭りやイベントを例に、中心市街地活性化、港活性化のため遊覧船、みはらM1マップの内容充実などを検討した。 ・「第23回トライアスロンさぎしま大会」に学生52人が参加し、大会運営を支援した。 ・「第37回やっさ祭り」に「乱舞隊」3チーム(学生教職員263人)が参加し、地域の活性化に貢献した。 ・「第9回浮城まつり」に学生31人がボランティアとして参加した。 ・江田島市との地域戦略協働プロジェクトの一環として、「観光に掛る意義と魅力発見」を実施した。 ・学生の視点で観光振興に寄与することを目的として、学生による観光資源調査、インタビュー調査等自主研究を実施、江田島の魅力や観光の課題を整理した。(参加者延べ23人)また、江田島の行事にも参加した。 ・安芸高田市と実施する事業の一環として、吉田高校神楽部による紫苑祭での公演を、紫苑祭実行委員会と連携して行った。 <再掲39> 		4		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項	
イ 生涯学習ニーズへの対応								
108	<p>「公開講座等の充実」 各キャンパスで行う公開講座に加えて、資格取得支援等を目的とした特別講座の実施を検討する。</p>	<p>引き続き多様なニーズに応じた公開講座等の充実に努めるとともに、従来の各事業（講座）の評価方法を見直し、適切な評価方法について検討する。</p>	2	<p>〔資格取得支援講座、地域のニーズに対応した講座の実施〕 資格取得支援を目的とした「IT/パスポート試験対策講座」（全10回）を年2回から1回に変更し、レベルアップの「基本情報技術者試験対策講座」（全10回）を新たに実施した。 育児休暇中の世代を対象とする初めての試みとして、「お子さま連れて学べる経営・ファイナンス基礎講座」（全3回）を実施した。乳幼児同伴の形態が受講者に好評であった。 平成23年度の「宮島の祭」のレベルアップ講座として、演習形式の「戦国時代の厳島神社」（全3回）を実施した。 その他 ・「バラの軌跡」10/13～27、受講者数延べ176人。 ・「広島城を学ぶ」7/24～9/4、受講者数延べ574人。 ・「東アジアの文化交流」5/26～6/23、受講者数延べ272人。 ・「方言からみる広島、そして瀬戸内」4/14～5/12、受講者数延べ115人。 ・「読み切り」文学講座、10/25、11/29、12/20、受講者数114人。 ・「みんなでつくる！ 簡単おやつ」6/2～16、受講者数延べ74人。「小・中学生のわくわく料理教室」8/10、11、受講者数延べ29人。 ・「はじめての経営学」11/17～12/1、受講者数延べ80人。 〔地域のニーズに対応した取組〕 ・三原キャンパスツアーを実施した。 ・庄原市民公開講座（庄原市教育委員会共催）「東アジアの時事問題を考える」を実施した。 ・主催講座「60歳以上のためのパソコン講座」を実施した。 ・主催講座「県北の農業振興と尾道松江線の開通」を実施した。 ・第10回脳を見るシンポジウムin三原を開催した。 〔事後アンケートの統一〕 より適切な評価を得るため、アンケート調査様式を3キャンパスで統一し、公開講座に対する満足度等の把握に活用した。 公開講座等受講者数：53,220人 公開講座の満足度：92.4% 公開講座数：1,298回</p>		4		
109	他大学等との連携講座の開催等を検討する。	<p>他大学等との連携講座の開催等を検討する。 ・広島県の大学連携事業に参加し、県内複数大学と連携した新たな教育プログラムの共同開発・実施を行う。 ・県内3地域学（尾道学、福山学、宮島学）を相互に連携させ、地域学の発展及び各地域の魅力向上・観光振興による地域活性化を図る。</p>	2	<p>・教育ネットワーク中国の連携公開講座（シティカレッジ）「東アジアの文化交流」（全5回）を実施した。＜再掲51＞ ・将来の本格的な連携を視野に入れた試みとして、尾道市立大学の教員とともに、広島県立図書館連携公開講座「方言からみる広島、そして瀬戸内」（全4回）を実施した。＜再掲51＞ ・「第9回広島保健学会学術集会・第13回広島保健福祉学会学術大会合同学会」を広島大学霞キャンパスにて開催した。（広島大学大学院医歯薬総合研究科との合同学会） ・広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に代表校として広島修道大学、広島市立大学、広島大学と連携して応募し、採択を受けて「大学連携特別講座（企業経営とイノベーション）」を実施した。 企業経営とイノベーション（大学生・若手社員向け）代表校 高校生及び大学生の留学支援（連携校） グローバルマネジメント（連携校） グローバル人材育成プログラム（連携校） URL：http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/44/daigakurenkei-newprogram241026.html ＜再掲104＞ ・三原地域連携推進協議会主催で「第10回脳を見るシンポジウム」を開催した。 ・3地域学の連携講演会と展示会を実施した。（3/2） 地域学公開講演会「宮本常一先生と広島・里・山・浜・海を行く」（受講者数63人）</p>		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
110 [社会人の受け入れ制度の充実] 社会人が企業や地域において必要な専門知識を学ぶことができるよう、聴講生制度や科目等履修生制度に加えて、学習目的に応じて特定の専門科目を短期間(1か月～3か月程度)に集中して学ぶことができる仕組みを検討するなど、社会人の受け入れ制度を充実させる。	・社会人が企業や地域において必要な専門知識を学ぶことができるよう、聴講生制度や科目等履修生制度に加えて、学習目的に応じて特定の専門科目を短期間に集中して学ぶことができるプログラムづくりを検討する。	1	・介護職員のための喀痰吸引研修会など社会人のための専門講習会を実施した。 ・広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に代表校として広島修道大学、広島市立大学、広島大学と連携して応募し、採択を受けて「大学連携特別講座(企業経営とイノベーション)」を実施した。 企業経営とイノベーション(大学生・若手社員向け)代表校(社会人受講者数35人) 高校生及び大学生の留学支援(連携校) URL: http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/44/daigakurenkei-newprogram241026.html ・広島県委託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」(総合講座及び応用講座)を実施した。合計27講義 総合講座: 15講義, 受講者数: 49人, 応用講座: 12講義, 受講者数: 38人 ・広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」を実施した。(5/8～1/31: 受講生33人, 全員修了) <再掲104> ・本学の経営学の強化のため、平成25年度から開講するマネジメント実務講座等の調整を行った。		3		
111 [遠隔講義システム等の活用] 生涯学習のニーズに応えるため、遠隔講義システムを積極的に活用して授業の公開を行う。							
112 教育研究の内容を県民向けの教材(冊子やアーカイブ等)として提供し、多様な媒体による学習機会の提供を図る。	・生涯学習及び地域連携に係るこれまでの成果を教材化するなど、多様な学習教材・機会を県民に提供することを検討する。	1	・三原ケーブルテレビ番組「市民いきいき健康ひろば」を毎月1回更新し、市民の健康に役立つ情報を毎日3～4回放映した。番組の二次利用として、過去に放映されたものから、12本をDVD化した。 ・宮島島に係る副読本の作成について、引き続き検討した。 総合的な学習の時間や修学旅行等で宮島を訪れた児童・生徒たちが利用できるよう、宮島の歴史や文化に関する簡易なガイドをホームページ上で公開することを検討した。		3		
113 [卒後教育、現任者教育等の実施] 地域の保健・医療・福祉分野の専門職の卒後教育や現任者教育について、地域の関係団体等と連携し、中核機関としての役割を果たすとともに、情報の積極的な発信を行い、地域社会への貢献を推進する。	・引き続き、教員免許状更新講習を各学部専門性を生かして開設する。 ・引き続き、県からの受託事業「看護教員養成講習会」を実施する。 ・理学療法学科同窓会と連携して講習会などを実施する。	1	・平成24年度教員免許状更新講習(10講座)を開催した。 単位認定状況: 293人 講座1: 5人, 講座2: 8人, 講座3: 16人, 講座4: 18人, 講座5: 48人, 講座6: 7人, 講座7: 11人, 講座8: 93人, 講座9: 26人, 講座10: 61人 ・広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」を実施した。(5/8～1/31: 受講生33人, 全員修了) ・理学療法学科同窓会(光翔会)と連携し、卒業生及び学部生、院生を対象とした講習会を実施した。(10/20: 50人参加) 保健医療福祉分野の専門職講座受講者数: 7,207人(6年間)		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
ウ 高大連携の推進							
114	高校生に高度な専門教育に触れさせ、その学習意欲の喚起や進路の選択等に資することができるよう、高大連携による公開授業等を実施する。	2	<p>・大学説明会を広島キャンパスで、オープンキャンパスを3キャンパスで実施した。</p> <p>【大学説明会参加状況】()内は平成23年度 高校生352人(286人)、教員45人(87人)、保護者その他165人(155人)、合計562人(528人)</p> <p>【オープンキャンパス参加状況】()内は平成23年度 高校生3,076人(2,602人)、教員16人(23人)、保護者その他1,087人(916人)、合計4,179人(3,541人)</p> <p>【人間文化学部】 ・出前講座13件、高大連携3件、オープンキャンパス模擬講義8を実施。 【経営情報学部】 ・県内1か所、県外2か所の3か所で開催された進学相談会に参加。模擬講義を8校、高校内ガイダンスを1校で実施。 【生命環境学部】 ・高校訪問111校、高大連携公開講座11校47人、模擬講義16校、出前講座16件実施。 ・科学オリンピック(広島県教育委員会委託事業)において、セミナーを実施。化学(定員25人/実数24人)生物(定員25人/実数22人)2講座延べ参加人数97人 ・備北地区中高大連携公開講座(24年度実績38人) ・「環境の日」イベントに前年度に続き参加した。 【保健福祉学部】 ・高校訪問36件、高大連携6件を実施。 ・その他学科による高校訪問 (看護学科)高大連携1件、模擬授業15件、高校訪問を10件。 (理学療法学科)高大連携講座(1日開催で12テーマ)開講。高校での模擬講義2校。高校進路指導部を6校訪問。 (コミュニケーション障害学科)高校訪問8件、県外の高校への出前講義2件、高大連携講座2日間実施(参加者数11人)。 (人間福祉学科)高校訪問(備北地区)1件。 【地域連携C】 ・16回の高大連携公開講座を開催した(参加者数352人)。 【入試担当】 ・進学広報誌等への広告掲載、受験情報ホームページ・携帯ウェブサイト等への情報掲載を行った。 ・大学説明会の開催に合わせて進路指導教員との意見交換会を実施した(34校延べ42人参加)。 【経営企画室】 ・大学説明会やオープンキャンパス、入試時期に合わせて適宜、効果的な媒体を活用した広報に努めた(JR、市内電車吊り広告、主要JR駅構内への広告掲載、フェイスブックでの情報発信など)。 ・大学ホームページのリニューアルに取り組んだ。(新ホームページ公開は平成25年4月から) URL:http://www.pu-hiroshima.ac.jp/ <再掲35></p>	3			

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
エ 産学官連携の推進							
115	「地域企業等との研究交流の推進」 地域連携センターが中心となり、共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等と研究交流を進めながら、知的財産の技術移転を促進していく。	引き続き、地域連携センターが中心となり、共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談や指導など、地域企業等と研究交流を進めながら、知的財産の技術移転及び外部資金獲得を促進していく。	1	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得を目指して、ひろしま産業振興機構主催の、一般企業を対象とした大学研究室訪問事業を共同実施した。 各教員の研究紹介及び研究室の見学を行い、参加企業に研究内容を深く理解していただく場を提供するとともに、連携マッチングの機会提供を図った。 三原Cで実施した第3回においては、5学科1専攻科及び附属診療センターを見学後、医療・福祉機器ニーズについて企業と意見交換を行った。 産総研中国センターを訪問し、相互の情報交換と協力可能な分野・内容について意見交換を行い、共同で実施できる事業等の検討を行った。 県総合技術研究所を訪問し、協力可能な分野・内容について協議し、共同で実施できる事業等の検討を行った。(水産関連(牡蠣殻再利用)テーマを提示中。) 県地域福祉課からの中心市街地活性化に関する地域の取組への補助金に関し、三原地域での申請の可能性について打診、NPO法人と連携した事業申請に結びつけた。 【しょうばら産学連携推進機構、三原地域連携推進協議会、三次イノベーション会議との連携による研究助成及び外部資金の獲得】 研究費助成 <ul style="list-style-type: none"> 庄原市から5件930万円、三原市から5件500万円、三次市から3件60万円の研究助成を得た。 しょうばら産学連携推進事業の一環として庄原市内企業との連携事業への支援を1件採択。 三次イノベーション会議の事業の一環として三次市内企業との連携事業への支援を3件採択。 マッチング等 <ul style="list-style-type: none"> しょうばら産学連携推進機構事業2件マッチング。 しょうばら産学連携推進機構事業で「中山間地域における買い物支援社会実験」を10月から開始。市内ショッピングセンターとの共同イベントを1回実施。 しょうばら産学連携推進機構事業で「食関連産業研究会in庄原」を3回実施し、延べ90人の参加があった。 庄原市内地元企業と本学の教員3人が連携し、オリジナル商品のブランド化を実施し、商標登録。 【受託研究の実施】 <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市から調査研究(50万円)を地域連携センターで1件受託。 【共同研究の成果を紹介】 <ul style="list-style-type: none"> 産学連携関連商品15品目をホームページで紹介したほか、「産学官連携商品集」及びリーフレットを作成し、PRに努めた。 	3		
116	地域連携センターにおいて、企業ニーズと大学シーズのマッチングを支援する交流会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する交流会等への教員の参加を促進する。	地域連携センターにおいて、企業ニーズと大学シーズのマッチングを推進するため、積極的に交流を支援する。	1	<ul style="list-style-type: none"> 県内外のフェア、展示会への参加を促進した。 「信金合同ビジネスフェア」、「イノベーションジャパン大学見本市(142人来訪)」、「国際福祉機器展(210人来訪)」、「新技術相談会(51人来訪)」に出展。 呉自社商品開発推進研究会総会において、呉市内及び東広島市南部地域の企業との意見交換・交流を図り、機械、電機、ITC、水産加工業種ごとの課題や要望について情報収集。 「地域イノベーション創出inしまね」に出席。中国地域の産学官連携関係者との意見交換を行い、中国他県の大学及び自治体関係者と交流。 庄原・三次においてマッチング支援を実施した。 庄原産学官連携推進機構の2案件を支援。(こんにゃくの病気、アマゴの養殖) 庄原産学官連携推進機構コーディネータからの情報提供を受け、教員の調査選定と案件に関する教員への説明を実施した。 庄原産学官連携推進機構が主催する「食関連産業研究会inしょうばら」に参加し、参加企業の課題・シーズと本学の研究内容とのマッチングを図った。 三次イノベーション会議が開催する三次市なんでもサロン(6回開催)において、将来のマッチング活動のための課題把握を行った。 インテレチュアルカフェに参加した。 1件出展するとともに幹事校(事務局)として運営に協力。(12/19:大塚教授講演 86人出席) 【共同研究の成果を紹介】 <ul style="list-style-type: none"> 産学連携関連商品15品目を本学ウェブサイトで紹介したほか、「産学官連携商品集」及びリーフレットを作成し、PRに努めた。 	3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
117 100	[知的財産ポリシーの整備] 知的財産の創出・保護・活用を一元的に管理し、技術移転を推進するため、平成19年度に知的財産ポリシーを整備する。<再掲>						
118 101	[利益相反ポリシーの整備] 学外の関係機関との連携の推進に際して、利益相反による大学の使命や利益に対する阻害要因を防止し、教員の研究意欲を促すため、平成19年度に利益相反ポリシーを確立する。<再掲>						
才 施設・設備の提供							
119	[図書館の充実] 図書館が所蔵する図書を広く県民に開放するだけでなく、各種展示や特別公開等を企画し、魅力ある図書館を目指す。	・図書館機能を活かした企画展示や特別展示等を継続して実施する。	1	・宮島センターとの共催企画展示「絵画からせまる宮島-近世の景観を覗いてみませんか-」や地域連携センターとの共催による「母と子のための小さなコンサート:珠玉のピアノ名曲集」及び「大人のための小さなコンサート:オカリナで聴くボビュラーソング」を実施した。 ・3キャンパスで、期間展示を前期7件(「わくわく新生活」広島4/9～6/30、「ちょっとココロにおやすみを」庄原5/1～31、「大学生の底力up-読書力・人間力・就業力-」三原4/1～9/28など)、後期5件(公開講座関連企画展「美術館へ行ってみよう」広島10/1～11/30など)、また常設展を継続して行った。		3	
120	利用者のニーズを把握し、開館時間の延長や休日開館等の図書館サービスの向上について検討する。	・費用対効果を考慮しながら、引き続き図書館の開館時間の変更等、学生のニーズに応じた施策の実施検討を行う。[再掲73]	1	・庄原キャンパスにおける前期・後期定期試験期間中の土曜日開館を加え、3キャンパスで図書館の土・日開館を実施した。 <再掲73>		3	
121	[大学施設等の開放] 図書館、グラウンド、体育館等、大学の施設、設備、機器、ソフトウェア等を可能な限り地域に開放する。	大学の教育研究活動、その他大学の業務運営に支障がないと認められる範囲内で、大学施設の学外機関等への貸出しを行う。	1	・教室・大講義室等の大学施設の貸付を実施した。 教室等の貸付 49件(無償貸付16件含む。) 広島C:38件(延べ48日)、庄原C:2件(延べ2日)、三原C:10件(延べ12日) ・広島キャンパスグラウンドを近隣高校へ開放(貸付)した。 広島C:1件(延べ48日) ・学外者への図書館資料の貸出17,788冊。 [内訳]広島C:5,281冊、庄原C:1,133冊、三原C:11,374冊		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
(2) 国際交流等に関する目標を達成するためにとるべき措置							
(中期目標) 国際的な視野を持って活躍できる人材を育成するため、海外の大学との研究者の受入れ及び派遣、共同研究並びに学生の相互交流等の推進を図る。							
122	「海外学術協定締結校との交流の推進」 学術交流協定を締結した大学との交流を充実させ、留学生交流や教育研究交流等について国際交流プログラムを推進する。	・学術交流協定校との交流(留学生交流、教育研究交流等)の充実を図る。	2	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流室設置(H24.4) 「国際交流推進に係る事業方針について(案)」及び「Action Plan 国際交流推進行動計画(案)」において、第二期中期計画期間に行う支援について詳細な計画案を作成した。 新たに6つの大学等(西南交通大学、上海対外貿易学院(中国)、シェフィールド大学英語教育センター(英国)、ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ(米国)、インドネシア教育大学(インドネシア)、東フィンランド大学(フィンランド))と学術交流、教員・学生交流に関する協定を締結した。 平成24年度国際交流推進事業として、各学部の特徴・専門領域を活かした学術交流・共同研究を企画・実施することにより、教員の研究活動の促進、学生の研究領域の拡大、国際感覚醸成の機会を創出した。 (人間文化学部) 外国語運用能力・コミュニケーション能力向上のための短期研修(ソウル市立大、シェフィールド大学、西安交通大学、ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ) (経営情報学部) サイバネティクスと知能システムに係る研究発表及び共同研究(アレスター大学) (生命環境学部) 資源作物・食品加工に係る研究セミナーの開催・調査・意見交換(四川農業大学) (保健福祉学部) 国際的視野を有する保健福祉専門職育成事業(NRWカトリック大学) <p>【協定締結校との学術交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学広島キャンパスにおいて、人間文化学部及び経営情報学部と西南交通大学の間で、今後の学術交流及び共同研究の進め方について意見交換を行った。 本学三原キャンパスにおいて、保健福祉学部とNRWカトリック大学との間での学術交流、学生交流、施設見学を行った。 本学庄原キャンパスにおいて、生命システム科学専攻にインドネシアのアングラス大学の客員研究員(9～11月)を受け入れ、学術交流を行った。 	4		
123	国際協力機構JICAの「草の根技術協力事業」等への参加により、国際貢献や学生の国際交流を推進する。	・国際協力機構JICAの「草の根技術協力事業」等への参加により、国際貢献や学生の国際交流を推進する。	1	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人国際協力機構(JICA)が募集する草の根技術協力事業に、保健福祉学部から、「中国における高齢者福祉レベルの向上」事業を同機構に提案した。(H24.10) JICA課題別研修「南東欧地域産業振興政策」(6か国6人参加)及び「中小企業振興政策(C)」(1～2月、5か国8人参加)への講師派遣及び本学での研修発表会の実施に協力した。 外務省の事業による招聘学生等と本学の学生とが交流する機会を設けて、学生間の国際交流を推進した。 テンプル大学ジャパンキャンパスの学生29人(7/8)、外務省「キズナ強化プロジェクト」招聘青少年13人を宮島に案内(10/21) 外務省「キズナ強化プロジェクト」招聘青少年12人が本学の講義に参加、本学学生36人と模擬国連を行って交流(1/17) 	3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項	
124	〔留学に関する支援の充実〕 海外への留学を希望する学生に対しては、適切な情報に基づいて指導し、海外からの留学生に対しては、受入れ支援策を充実させる。	留学助成制度等を創設・拡充し留学の促進を図るとともに、海外への留学を希望する学生に対して、適切な情報に基づいた指導を行う。 ・海外からの留学生に対して、受け入れ支援策の充実に取り組む。	1	・国際交流室設置 (H24.4) ・「国際交流推進に係る事業方針について(案)」及び「Action Plan 国際交流推進行動計画(案)」において、第二期中期計画期間に行う支援について詳細な計画案を作成した。 ・「交換留学生等支援奨学金」を創設するなど、多様な支援策を講じた。 ・協定校からの外国人留学生:入学者選抜料,入学料及び授業料免除派遣・受入学生:経済的支援を始めとする様々な支援 <派遣> ・「国際交流ガイド」を作成し、留学制度や研修等についての情報を提供、本学ホームページに掲載した。 ・留学ガイダンス(7回,延べ112人参加)、留学相談等により、きめ細かい指導を行った。 ・海外渡航前オリエンテーションを実施するとともに、海外留学生安全対策協議会(JCSOS)に加入し、危機管理体制や海外派遣に関するアドバイスを受けた。 <受入> ・後期受入れを開始した。 ・「外国人留学生ガイドブック」を作成し配布した。(H24.4) ・バディ学生14人(毎年,日本人学生や先輩留学生がバディとして,新留学生の日常生活をサポート)(通年) ・広島スタディツアー参加延べ人数101人(留学生と日本人学生,教職員が一緒に広島の様々な場所を訪問して平和・文化・産業について学び,親睦を深める)(11/24 37人,12/15 34人,2/23 30人) ・在留資格に関する取次申請 14人		3		
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置								
1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置								
(1) 戦略的・機動的な運営組織の構築に関する目標を達成するためとるべき措置								
(中期目標) 理事長がリーダーシップを発揮して、責任ある意思決定を迅速に行える運営組織を構築し、全学的・中期的視点に立った戦略的・機動的な大学運営を図る。 また、各部署においても、全学的な方針のもとで、戦略的・機動的な運営が行われる体制を確立する。								
125	〔理事長選考会議の設置〕 理事長の選考については、理事長選考会議の設置を規定する地方独立行政法人法の趣旨に沿うよう、平成19年度にその仕組みを構築する。	・理事長選考会議を適正に運営する。	1	・平成22年度の理事長選考会議での理事長選考の実施状況を踏まえ、課題の抽出,問題点の改善を行い,理事長選考を適正に行った。(4回開催) ・次期理事長候補者を選定した。		3		
126	〔役員執行体制の確立〕 理事長を補佐するため,重要業務等に応じた役員執行体制を確立し,各理事のもとにその執行を支援する事務組織を平成19年度に配置する。							
127	〔部局長連絡会議(仮称)の設置〕 大学に部局長等連絡会議(仮称)を平成19年度に設置し,部局間及びキャンパス間の円滑な意思疎通を図る。							
128	〔全学委員会の見直し〕 全学委員会のあり方の見直しを平成19年度に行い,実効性ある運営を図るとともに,参画する教職員の負担軽減に努める。							
129	〔経営企画室の設置〕 事務組織に経営企画室を平成19年度に設置し,法人及び大学の経営戦略の企画立案等を行う。							
130	〔学内資源配分システムの構築〕 全学的視点に立ち,自己点検・評価や外部評価の結果等を学内資源の戦略的・重点的配分に反映させるシステムを平成19年度に構築する。							
131	〔学部長等選考制度の構築〕 理事長が定める方針のもとで,中期計画の着実な実行を図るため,理事長権限により学部長等が選考できる制度を平成19年度に構築する。							

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
132	[学部等の機動的・戦略的運営] 学部長等の役割や教授会の審議事項を平成19年度に明確化し、学部等の機動的・戦略的な運営を図る。						
133	[財務情報のデータベース化] 平成19年度に財務情報のデータベース化を進め、監査執行の充実強化に資する。	・新財務会計システムでの財務情報の一元管理を行う。 ・本決算及び中間決算実施により、適正な財務情報を把握する。	1	・財務会計システムのリリース(更新)に伴うデータ連携を充実させた。 ・中間決算及び本決算の実施により、適正な財務情報を把握した。		3	
(2) 地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 社会ニーズを適切に反映させるため、学外の有識者・専門家の運営への参画を図り、地域に開かれた大学づくりを推進する。							
134	[学外有識者等の登用] 理事や経営審議会・教育研究審議会の委員に学外の有識者・専門家を平成19年度に登用する。						
135	[大学情報の積極的な提供] 大学運営に関する諸情報を、ホームページ等を通じて積極的に県民や関係者に提供する。	・ホームページ等を活用して大学情報を積極的に公表し、学生や県民への確かな情報提供を行う。 ・新聞やホームページ等の各種媒体を有効活用し、大学の知名度向上のための戦略的広報を推進する。	2	・教育情報の公表(法定事項)について、本学ウェブサイトにて情報提供を行った。 ・広報担当学長補佐の下、戦略的に広報を実施するため学内に広報推進会議を設置し、広報推進体制を整備した。 ・本学ウェブサイト、新聞広告、電車広告、各種雑誌への掲載、フェイスブックでの情報発信など多様な広報媒体を活用し、県民等に広く情報発信を行った。 ・ホームページ(トップページ)アクセス件数は373,923件であり、総ページビュー数は大幅に増加した。 H24年度:2,927,599件 H23年度:2,594,016件 H22年度:2,543,698件		3	
(3) 監査制度による業務運営の改善に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 監査制度を整備し、法人業務の適正処理を確保するとともに、運営の改善を図る。							
136	[監査制度の整備] 監事を中心とした実効性ある監査制度を平成19年度に整備し、その結果を業務運営の改善に的確に反映させる仕組みを構築する。	・引き続き研究費に関する内部監査を行うとともに、会計及び業務に係る内部監査を実施する。 ・各種監査での指摘事項等をフォローアップするだけでなく、学内周知の徹底により、情報の共有化と組織全体として改善活動に取り組む意識を醸成する。	2	・以下の監査室業務を実施した。 会計監査人監査:年間 監事監査:6/22 県監査委員監査:12/13・14(職員調査)、1/11(委員監査) 内部監査:11/13・15・16(H23科学研究費補助金、報償費、コンプライアンス) 文部科学省科学研究費補助金実地検査:1/15 フォローアップ ・大学監査協会に入会し(平成25年1月)、各種情報収集に努めた。 ・部局長等連絡会議等を通じて意識の醸成を図り、学内ウェブサイトにて全教職員に周知した。		3	
137	[会計監査人の監査] 会計監査人の監査を受け、財務処理の信頼性を担保する。	・地方独立行政法人法に基づき、会計監査人による監査を受検する。	1	・会計監査人の監査を受検し、指摘事項等及び対応方針(マネジメントレター)を学内に周知した。(10月) ・監事への監査計画説明会:12/19 ・監査方針及び監査結果について協議する四者協議会(会計監査人、監事、監査室、理事長)を開催した。(年2回)		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 公立大学の存在意義を踏まえた上で、教育研究へのニーズや社会経済情勢など大学を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、教育研究組織の見直しに取り組む。							
138	[教育研究組織等の見直し] 教育研究へのニーズ等を踏まえ、学部・学科等の再編を含め、教育研究組織及び附属施設のあり方について不断に見直しを行う。	・本学の将来構想及び次期中期計画の円滑な履行に向けて、教育・研究組織の具体案を平成24年秋までに検討する。	1	・教育システム再編委員会及び5専門部会により、中期目標素案を前提とした改革の検討を本格的に行った。 (主な内容) ・学生課程1キャンパス1学部への教育組織再編 ・全学共通教育の充実 ・新規科目開設 ・大学院課程の教育組織検討 ・文部科学省の大学改革実行プランが示されたことに伴い(平成24年6月)、組織再編については継続検討することとなった。	[経営企画室] ・教育システム再編委員会を教育改革推進委員会へ改編、県の意向も踏まえつつ、継続検討する。	3	
139	[助産学専攻科の設置] 看護教育既卒者の資格取得者への門戸開放、十分な教育時間の確保による幅広い専門知識・実践力を有する助産師の育成等を図るため、現在の4年次生助産学選択制度を廃止し、修業年1年の助産学専攻科を平成21年度を目途に開設する。<再掲19>	・高度な専門知識と実践力を有する助産師を育成するため、これまでの助産学専攻科の実績を検証するとともに、実習施設との連携の強化に努める。[再掲19] ・助産師教育の大学院化の全国的な状況を踏まえ、情報収集を行う。[再掲19]	1	・専攻科会議及び専攻科教授会にてGPA制度導入を検討し、学生の利益につながる判断し平成26年度から導入することを決定した。 ・学生による授業評価結果をまとめ、領域内にフィードバックし、課題解決や情報共有を図った。 ・実習施設との連携・協力関係の維持・強化のため、「実習指導者協議会」の定例開催、共同研究の実施(2施設、2題)、実習施設が主催する研修会へ講師派遣。(延べ2人) ・助産師教育の大学院化に関する情報収集を継続した。 ・大学院での助産教育施設:全国で21大学院(国立5、公立5、私立11)、平成24年度新設校は5大学院。(国立3、公立1、私立1) <再掲19>		3	
140	[大学院の見直し] 時代や地域の要請に応えるため、大学院教育の見直しについて検討する。	・時代や地域の要請に応えるため、総合学術研究科の将来構想委員会において、大学院全体のあり方、今後の方向性について検討する。	1	・教育システム再編委員会で決定した方針「大学院の将来構想・再編整備計画に係る基本方針について」の下で、大学院体制について大学院部会で検討した。(大学院部会 全5回開催) ・また博士課程の新設について、各専攻において設置方法を検討した。		3	
141	[キャリアセンターの設置] キャリア教育、インターンシップ、適性判断、資格取得支援、就職活動支援、就職情報の提供など、きめ細かな就職支援を行うため、平成19年度にキャリアセンターを設置する。						
142	[総合教育センターの見直し] 総合教育センターは、各部門での機能強化を図るとともに、学年完成時である平成20年度を目途に、そのあり方について見直しを行う。	・幅広い分野にわたって期待される総合教育センターの役割を十分に果たすため、各部門との連携を深めるとともに、引き続き、センターの担うべき役割について検討を重ね、充実したセンター運営を図る。	1	・機能強化のために必要とされることがらについて、検討した。特に各「部門」の企画立案機能、及び担当者明示による事務機能強化が緊急の課題であると位置づけ、平成25年度以降の新たな体制を構築した。		3	
143	[学術情報センター及び地域連携センターの見直し] 学術情報センター及び地域連携センターについて、学年完成時である平成20年度を目途にそのあり方について見直しを行う。	・各委員会活動を活発化させ、様々な課題に対し迅速な解決を目指す。 ・地域連携センターの連携協働部門と知財部門との連携強化と両部門の体制整備を図るとともに、センター所属教職員の役割分担の見直しを行う。	1	[学術情報C] ・情報セキュリティ対策に関する委員会、次期学内LAN基本構想策定に向けた委員会、ラーニング・コモンズ図書館整備検討委員会において活動することにより体制分化を実施した。 ・次期情報システムの調達に向けて、次期学内ネットワーク基本構想策定専門部会を設置し、同部会を5回開催した。 ・国公立の4大学及び2(企業)社を視察し、最新情報の収集を行った。 <再掲66-2> ・ラーニングコモンズ試行運用を実施し、その結果を踏まえて、3キャンパスそれぞれの状況を考慮した施設・運用方法等を検討した。 [地域連携C] ・本部機能の充実強化のため、専任教員(地域連携担当)が他キャンパスを巡回することとし、庄原キャンパス及び三原キャンパスの運営委員会にオブザーバーとして出席した。体制整備と役割分担の見直しについては引き続き検討することとした。また、宮島学センターの日常業務について、協力体制を構築した。		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置							
(1) 法人化のメリットを活かした柔軟で弾力的な人事制度の構築に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 教育研究活動の活性化を図るため、公立大学法人化のメリットを最大限に活かした柔軟で弾力的な人事制度を構築する。また、全学的視点に立ち、公平性、客観性及び透明性を確保した教員人事を行うことができる制度を確立し、人事の適正化、活性化を図る。							
144	[人事委員会の設置] 平成19年度に法人に人事委員会を設置し、全学的視点に立った、公平性、客観性、透明性が確保された教員人事を行う。	引き続き、定期又は随時に人事委員会を開催し、公正かつ適正な人事管理に努める。	1	・教員採用に係る選考の公正性等を確保するため、選考手続等、次の見直しを行った。 選考委員会委員の推薦理由の明確化 同委員の1人増員(平成25年度～) 選考に係る面接やプレゼンテーション等への学部長等のオブザーバー参加(平成25年度～)		3	
145	[多様な任用形態の導入] 期間限定のプロジェクトに従事する特任教授(仮称)、退職教員の専門性を活用するための特命教授(仮称)など多様な任用形態を導入する。	・特定領域の教育・研究に実績のある教員等を学内外から特命教授(仮称)として採用し、教育・研究や学科等教育組織の運営に当たらせる。【再掲98】	1	・全学的な見地から本学の教育研究上特に必要と理事長が認めた業務に従事する教員を特任教員として雇用することとし、関係規程等を整備した。 経営学機能の強化に係る検討業務を担当する特任教授1人を平成25年4月に採用 <再掲98>		3	
146-1 146-2	[任期制の導入] 期間限定のプロジェクトに従事する者及び法人化後新規に採用する助教・助手について、学部等の状況を勘案し、平成19年度に任期制を導入する。	・必要に応じ、限定的プロジェクト等に従事する教員を任期制により公募する。 ・必要に応じ、助手・助教の任期付教員を採用する。	1	・文部科学省の補助対象事業「産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業」に従事する教員(教授1人)を採用した。 ・また、任期付き教員の任期満了に伴い、公募、再任等について選考手続を実施した。		3	
147	[給与制度の弾力的運用] 給与制度については、能力・実績主義の観点から弾力的な運用を図る。	・教員業績評価の給与等への反映について、実施方策を検討する。	1	・「意見交換会」での意見を踏まえ、人事給与等への反映状況や教員業績評価との関連について、公立大学における導入状況等の調査を実施し、引き続き、検討を行った。 公立大学81大学中、66大学から回答		3	
148	[年俸制の導入] 期間限定のプロジェクトのため、優秀な教員を招聘する手段として、年俸制の導入を検討する。	・年俸制による教員採用のニーズに対応できるよう、制度設計を行うとともに、多様な任用形態における制度適用など導入のあり方を探る。	1	・平成25年度から設置する特任教員(任期付)の給与に年俸制を導入することとし、給与体系を整理した。 県立広島大学特任教員給与規程を制定し施行。(平成25年4月1日) 特任講師、特任准教授及び特任教授の職務級について、10段階の号給を制定し、任用時の号給は理事長が決定。		3	
149	[裁量労働制の導入] 教員の職務の特性を踏まえ、裁量労働制の導入を検討する。	・教員業績評価制度が定着した時点で裁量労働制を導入するための制度研究を行う。	1	・他大学の導入状況について情報収集を実施した。 回答のあった42公立大学のうち 導入済 18大学、検討中 5大学		3	
150	[兼職・兼業許可基準の明確化] 教育研究の活性化及び地域貢献、産学連携等を促進するため、兼職・兼業に係る許可基準の明確化と手続の簡素化を図る。	・平成19年度に作成した兼職・兼業に係る許可基準を適正に運用するとともに、他大学の事例を調査し、より適正な制度となるよう検討を重ねる。	1	・前年度の審査会での意見に基づき、本学の許可基準に相対的な評価を行うこととし、中国5県の国公立大学の兼職・兼業基準について調査を行った。 ・調査の結果、他大学の基準と比べて大きな差異がないことが明らかとなったため、現行の許可基準を妥当と判断し、現行どおり運用した。 ・兼職兼業許可件数(単位:件) H19:667, H20:774, H21:921, H22:785, H23:955, H24:983		3	
151-1 151-2	[事務職員研修制度の整備] 事務組織機能を充実させるため、学内外における研修制度を整備し、大学業務に精通した専門性の高い事務職員を養成するとともに、法人固有の事務職員の採用についても検討する。	・これまでの取組に加え、外部講師の活用による職務能力の向上、更には自主研修など主体的・能動的な研修の促進に資する制度の充実に努める。	1	・平成23年度に策定した「事務職員人材育成プラン」に基づき、外部講師等を活用し、キャリアアップ研修及びスキルアップ研修を実施した。 階層別研修・・・新規採用(4/27:25人)、新規採用(9/11:21人)、キャリアアップ 前期(9/10:13人)、キャリアアップ 後期(9/7:23人)、キャリアアップ(9/14:16人) スキルアップ研修・・・クレーン対応(2/15:10人)、ロジカルライティング(3/1:18人) ・また、大学院就学支援制度により大学職員としての専門知識等の向上を図った。 大学院就学助成3人、科目等履修助成1人		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
(2) 教職員業績評価制度に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 組織の活性化を図るため、教職員の業績を適正に評価し、その評価結果を人事、給与、研究費等に反映させる。							
152-1 [教職員業績評価制度の導入] 多面的な視点を持った客観的な基準による教員の業績評価制度を平成20年度を目途に導入する。	・評価項目、評価方法等、実施方法等、制度の仕組みを適宜見直し、制度の改善を図る。	1	・教職員業績評価の内容について、公平性、公正性、妥当性、有効性及び効率性の観点から検証を行い、評価基準の一部見直し(各部局の評価項目・評価基準の共通化)を行い、平成24年度教職員業績評価を実施した。(平成25年度以降も見直し継続予定) ・教職員業績評価制度の効率的な実施及び教員活動情報の速やかな公開に資するため、平成25年度に教員活動情報公開(入力)システムを導入する予算を措置した。(平成26年度教職員業績評価システム導入予定) ・教員活動情報ウェブサイトを更新した。(平成23年度教職員業績評価対象者224人、平成23年度採用教員15人、産育休中教員1人)		3		
152-2 評価結果を人事、給与、研究費、任期更新等に反映させる仕組みを平成20年度を目途に構築する。	・教職員業績評価の給与等への反映について、実施方針を検討する。[再掲147]	1	・「意見交換会」での意見を踏まえ、人事給与等への反映状況や教職員業績評価との関連について、公立大学における導入状況等の調査を実施し、引き続き、検討を行った。<再掲147> ・教職員業績評価の結果に基づき、基本研究費の一部を傾斜配分した。評価対象者:223人(新規採用・産育休・退職者を除く(全職員))		3		
153 [事務職員評価制度の導入] 事務職員については、県の人事評価制度に準じた制度を平成19年度に導入する。	・平成21年度に制度化した法人職員、法人契約職員の人事評価制度を適正に運用し、より適正な人事評価を実施する。	1	・職員に対する研修等の実施により、適正な運用を図るとともに、勤務評定の結果を昇任等の人事管理に活用した。 県が実施する人事評価研修に職員4人が受講		3		
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 効果的・効率的な事務処理を行うため、外部委託の活用など業務改善を進めるとともに、事務組織の見直しを行う。							
154-1 [事務処理の簡素化等] 154-2 事務処理の定期的点検を行い、その簡素化、平準化、迅速化を図る。	・事務処理に係る業務内容を点検し、事務の簡素化、平準化、迅速化を図る。	1	・事務の平準化を図るため、組織見直しを実施するとともに、意思決定の迅速化を図るため、平成25年度から教育企画監及び担当課長の専決事項を定めることとし、関係規程の整備を行った。(組織規程の改正、決裁規程の改正、広報室規程の制定 ほか)		3		
154-3 [外部委託の積極的な活用] 事務の効率化を図るため、外部委託等を積極的に活用する。	・事務の効率化を図るため、外部委託等を積極的に活用する。	1	・適宜、実施し効率化を図った。 卒業式の会場設営業務(継続) 後援会総会の開催案内発送業務(新規) 入学願書の受付作業(新規)		3		
155 [情報処理システムの改善・高度化] 分離キャンパスにおける一体的・効率的な事務処理を図るため、情報処理システムの改善・高度化に努める。	・全学的なセキュリティ対策として、学内PCの検疫・認証を継続して実施する。[再掲] ・情報処理演習室のソフトウェア利用状況等について調査・検討を行い、必要に応じて学習環境を整備する。[再掲]	1	・平成23年に実施した教員研究室に引き続き、事務室における全てのPC1,981台について、検疫・認証システムの導入を完了した。 ・情報処理演習室についてはヘッドセットの交換等、機器の維持管理に努めたほか、教員からの要望に応じて統計ソフトを全機器に導入した。 <再掲66-1>		3		
156 [事務組織の見直し] 業務内容の変化等に柔軟に適用し、効率的な事務処理ができるよう、事務組織を継続的に見直す。	・業務内容の変化等に柔軟に適用し、効率的な事務処理ができるよう引き続き事務組織の見直し・柔軟な業務執行体制の構築を図る。	1	・第二期中期計画に掲げる重点事業の推進体制を整備するため、平成25年4月の組織改編について検討・整理した。 総合教育センターの機能強化 留学生支援担当の新規配置 経営企画室に大学改革担当及び大学連携担当を配置 広報室の設置		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置							
1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 外部研究資金の獲得や多様な大学事業の展開による自主財源の確保・拡充に取り組み、安定的な経営基盤を確立する。 また、授業料等学生納付金については、公立大学の役割、適正な受益者負担等の観点から、適宜見直しを行う。							
157	[外部研究資金の獲得] 外部研究資金に関する情報収集や申請・受入れ等の支援体制を強化し、外部研究資金等の獲得を促進する。	・科学研究費補助金への積極的応募と質の高い申請書類の作成に向けて、支援を強化する。【再掲89】	2	・科学研究費補助金応募説明会において「平成25年度科学研究費補助金申請のためのアドバイス集」を配付した。 ・重点研究事業において、科学研究費補助金獲得支援対象となった課題（不採択となった研究課題のうち、第一段審査結果において、不採択課題中におけるおおよその順位が「A（上位20%）」であった課題）に対し、重点研究事業「科研費獲得支援」により、研究費を支給した。（平成20～24年度） 平成25年度科学研究費補助金 採択件数：91件（平成24年度：88件） 採択率：39.2%（平成24年度：37.9%） 応募総数：232件（平成24年度：232件） 応募率：91.3%（平成24年度：92.1%） <再掲89>		3	
158	外部研究資金の獲得に向けてインセンティブを付与する仕組みを検討する。	・基本研究費の配分や教員業績評価において、外部研究資金獲得状況を適切に反映させる。	1	・重点研究事業において、科学研究費補助金獲得支援対象となった課題（不採択となった研究課題のうち、第一段審査結果において、不採択課題中におけるおおよその順位が「A（上位20%）」であった課題）に対し、重点研究事業「科研費獲得支援」により、研究費を支給した。（H20～24）<再掲89> ・教員業績評価の結果に基づき、基本研究費の一部を傾斜配分した。 ・評価対象者：223人（新規採用・産育休・退職者を除く全職員）<再掲152-2>		3	
159	[間接経費の弾力的な運用] 間接経費を拡充し、全学的見地に立った弾力的な運用を検討する。（研究基盤整備、知的財産管理、地域連携経費など）	・間接経費は研究経費の水道光熱費に充当する。	1	・間接経費収入を研究経費の一部（水道光熱費）等に充当する一方、全学向けの実験実習機器整備のために目的積立金を充当した。		3	
160-1 160-2	[多様な収入源の確保] 有料公開講座等やサテライト教室の充実、大学施設・設備・機器の貸出しにより、多様な収入源の確保に努める。	・引き続き、各キャンパスで有料講座を開講する。 ・商品化につながる産品に係る技術指導・アドバイスに関する契約締結を業者及び教員に徹底する。 ・施設の貸付基準に基づき、適正な貸出しによる使用料を徴収する。	1	・広島キャンパスで「基本情報技術者試験対策講座」、「知っておくべき最近のコンピュータ事情」、「心理学から見た人間の表と裏」、「戦国時代の厳島神社」、「ITパスポート試験対策講座」、庄原キャンパスで「60歳以上のためのパソコン講座」、「東北の農業振興と尾道松江線の開通」、三原キャンパスで「事例提供者に焦点を当てた事例検討会」、「学校・保育園・幼稚園で生かす感覚運動活動講座」、「痰の吸引におけるリスクマネジメント」、「医療措置や検査を受ける子どもと家族へのケアモデル実践講座」、計11の有料公開講座を実施した。 ・特に「戦国時代の厳島神社」においては、平成23年度の「宮島の祭」を発展させ、入門講座からステップアップした専門性の高い講座として、少人数を対象に演習形式で開催し、受講生の満足度も高かった。 ・企業のニーズと大学のシーズ（研究内容）とのマッチングに努め、円滑に知財化が進むよう、技術指導・アドバイスに関する契約締結を業者及び教員に徹底した。 ・平成24年度受講料総額768,340円。（平成23年度961,855円） ・施設の外部貸出収入：2,566,652円		3	
161	[学生納付金の見直し] 授業料等学生納付金は、法人収支の状況、他大学の動向及び社会情勢等を勘案し、定期的な見直しを行い、適切な料金設定を行う。	・引き続き、他の国公立大学の基準等を参考に、学生納付金の適正な水準について、検討する。	1	・引き続き他大学の動向等の把握に努めた。 ・さらに大学院の入学料減免の実施状況について、情報収集に努めた。		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
2 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 予算の弾力的・効率的な執行や管理的業務の合理化等により、経常的経費を抑制するとともに、教育研究水準の維持向上に配慮しながら、適正な人員配置を行い、人件費の抑制を図る。							
162	[人件費の抑制] 教育研究水準の維持向上に配慮しつつ、計画的な定員配置、業務委託等の推進等により、人件費の抑制に努める。	・教育研究水準の維持向上に配慮しつつ、計画的な定員配置、業務委託等の推進等により、人件費の抑制に努める。	1	・第二期中期計画期間中の教職員配置計画の整理を行い、人件費の抑制に努めた。 ・教員人事について24年度計画に基づき、適正に行った。 平成25年度教職員数(平成25年5月1日現在) 教員252人、事務職員130人 ・ただし、大学改革の進捗状況に応じて見直しを行うこととなった。		3	
163	[経費抑制インセンティブの導入] 全学的視点から予算執行管理を徹底するとともに、各部門において経費抑制のインセンティブを与える仕組みの導入を検討する。	・契約方法や業務仕様の見直し等により継続経費の縮減を実現した部局については、縮減額の一定割合の範囲内で次年度の重点事業予算を優先的に措置する等の予算編成方法を検討する。	1	・平成25年度予算編成において、研究費を除くすべての項目において大幅なシーリングを設定し、重点事業予算の確保に努めた。		3	
164	[管理経費の抑制] 契約期間の複数年度化、物品購入等の一元管理、契約方法の競争的環境の確保、余剰設備・備品などの見直し等により、管理経費を抑制する。	・施設管理業務等の複数年契約を行う。	1	・施設管理業務(植栽・清掃・一般廃棄物・警備)について契約期間の見直し(2年→3年への長期化)を行い、経費の低減化を図った。(H25.4-)		3	
165	省エネルギー・省資源に関する意識啓発を行い、光熱水費を削減する。	・全学のエネルギー管理マニュアル(管理標準)に基づく設備運転及び教職員への省エネ意識の醸成を図る。	1	・省エネの取組(適切な空調利用・階段利用・エレベータの運転台数制限等)の学内掲示や講義室等への張り出しによって意識の啓発・醸成を図った。 ・毎月開催される部局長等連絡会議で、全学的な省エネの取組状況・実績を周知徹底した。		3	
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 資産の実態を常に把握・分析し、全学的かつ経営的視点に立った資産の効果的・効率的な運用管理を図る。							
166	[資産長期的運用計画の策定等] 資産の有効活用を図るため、長期的運用計画を策定し運用改善に努めるとともに、設備機器等の共同利用の仕組みを構築する。	・資金管理計画を定め、効率的な資金運用を実施する。	1	・資金管理計画に基づき、安全で効率的な資金運用を実施した。 運用収益(運用利息):2,774千円		3	
167	[施設・設備等の有償貸出し] 教育研究等の大学運営に支障のない限り、施設・設備・機器の学外への有償貸出しを行う。	・大学施設を本学の施設規模や機能に照らし、相応しい学会の開催や各種試験会場として貸出しを行う。	1	施設の外部への有償貸出し33件。 施設貸付料収入:2,566,652円 広島C:23件(延べ31日)、庄原C:0件、三原C:10件(延べ12日) <再掲160-1,160-2>		3	
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 教育研究活動及び業務運営について、大学の自己点検・評価体制を整備し、定期的に自己点検・評価を実施する。また、外部の検証を受けながら、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に反映させる。これら自己点検・評価及び外部評価の結果は、速やかに公表する。							
168	[認証評価機関による評価] 認証評価機関による評価を平成23年度までに受ける。	・認証評価評価結果を次期中期計画の教育研究へ反映していくとともに、改善を要する点について速やかに対応する。 ・認証評価において未受審の選択事項Aやその他評価機関による評価受審の検討や大学機関別認証評価の次回受審時期について対応方針を立案する。	1	・評価結果等に対する対応状況を整理し、本学ウェブサイトに掲載・公表した。 ・次回受審時期等について、第二期中期計画の中に項目を設定した。 ・保健福祉学部理学療法学科・作業療法学科が、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の評価を受審し、リハビリテーション教育に必要な施設基準及びカリキュラムを提供、実施できる養成施設として認められ、認定を受けた。(平成25年3月31日)		3	
169-1 169-2	[自己点検・評価の実施] 認証評価機関による評価に向けた自己点検・評価を平成22年度までに実施する。	・認証評価結果への対応方針に基づく自己点検・評価を実施するとともに、業務実績報告に基づく点検や、半期毎の目標・計画説明会を開催する。	1	・大学機関別認証評価・評価結果及び自己評価書の「改善を要する点」への対応状況を取りまとめ、本学ウェブサイトに掲載・公表した。 ・目標・計画に係る説明会を年2回開催し、全教職員に対して情報の共有化を図った。(4月、9月) ・関係情報、資料を教職員専用イントラネットに掲載した。		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
170 [評価結果の公表] 自己点検・評価、広島県立大学法人評価委員会による評価、認証評価機関による評価の結果については、速やかにホームページ等により学内外へ公表するとともに、大学運営の改善に反映させる。	自己点検・評価や外部評価の結果について、速やかにホームページ等により公表するとともに、教育内容や大学運営の改善に反映させる。	1	・大学機関別認証評価・評価結果及び自己評価書の「改善を要する点」への対応状況を取りまとめ、本学ウェブサイトに掲載・公表するとともに、第二期中期計画に反映させた。 ・平成23年度業務実績報告及び評価結果を本学ウェブサイトに掲載・公表した。		3		
171 [大学情報データシステムの構築] 自己点検・評価を効率的に実施するため、教育研究活動等のデータを一元的に収集する大学情報データシステムを平成19年度に構築する。							
その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置							
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 既存施設の効率的な維持・管理を行うとともに、長期的な展望に立ち、計画的な施設設備の整備を行い、有効活用を図る。							
172 [施設設備等の長期的整備計画の策定] 施設設備等の実状を調査・点検し、既存施設設備の維持管理や大規模改修、高額機器の購入・更新等について、コスト縮減と資金需要の平準化の視点から、費用対効果の精査を行い、長期的整備計画を平成20年度までに策定する。							
173 [ユニバーサルデザイン等に対応した施設整備] 教育研究、情報基盤等の高度化・多様化やユニバーサルデザイン、環境保全等に対応した施設整備を行う。	・教育研究、情報基盤等の高度化・多様化やユニバーサルデザイン、環境保全等に対応した施設整備を行う。	1	・経営情報システムの更新により、専門的なスキル等の習得に向けた高度な教育研究基盤の整備を進めた。 ・フィールド科学教育研究センターに化学分析評価室を整備し、環境分析における教育研究環境の高度化を進めた。 ・サテライトキャンパスひろしまや庄原キャンパス学生寮のトイレを改修し、ユニバーサルデザイン化を図った。		3		
174 [施設設備の有効活用] 施設設備の利用状況を定期的に調査・点検し、有効活用のための施策を検討する。	・学会開催など大学施設に相応しい利用のほか、各種試験会場としての貸出しなど有効活用を図る。	1	・各種試験会場としての貸出など有効活用を図った。 教室等の貸付 49件(無償貸付16件含む) 広島C:38件(延べ48日)、庄原C:2件(延べ2日)、三原C:10件(延べ12日) <再掲121>		3		
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 教育研究活動や経営管理の透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たすため、情報公開を積極的に推進する。戦略的な広報活動を展開し、大学への支持を拡大するとともに、大学に対する意見を大学運営の改善に反映させる。							
175 [戦略的な広報の展開] 教育研究活動に関する情報を積極的にホームページで公開するとともに、多種多様なメディアを効果的に利用し、戦略的な広報を行う。	・大学の知名度向上のため、各種メディアを利用した戦略的な広報を展開する。 ・海外からの留学希望者への的確な情報提供のため、英語版ホームページの内容を拡充する。	2	・広報担当学長補佐の下、戦略的に広報を実施するため学内に広報推進会議を設置し、広報推進体制を整備した。 ・大学説明会やオープンキャンパス、入試時期に合わせて適宜、効果的な媒体を活用した広報に努めた。(JR、市内電車吊り広告、主要JR駅構内への広告掲載、フェイスブックでの情報発信など。) ・英語版ホームページの内容拡充を行い、併せて諸外国語(英語他11か国語)による大学紹介を作成して、本学ウェブサイトに掲載した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/28/introduction-by-13-languages.html ・「国際交流ガイド」を作成し、本学ホームページに掲載した。 ・中国語と韓国語のホームページ作成の準備を行った。 ・大学ホームページのリニューアルに取り組んだ。(新ホームページ公開は平成25年4月から)		3		
176 [情報公開制度、個人情報保護制度の整備] 情報公開制度及び個人情報保護制度を整備する。	引き続き、情報公開制度及び個人情報保護制度の充実を図る。	1	・行政文書及び個人情報の開示請求に対し、適切に対応した。 行政文書開示請求10件(開示件数8件) 個人情報開示請求461件(開示件数461件) 個人情報はすべて入学試験の成績開示		3		

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
3 安全管理に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 学生・教職員の安全管理体制を整備するとともに、安全管理に関する意識の向上を図る。							
177	[安全衛生管理体制の整備] 労働安全衛生法等関係法令を踏まえ、平成19年度に全学的な安全衛生管理体制を整備し、学生・教職員に安全衛生教育を行う。	引き続き、衛生委員会を設置・運営する。 健康管理方策(健康診断、保健指導等)を実施する。 火災・地震時の対応や傷病の応急措置、日頃の安全対策をまとめた「安全の手引き」を教職員及び学生に配付し、内容を周知する。	1	衛生委員会の運営を適切に実施した。 産業界による職場巡視の他、衛生委員、事務局職員による職場巡視を行い、職場環境の点検と改善を図った。 健康管理方策(健康診断、保健指導等)を適切に実施した。 健康診断の状況等(対象者数/受診者数/健康指導実施者数) 広島(158人/157人/23人) 庄原(83人/78人/12人) 三原(142人/142人/2人) 健康に関する講演会を実施するなど、健康教育の充実を図った。 広島(9/10メンタルヘルス講演会33人、10/24ストレッチング教室10人) 庄原(8/31メタバ対策13人) 安全衛生管理体制の整備等を実施した。		3	
178	[実験施設等点検の徹底] 実験施設等や危険物等の点検を徹底し、廃棄物等を適正に処理する。	引き続き、実験施設等や危険物等の点検・管理を実施し、廃棄物等を適正に処理する。	1	不要となった薬品等の処分を定期的に行うとともに、広島キャンパスにおいて保管しているPCBの廃棄処分に係る手続きを実施した。		3	
179	[危機管理体制の整備] 災害等における危機管理体制を整備するとともに、防災訓練等を充実する。	教職員及び学生に危機管理意識を常に持たせるため、訓練を実施する。 引き続き、防災管理点検を行うとともに、適宜、消防計画を改定する。 危機管理体制の適切な活用と充実を行う。	1	教職員及び学生が参加した防災訓練を消防署の協力の下で各キャンパスにおいて実施した。 広島C(12/17:約300人) 庄原C(11/26:868人) 庄原学生寮(7/11:約100人) 三原C(12/12:47人) 事象別の危機管理マニュアルの作成について、担当課において検討を実施した。 防火管理責任者一覧を作成するとともに、緊急連絡体制を整備した。		3	
180	[情報セキュリティポリシーの策定] 情報セキュリティポリシーを平成19年度に策定し、これに基づき対策を講じる。	情報資産に関する監査に対応した準備体制を確立する。	1	Adobe社製品の「学生・教職員個人用、パッケージの利用に関するライセンス問題」に対する対応として、学内該当品の導入状況を取りまとめ対応措置を実施した。		3	
4 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置							
(中期目標) 人権の尊重や法令の遵守など公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を確立する。							
181	[人権侵害の防止] 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、全学的な体制を平成19年度に整備するとともに、教職員・学生に対して定期的に人権に関する研修や啓発活動を実施する。	人権委員会の適切な運営のもとで、各種ハラスメント等の人権侵害防止や人権に関する研修、啓発活動を実施し、併せて内容の充実を図る。	1	平成24年12月にハラスメント防止ガイドラインを制定し、「ハラスメントをしない、させない、ゆるさない」という本学の姿勢を明確にした。 教職員を対象とした研修会を実施するとともに、教職員が気軽に相談できる体制の強化のため、平成25年4月から外部相談窓口を設置することとした。 教職員を対象とした研修会の実施状況 ハラスメント防止研修参加者数 教員対象研修(8月) 80人 全教職員対象研修(9月) 184人		3	
182 関連95	[法令遵守の徹底] 法令遵守を徹底するとともに、平成19年度に研究倫理の基準・方針や利益相反ポリシーを策定するなど法人としてのコンプライアンスの確立を図る。再掲No.95	各種規程に基づく法令遵守を徹底し、研修等による規範意識の一層の向上を図る。	1	新規採用職員研修の内容に法令遵守に関する重要事項を盛り込み、規範意識の向上に努めた。(参加者数:事務職員25人) 選挙、交通安全運動、年末年始など、機会を捉えて意識啓発を実施。 利益相反委員会の委員を任命及び委嘱し、第1回利益相反委員会を開催した。 利益相反ポリシーを整備、ホームページで公開した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2456.pdf		3	

中期計画	年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価	
		ウェイト	計画の進捗状況等	今後のスケジュール	自己評価	委員会評価	特記事項
[次期中期計画の策定]	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度策定素案を基に、中期計画案を策定する。策定に当たっては、到達目標を明確にいくために、目標の数値化を進める。 第1期中期計画の実施状況について、県評価委員会の評価方針に基づいて、報告書作成の準備を行う。 	2	<ul style="list-style-type: none"> 県から示された中期目標に基づき、中期計画を策定した。策定に当たっては、到達目標を明確にするため、できるだけ数値目標を掲げた。 数値目標 第一期中期計画：18項目 第二期中期計画：33項目。 平成24年度年度計画の実施状況を踏まえ、第一期中期計画期間中の業務実績報告書の作成に着手した。 		3		

(ウェイト付けの理由) 年度計画の中から必要性・緊急性等の内容に鑑み、特に力を入れた取組みを選定した。

特記事項

大学連携を積極的に推進するため、広島県及び一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点となる共同利用施設「サテライトキャンパスひろしま」（広島市中区 広島県民文化センター内）の開設準備を進め、平成25年4月9日にオープンした。

就職希望者就職率については、厳しい社会経済状況が続く中、昨年度の97.5%に匹敵する95.0%という高い就職率を確保し、11学科のうち5学科においては、100%を達成した。（表1参照）

文部科学省の科学研究費補助金の応募・採択状況については、各種施策により堅調に推移しており、採択件数は中四国・九州の公立大学26校の中で、7年連続1位であった。（表2参照）

国際交流担当学長補佐のもと、関係業務を処理するため国際交流室を設置し、国際交流に係る全学的な推進体制を構築した。

- ・新たに6大学等と学術交流、教員・学生交流に関する協定を締結。（平成24年度末協定締結校の総数：8か国16大学。）
- ・「国際交流推進に係る事業方針について（案）」及び「Action Plan 国際交流推進行動計画（案）」を作成。

広島県が策定した第二期中期目標を達成するための6年間の計画として、第二期中期計画を策定した。策定に当たっては目標の達成状況を明確にするため、数値目標の設定項目数の増と併せて、数値目標を全学及び部局ごとに設定するなど、きめ細かな設定に努めた。（数値目標：第一期18項目、第二期33項目）

表1 進学者数及び就職希望者就職率（平成24年度卒業生）

学部	学 科	卒業生数 (人)	進学者数 (人)	就職希望者数 (人)	就職者数 (人)	就職希望者就職率 (%)
人間文化	国際文化	86	5	67	58	86.6
	健康科学	35	4	31	29	93.5
経営情報	経 営	63	0	60	54	90.0
	経営情報	44	5	38	35	92.1
生命環境	生命科学	107	23	82	79	96.3
	環境科学	51	8	38	36	94.7
保健福祉	看 護	63	7	56	56	100
	理学療法	27	0	27	27	100
	作業療法	32	0	31	31	100
	コミュニケーション障害	30	0	29	29	100
	人間福祉	40	1	39	39	100
計		578	53	498	473	95.0

表2 科学研究費補助金の応募・採択状況（平成19～25年度）

年 度 (平成)	応募総数	応募率 (%)	採択件数	採択率 (%)	採択額 (千円)
19	225	89.6	55	24.4	97,160
20	226	91.9	69	30.5	120,058
21	226	89.7	72	31.9	127,000
22	228	90.8	74	32.5	109,530
23	219	86.6	70	32.0	95,550
24	232	92.1	88	37.9	123,760
25	232	91.3	91	39.2	117,130

当該年度4月に採択内定通知があった件数及び基金継続件数（研究成果公開促進費を除く。）

予算，収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績	
<p>(1) 短期借入金の限度 5億円</p> <p>(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p>	<p>(1) 短期借入金の限度 5億円</p> <p>(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p>	<p>該当なし</p>	

重要な財産を譲渡し，又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績	
<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>該当なし</p>	

剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績	
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	232,837 千円	ガスクロマトグラフ質量分析計（庄原） 16,485 千円 高速液体クロマトグラフ（庄原） 5,985 千円 駐輪場の整備（三原） 5,008 千円 サライトキャンパスの整備 68,337 千円

県の規則で定める業務運営に関する事項

積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績	
なし	なし	該当なし	

その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実績	
なし	なし	該当なし	

別表（学部の学科，研究科の専攻等）

学部，研究科名学科	学科，専攻名	収容定員		収容数		定員充足率
		(a)	(名)	(b)	(名)	(b)/(a)×100 (%)
学部計			2,310		2,466	107%
人間文化学部			480		520	108%
	国際文化学科		340		373	110%
	健康科学科		140		147	105%
経営情報学部			400		456	114%
	経営学科		240		272	113%
	経営情報学科		160		184	115%
生命環境学部			660		699	106%
	生命科学科		440		466	106%
	環境科学科		220		233	106%
保健福祉学部			770		791	103%
	看護学科		250		252	101%
	理学療法学科		120		127	106%
	作業療法学科		120		126	105%
	コミュニケーション障害学科		120		124	103%
	人間福祉学科		160		162	101%
助産学専攻科			15		9	60%
	助産学専攻科		15		9	60%
総合学術研究科			175		176	101%
	人間文化学専攻		20		22	110%
	経営情報学専攻		40		33	83%
	生命システム科学専攻		75		72	96%
	保健福祉学専攻		40		49	123%

計画の実施状況等

(収容定員に関する計画の実施状況)

収容数は、平成24年5月1日現在の在学者数を記載している(平成24年度学校基本調査記載数値)。

なお、平成24年度は、学部学生は1年次から4年次の在学者数となっている。

- ・大学全体の学部・研究科の定員充足率は、下記のとおりであった。これらはいずれも、「大学、短期大学高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」(文部科学省告示)で定める学部ごとの入学定員超過率1.3倍(大学院の入学定員は対象外)の基準を満たしている。

学部計：収容定員2,310名に対し、収容数は2,466名で、定員充足率は107%であった。

助産学専攻科計：収容定員15名に対し、収容数は9名で、定員充足率は60%であった。

大学院計：収容定員175名に対し、収容数は176名で、定員充足率は101%であった。